

DAI-DAN REPORT 2022

ダイダン株式会社 統合報告書2022

ダイダン株式会社

<https://www.daidan.co.jp/>

本レポートに関するご意見・お問い合わせ先
ダイダン株式会社 ダイダンレポート2022タスクフォース
〒102-8175 東京都千代田区富士見2丁目15番10号
TEL : 03-5276-4568
E-mail : reportinfo@daidan.co.jp



みんなの文字

この制作物は、みんなの文字を使用しています。みんなの文字は、UCDAが認証したフォントです。

2022年9月発行

ごあいさつ

光と空気と水を生かす

当社は、地球環境に配慮しながら、人々がより安全で快適に暮らせる環境を提供し続けることが責務であると考えています。

そして、119年のあゆみは、常にお客さまをはじめ、株主・投資家の皆さま、協力会社、社員、地域社会の皆さまといった、さまざまなステークホルダーの皆さまとともにありました。

これからも皆さまのご期待に応えていくことが、持続的な企業価値向上につながっていくものと確信しています。

今後ともダイダンの企業活動に一層のご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

代表取締役会長執行役員

北野 晶平

代表取締役社長執行役員

藤澤 一郎

Contents

- 1 ごあいさつ
- 2 目次
- 3 ダイダンの119年 価値創造のあゆみ
- 5 トップメッセージ
- 9 **ダイダンの事業**
会社概要
事業内容
事業所一覧
2020年度完成物件
2021年度完成物件

価値創造ストーリー

- 17 価値創造プロセス
- 19 長期ビジョンと中期経営計画進捗
- 21 **ダイダンのマテリアリティ**

価値創造の実践

- 25 **E** (環境) **長期ビジョン**
「豊かで持続可能な社会への貢献」の取り組み
脱炭素社会への貢献
環境負荷低減に貢献する事業展開
～エアフィルタ再生サービスによる廃棄物削減～
- 29 **S** (社会) **長期ビジョン**
「快適・最適な空間の提供」の取り組み
高品質な医療環境の実現
～施設構築と運用の融合～
ウェルネス化推進への取り組み
地域との連携・活性化

価値創造ドライバー

- 35 **イノベーション力**
研究開発の推進
知的財産マネジメント
価値創造拠点の活用
- 41 **エンジニアリング力**
DXの推進
高度な開発技術
- 46 **現場力**
施工事例
設計提案力・施工技術力の向上
- 51 **海外事業**

サステナビリティ推進

- 55 サステナビリティへの取り組み
- 59 環境への取り組み
環境保全への取り組み
- 61 社会とともに
「ダイダンの森」整備活動への取り組み
- 65 社員とともに
ワークライフバランス・社員の労働環境

価値創造の基盤

- 71 社外取締役インタビュー
- 74 **G** (企業統治) **公正で透明な事業活動のために**
コーポレート・ガバナンス(企業統治)
取締役・監査役
コンプライアンス(法令遵守と企業倫理)
リスクマネジメント

- 85 **お客さまとともに**
品質向上への取り組み
- 86 **協力会社とともに**
分科会
労働災害撲滅を目指した労働安全衛生活動の継続的な改善、向上
マイスター制度の活用と全国規模での協力会社とのパートナーシップの確立
「協力会社の窓」開設

データ集

- 91 ESGデータ集
- 93 財務・非財務データ(11年間サマリー)
- 95 連結財務諸表
連結貸借対照表
連結損益計算書・連結包括利益計算書
連結キャッシュ・フロー計算書
- 99 主要財務情報
- 100 株式情報
- 101 第三者意見

編集方針

当社は、2008年度よりCSR報告書を発行し、事業活動やCSR活動を中心にステークホルダーの皆さまにお伝えしてまいりましたが、2014年度より「ダイダンレポート」に名称を変え、従来の内容に財務・非財務データを盛り込み、統合的な企業レポートとしての位置付けを軸に構成しています。

本レポートの対象範囲

・**対象組織**
本レポートの対象組織は、ダイダン株式会社本体を基本としています。
財務情報の数値は連結で表示しています。

・**対象期間**
2021年4月から2022年3月までを基本としていますが、一部2022年4月以降のものも記載しています。

参考にしたガイドライン

ISO26000、環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」、GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」

目次

ダイダンの119年 価値創造の あゆみ

人が集まり、活動する空間に、高度な技術で快適を提供し続ける総合設備工事業。
 当社では一世紀以上にわたり、そのノウハウや、お客さまからの信頼を積み上げてまいりました。
 これらの蓄積をベースとしつつ、当社はこれからも、人と地球の新しい関係を拓いていきます。

ダイダンの119年 価値創造のあゆみ

ダイダンの119年 価値創造のあゆみ

工業生産の勃興を視野に1903年大阪で創業

- 1903(明治36) 創業者の菅谷元治が、大阪市北区壱屋町に工業生産に必要な機械、電気器具、鉄材等の販売を手掛ける菅谷商店を開設
- 1906(明治39) 菅谷商店と同じ大阪市北区壱屋町に、「村井菅谷営業事務所」を開き、暖房工事業に進出
- 1907(明治40) 日露戦争を契機とする日本の重工業が重きをなす時代の転換期を迎えており、電気利用も本格化の兆しを見せていたことから、電気工事業を専業とし、商号を大阪電気商会と改める
- 1909(明治42) 電気、暖房ともに業務が繁忙になり人員も増えたため、大阪市西区江戸堀南通一丁目(前の本店所在地)に事務所を移転
- 1912(明治45) 名古屋、東京に出張所を開設(1921年に支店に昇格)

大阪暖房商会を新たに発足、総合設備工事業として伸長

- 1915(大正4) 「村井菅谷営業事務所」の営業権を譲り受け、新たに「大阪暖房商会」を発足
- 1918(大正7) 第一次世界大戦の大戦景気で業容が拡大し、「大阪電気商会」と「大阪暖房商会」を統合。“社名を人の記憶に残すことが秘訣だ”との創業者の考えにより、長い社名の「合資会社大阪電気商会大阪暖房商会」を設立

ビルの大型化、産業施設の高度化に対応

- 1933(昭和8) 「株式会社大阪電気商会大阪暖房商会」を設立
- 1962(昭和37) 社是を制定「真剣努力、思考創造、協力和合、信義礼節、誠実感謝」
- 1965(昭和40) 「大阪電気暖房株式会社」に商号変更
- 1968(昭和43) 先端技術の導入と蓄積のため技術本部を新設
- 1973(昭和48) 大阪支店の現業部門が独立して「大電設備工事株式会社」を設立。この後、1976年にかけて9社が独立し、関係会社を設立
- 1975(昭和50) 大阪証券取引所市場第2部に上場
- 1976(昭和51) 今も生き続ける企業キャッチフレーズ「光と空気と水を生かす」が誕生
現在のサステナビリティの理念につながる、生命活動に不可欠な光、空気、水を扱う高い社会性を持った企業であること、そして、電気、空調、給排水衛生の各部門をバランスよく展開する企業であることを表している

主な施工物件



海外事業の開拓

- 1977(昭和52) 6月に海外事業部を設立、同年8月にシンガポールに駐在員事務所を設置
- 1979(昭和54) シンガポール駐在員事務所を支店に昇格
- 1981(昭和56) 大阪証券取引所市場第1部に指定替え
- 1983(昭和58) 現在地(大阪市西区江戸堀)に本店ビルを建設

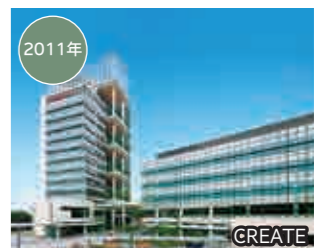
先端設備技術の研究開発を強化

- 1984(昭和59) 埼玉県入間郡三芳町に技術研究所を建設
インテリジェントビル、クリーンルーム対応の研究開発を推進
- 1987(昭和62) 4月「ダイダン株式会社」に商号変更
11月には中央区銀座2丁目から千代田区富士見2丁目に東京本社を移転。分散していた東京本社の機能を一つに統合
- 1993(平成5) 東京証券取引所市場第1部に上場
- 2003(平成15) 創業100周年

脱炭素社会への対応、再生医療での事業化を推進

- 2016(平成28) エネフィス九州(九州支社)建設。BCPの観点からの支社ビルの建替えに合わせ、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化を実証する施設として建設
- 2017(平成29) 再生医療分野の産業化への貢献を目指したオープンイノベーションを進めるため「ライフイノベーションセンター(神奈川県川崎市)」内に、最新のCPF(細胞培養加工施設)を備えたオープンラボ『セラボ殿町』を開設
- 2019(令和1) エネフィス四国(四国支店)建設。完全『ZEB』(再生可能エネルギーを活用し100%エネルギー削減)を達成する
- 2021(令和3) 4月より豊かで持続可能なステージを目指し、長期ビジョン「Stage 2030」を制定し、中期経営計画をスタート
5月エネフィス北海道(北海道支店)を建設。寒冷地での完全『ZEB』を達成する
- 2022(令和4) 5月北陸支店を建替え、木材(CLT)を活用し、「伝統」と「革新」の融合した次世代オフィスを実現する

主な施工物件



Top Message

より安心・安全・健康な
空間価値を創造し、
建物の生命と人の生命を
活かす企業を目指します

代表取締役社長執行役員

藤澤 一郎

Profile

1979年4月 当社入社
2009年6月 当社取締役執行役員産業施設事業部長兼技術部長
2013年4月 当社取締役専務執行役員東日本地区担当兼東京本社代表
2018年4月 当社代表取締役社長執行役員(現任)



120年の歴史

『建物の「いのち」をつくる』

ダイダンは1903(明治36)年に創業し、2023年3月に120周年を迎えます。会社の歴史は電気の普及に合わせ電灯設備工事からスタートし、少し遅れて蒸気暖房工事にも取り組み始めました。創業当時から電気工事、管(空調・衛生)工事を祖業として、今日まで変わらず総合設備工事業として歩んでまいりました。

戦後の高度経済成長期における、高層ビルの建設ラッシュとともに、空調設備が一気に普及しました。また、製鉄、紡績から半導体、データセンターへと、日本の基幹産業の変遷や多様化に伴い、産業施設の建築設備の高度化に対応してきました。時代とともに変化するお客さまの要求に応え、それを実現するエンジニアリング力の研鑽を積んできたことで、120年という歴史を重ねられたのではないかと思います。

私が入社した1979年、社名は大阪電気暖房株式会社でした。大阪が創業の地であり、「電気・空調・衛生工事」を事業としていることを表していたと思います。1987年にはそれまで愛称で使用されていた「ダイダン」に社名変更いたしました。「電気・空調・衛生設備」により、「快適・安心・安全」を届けるというミッションと、キャッチフレーズ『光と空気と水を生かす』は、現在も引き継がれています。

私たちが設備工事で乗り込む建設工程の初期においては、建物は仮設照明で薄暗く、開口部から風が吹き込むような環境です。工事が進行し、天井裏(床下)に給排水管や電気配線、空調ダクトを設置した後、天井や壁、床が仕上がっていき設備は人目に触れることはほとんどありません。受電により建物に電気が通った時、室内に照明が灯り、天井の空調吹出し口からは心地よい空気が流れてきます。まさに建物が息づき「いのち」が宿る瞬間で、「快適・安心・安全」な環境を届けるという、私たちの仕事の価値を肌で感じる時だと思っています。

建物は設備が動かないとその機能を発揮できず、私たちの行っている建築設備の工事は、「建物に生命(いのち)を吹き込む」行為ともいえます。当社のホームページにも新たに『建物の「いのち」をつくる』をキャッチフレーズに加えました。

長期ビジョン

『「空間価値創造」企業へ』

今後のあるべきダイダンの議論から、2030年を見据えた長期ビジョン「Stage2030」を制定しました。ここでのキーワードは『空間価値創造』です。

設備工事という面では、設計図通りにお客さまに引き渡すことに集中しがちです。しかし、社会やお客さまは、設備という“モノ”を求めているのではなく、建物の「空間」がより働きやすかったり、または製品を精度高く製造するためのクリーンな環境であったりと、本質的、潜在的に「空間」に対する“価値”を求めているのだと捉え直しました。

新型コロナウイルスの感染拡大により、オフィスのあり方を含め室内環境に対する社会の意識が変わってきたことを感じています。特に空調設備では、快適さだけでなく“健康”を守ることがより重要になりました。当社は医療施設の施工実績が多いこともあり、社会貢献の意識も持ち、院内での感染拡大防止のため、診療室や病室における空調・換気設備の緊急改修工事を多数対応しました。私たちが手掛ける建築設備は、社会からいかに“安心・安全・健康”の価値を求められているのかを改めて感じたときでした。

また、建築設備の寿命は15年程度で、更新を重ねれば50年以上の年月で運用されますが、その間にお客さま、社会の建物・設備に対する要求は変化していきます。お客さまに寄り添い、より快適、より便利で高性能な空間など、その変化する「空間」に対するニーズに応え続けることも私たちの目指すべきものと捉えました。

私たちがあるべき姿は、建物の「空間」に対して価値を“創造”し提供し続けること、これがダイダンの「存在意義」であり、長期ビジョンで示す『空間価値創造』企業です。



中期経営計画

『整えるステージ FY2021～2023』

2021年4月にスタートした中期経営計画は、長期ビジョンの最終2030年に向け、国内外の基盤を整備・強化する「整えるステージ」の3年間と位置付けています。売上高の拡大を重点に置き、施工能力を高め業界のトップグループに確固たる地位を築くことを目指しています。そして特に注力している施策は、「産業施設工事の拡大」と「海外事業の強化」です。

産業施設工事の拡大について

電子デバイス関連や製薬関連などの製造施設、また最近需要が高まり大型化しているデータセンターや物流倉庫などを「産業施設」と位置付けていて、製品などの“モノ”や“機械”に対する空調設備や電気設備が対象になります。

温湿度、気流のコントロール、塵埃のない清浄空間など、製造環境に求められる要求事項を保証する、エンジニアリング力が求められます。この分野での施工実績を今後も積み重ねていく事が、ダイダンの技術力の向上に資するものと確信しています。

機構改革やDXを進めることで、ダイダングループ全体の工事高に対する産業施設工事の比率も、40%以上になりました。中期経営計画でも全体の工事高の拡大に合わせ産業施設工事も増やし、今後は50%を目指していきます。

海外事業の強化について

国内の建設市場は将来的に縮小が見込まれることから、ダイダングループ全体の事業拡大に海外事業の強化は欠かせないものと考えています。

海外事業は、長年シンガポールを中心にタイとの2カ国での事業展開でしたが、昨年はベトナムに、今年は台湾に現地法人を設立し、新たな展開を図っています。ダイダングループにおける海外事業の比率も2017年度には3%程度だったものが、2021年度には6%強まで上昇してきました。

今年度からは、「海外室」を「国際事業部」とし、海外事業拡大をさらに進めます。

サステナビリティの推進を経営課題に

長期ビジョン、中期経営計画の実現のためには、環境、社会・人権、ガバナンスの課題に対応し、その持続可能性を高めていくことが重要だと認識しています。そして、このサステナビリティ課題を推進するため、経営のマテリアリティ(重要課題)を6項目定めています。

1. 脱炭素社会への貢献
2. DXを通じた事業環境の変化への対応
3. 高品質な医療環境の実現
4. 研究・人材育成を通じたイノベーションと生産性向上
5. 健康・安全に配慮した働きがいのある職場環境
6. 協力会社・サプライヤーとのパートナーシップ

以上の中でも特に注力している課題である「脱炭素社会への貢献」と「働きがいのある職場環境」についてご説明したいと思います。

脱炭素社会への貢献のために

私たちが施工し、お客さまが使用している建築設備は、照明や空調などで多くのエネルギーを消費します。日本における温室効果ガス排出量のうち約16%はオフィスビルなどの業務部門が占めており、そのオフィスビルで使用されるエネルギーの約半分は照明設備と空調設備が消費しているのです。

快適な環境を届ける建築設備を施工する私たちですが、気候変動に対してどれだけ影響を与えているのかを認識し、そのインパクトを軽減することが責務と捉えています。

●「ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)」の推進

脱炭素社会の実現に貢献するため、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の開発、普及を推進しています。ZEB(ゼブ)とは、高効率設備により省エネルギーを追求し、さらに太陽光発電などを活用し、建物のエネルギー消費を年間を通して正味ゼロにする建物です。まさに私たち設備屋が理想とし、夢に見てきた建物が現実化されてきました。

全国でも先駆的な事例として、2016年に「エネフィス九州」(九州支社)をZEB Readyに建替えました。その後100%『ZEB』となる「エネフィス四国」、寒冷地での

『ZEB』を実現した「エネフィス北海道」を建設、さらに北陸支店では、“木材”の活用とウェルネスなオフィス環境を実現しました。当社がZEBのリーディングカンパニーを自負し、認められてきた所以です。

当社の事業における温暖化効果ガスの排出を削減するとともに、これまで蓄積してきたZEBの技術をお客さまの建物で実現し、全国に普及させることでカーボンニュートラル社会の実現に貢献していきたいと考えています。

働きがいのある職場環境づくりのために

一つひとつの現場、そこで働く担当者一人ひとりの能力とがんばりの総和がダイダンの力です。多様性を尊重して、当社で働く一人ひとりがその能力を最大限に発揮して働いてもらえる環境を整えることが、経営の責務だと考えています。その一つとして、昨年の4月には、高齢者の就業促進として定年延長を行い、人事制度・賃金体系、年金制度の全体的な見直しを行いました。

●最重要課題の時間外労働の削減

2024年4月からは、猶予期間がおかれていた建設業における「時間外労働の上限規制」が適用されます。当社も含めた建設業での最大の懸案であった時間外労働を抜本的に是正するため、サステナビリティ委員会のもと、「働き方・人権関連タスクフォース」を発足し、本年4月より、全社プロジェクト『SMILE 2024 Project』を始動しました。

この『SMILE 2024 Project』は、
『S：従業員満足(Satisfaction)と

M：意欲(Motivation)を高めるために、

I：創意工夫(Idea)で、

L：ゆとり(Leeway)と

E：能率(Efficiency)を生み出す』

この頭文字をとって命名しています。

トップの明確なメッセージ、ゼロベースの改善点の想起、DXの推進、および効果の検証とともに実績の共有が必要だと考えています。この『SMILE 2024 Project』により、働くことが魅力的で、仕事に満足し、意欲を持って働ける環境を整備し、みんなが笑顔(Smile)な会社を目指してまいります。

●DXの推進を核に

DX推進による生産性向上は、企業の競争力に直結しますし、長時間労働の是正、魅力ある職場につながり、さらには建設業への入職者の増加、担い手の確保に結びつくと思っています。当社の制定したIT・デジタル戦略方針の理念は「人を活かすDX」です。

DX推進の一例として、2017年頃からWEB会議やクラウドファイルサーバー、共通3次元CADなどのICTを活用し、各地に散在する建設現場を、本社・支社から遠隔で支援する「現場支援リモートチーム」を取り入れています。在宅勤務はもちろん、サテライトオフィスなど多様な働き方も可能で、時短勤務が必要な子育て世代の働きやすさや、建設業界での女性の社会進出につながるものと推進しています。

ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切に

当社は、「新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する」を経営理念の根本としてきており、それは今後も変わりはありません。ただ、商取引における公平性・透明性や、人権に対する問題意識の深化、働き方の多様性、環境問題へのコミットの仕方など、時代とともに企業のサステナビリティ課題に対する責務は変わってきていると思います。アンテナを多方面に張っていないと、社会から評価されない、存在価値を認められない企業になりかねません。

今後も、顧客の皆さま、取引先、投資家の皆さま、従業員、というさまざまなステークホルダーと折に触れ対話をして、当社が社会とともに歩むにはどうしたらよいか、考えていきたいと思っています。

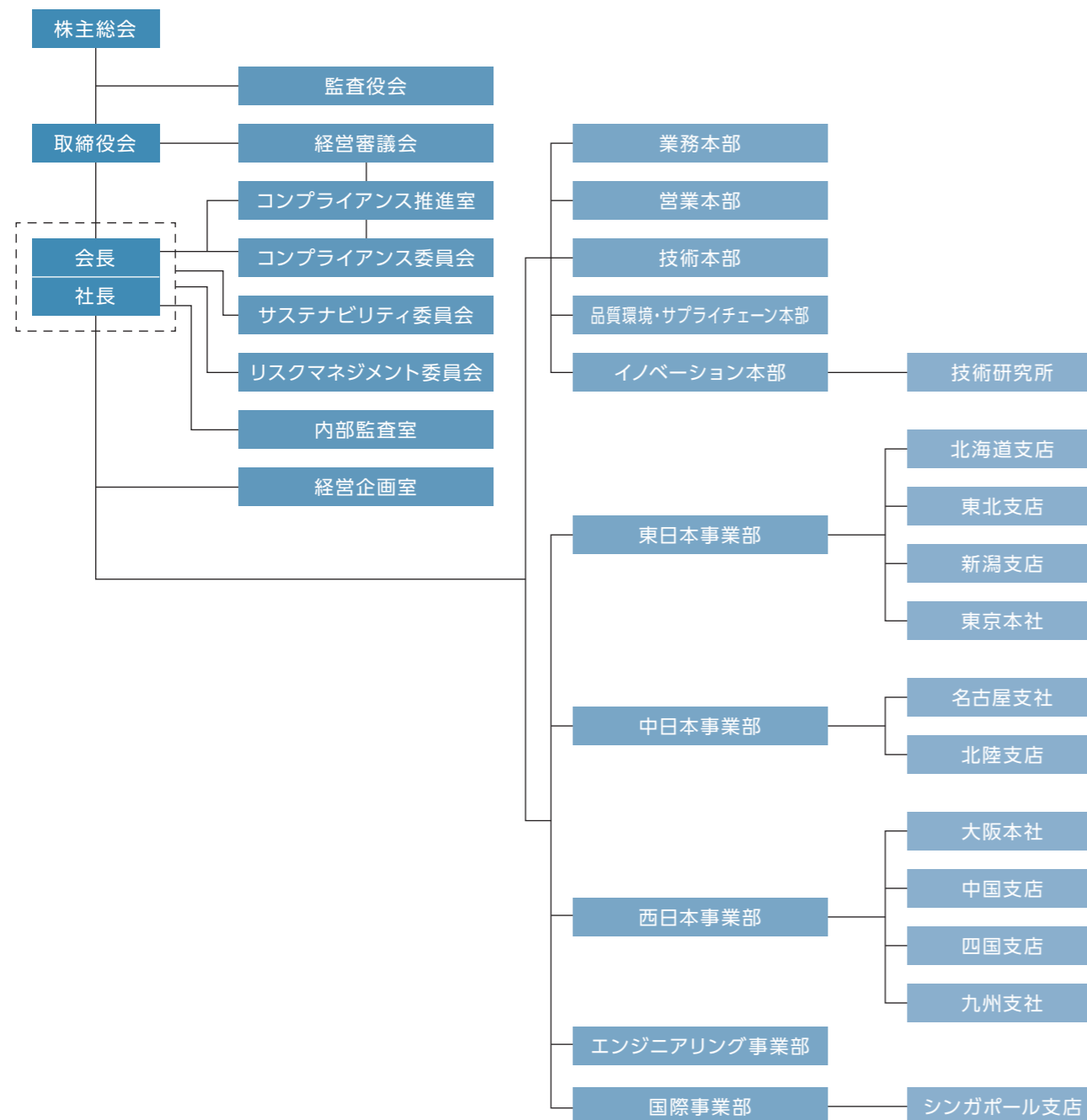


ダイダンの事業

会社概要

商号	ダイダン株式会社	本店	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
創業	1903年(明治36年)3月4日	設立	1933年(昭和8年)10月10日
資本金	4,479,725,988円	社員数	1,845名(2022年6月30日現在)連結
上場取引所	東京証券取引所 プライム市場		

組織図(2022年9月現在)



事業内容

電気設備工事

●売上高 **25,676**百万円
●売上高構成比率 **15.8%**



建物の「いのち」の源となる電気を届け、創り・貯めるのが『電気設備』です。電気設備は、建物の省エネルギー化と低炭素化、再生可能エネルギーの効果的な利用に大変重要です。高効率な受変電設備や、電力を創出する太陽光発電設備、省エネルギー化に寄与するLED照明設備、さらには最適利用のための蓄電池設備や、IoT技術を用いた制御システムなど、さまざまな設備から構成されています。当社は、これらの設備を最適に組み合わせ、建物のZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化や、災害発生時の事業継続計画(BCP)対策に必要な設備など、多岐にわたる設備を提供しています。

管工事(空調・給排水衛生)

●売上高 **137,253**百万円 ●売上高構成比率 **84.2%**

空調設備工事



温度・湿度・風量を最適に保ち、上質な空気を創り出すのが『空調設備』です。空調設備は、オフィスビルなどの一般空調設備から、半導体製造などに必要な精密空調設備など多岐にわたります。例えばネット社会を支える大規模なデータセンターでは、冷涼な外気を適切に導入して空調エネルギーを低減する技術や、冷房した空気を効果的にIT機器に届ける気流制御など、当社の空調技術が数多く採用されています。また、再生可能エネルギーである地中熱を空調用熱源とする技術も積極的に取り入れ、建物のZEB化に活かしています。先進の技術と豊富な経験に基づき、計画・設計・施工の各段階でお客さまを適切にサポートいたします。

給排水衛生設備工事



高質な水を供給しながら、水をリサイクルするのが『給排水衛生設備』です。給排水衛生設備では、河川や海洋の汚染を防ぐ浄化設備に力を入れるとともに、限りある資源である水の再利用法を追求しています。環境に配慮した設備による工場排水・汚水の浄化処理、給水・給湯・ガスの配給のほか、消火設備も衛生部門が担当。安全を担う企業として常に信頼される設備技術の確立に努めています。私たちの日常生活において、ごく当たり前利用される水。その“当たり前”を守るために、ダイダンの技術が活用されています。

事業所一覧

ダイダンは全国52カ所(国内:51カ所・海外:1カ所)に事業所があり、国内外に関連会社を所有しています。

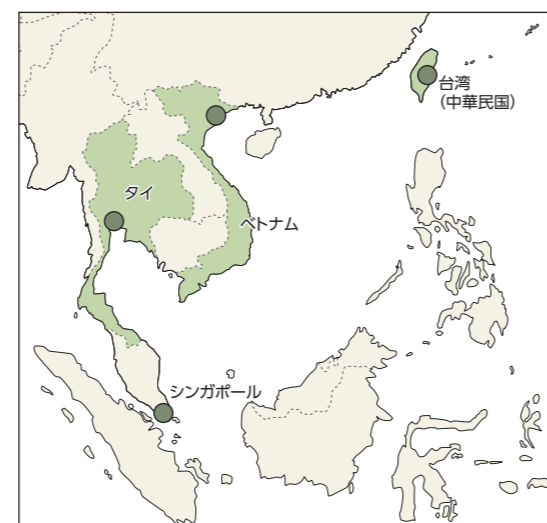
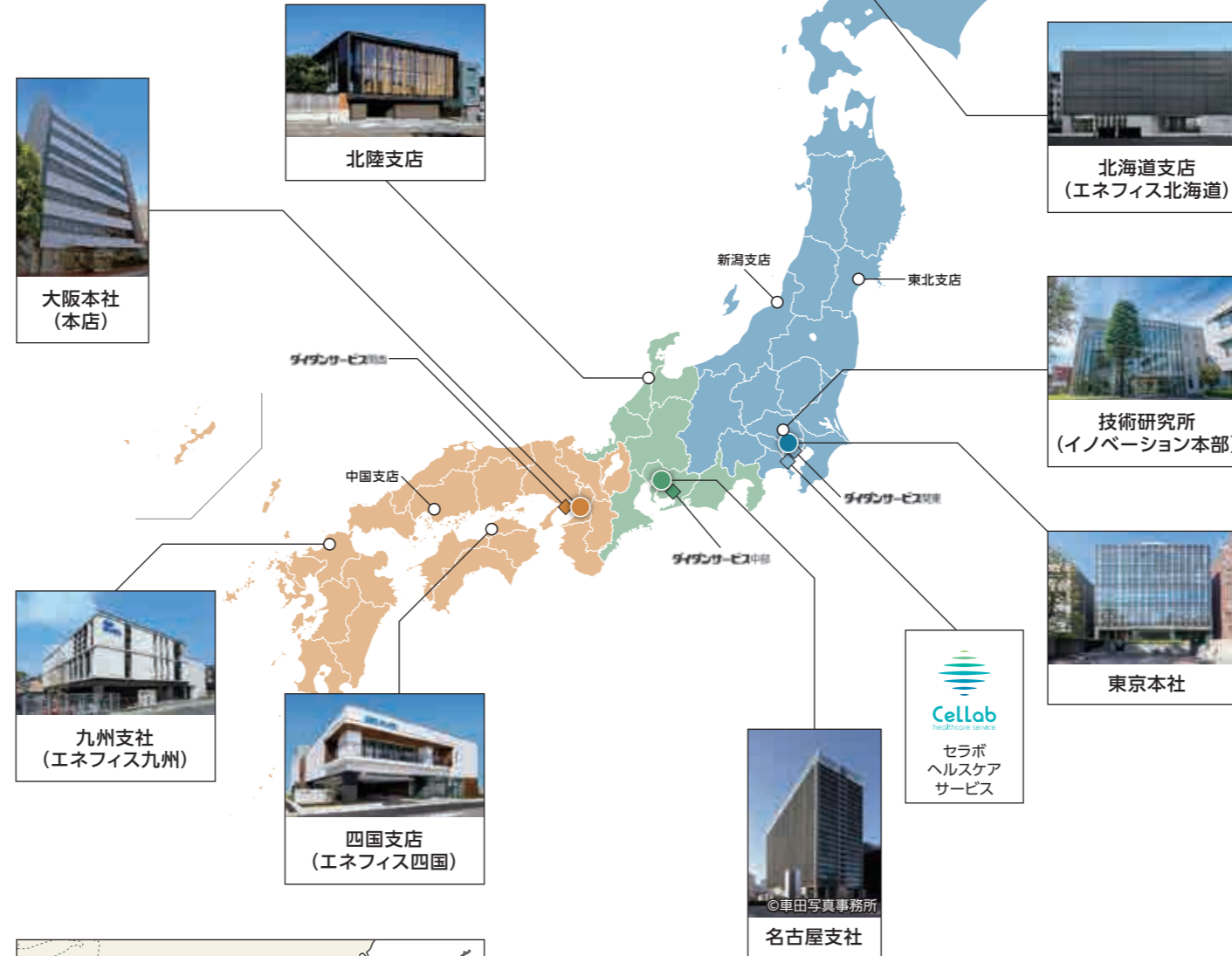
西日本事業部			
大阪本社	550-8520	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号	06-6441-8231
奈良支店	630-8122	奈良市三條本町9-21 JR奈良伝宝ビル5階	0742-32-1060
神戸支店	651-0088	神戸市中央区小野柄通7丁目1番1号 日本生命三宮駅前ビル7階	078-221-7777
京都支店	604-8186	京都市中京区車庫御池下ル梅屋町361-1 アーパネックス御池ビル東館2階	075-251-6411
和歌山営業所	640-8203	和歌山県東蔵前丁3番17 南海和歌山駅ビル4階 408号室	073-433-9431
滋賀営業所	520-2331	滋賀県野洲市小篠原2101-2 風興音楽(フィネス) 3-A	077-518-1035
中国支店	730-0812	広島市中区加古町2番22号	082-241-4171
岡山支店	700-0984	岡山市北区桑田町6番10号	086-223-3106
山口営業所	754-0011	山口市小郡御幸町4-9 山陽ビル小郡4階	083-976-0121
山陰営業所	690-0015	松江府上乃木2丁目29番13号 ハイテツジャローム103号	0852-27-5890
四国支店	760-0032	高松市本町6番17号	087-811-2301
松山営業所	790-0942	松山市古川北2丁目22番13号	089-957-5021
高知営業所	780-0088	高知市北久保10番16号	088-884-8231
徳島営業所	770-0872	徳島市北沖洲4丁目1番10号	088-664-8121
九州支社	810-0023	福岡市中央区警固3丁目1番24号	092-771-4361
熊本支店	862-0941	熊本市中央区出水1丁目7番6号	096-364-7134
宮田営業所	823-0016	福岡県宮若市四郎丸680番1	0949-33-2602
佐賀営業所	841-0031	佐賀県鳥栖市鐘田町436番地1 サンガーデン鐘田101号室	0942-84-2350
長崎営業所	850-0027	長崎市桶屋町31番地3号 グランドマンション202号	095-828-0772
大分営業所	870-0033	大分市千代町1丁目3番22号 松本ビル402	097-532-4350
宮崎営業所	880-0036	宮崎市花ヶ島町柳ノ丸498番5号 オフィス・ユ-103号	0985-86-6622
鹿児島営業所	890-0046	鹿児島市西田2丁目25番地12号 サン・ラクーアビル1階	099-256-3662
沖縄営業所	900-0015	那覇市久茂地3丁目15番9号 アルテビルディング那覇4階	098-868-1700

エンジニアリング事業部			
エンジニアリング事業部	163-0525	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号 新宿野村ビル25階	03-5326-7137

国際事業部			
国際事業部	102-8175	東京都千代田区富士見2丁目15番10号	03-5276-5021
シンガポール支店	-	315 Outram Road #15-09, Tan Boon Liat Building, Singapore, 169074	+65-62218488

国内主要関連会社			
ダイダンサービス関東株式会社	135-0033	東京都江東区深川2丁目30番39 ウガイビル2階	03-5639-0721
ダイダンサービス中部株式会社	460-0011	愛知県名古屋市中区大須4丁目10番32号	052-252-7775
ダイダンサービス関西株式会社	556-0011	大阪府大阪市浪速区難波中2丁目10番70号 パークスタワー9階	06-6645-1181
セラポヘルスケアサービス株式会社	210-0821	神奈川県川崎市川崎区殿町3丁目25番22 ライフィノベーションセンターR407	044-276-5010

海外関連会社	
DAI-DAN INTERNATIONAL ASIA PTE.LTD.	
DAI-DAN (THAILAND) Co.,LTD.	
DAI-DAN (VIETNAM) Co.,LTD.	
台湾大暖股份有限公司(DAI-DAN Taiwan CO.,LTD.)	



東日本事業部			
北海道支店	001-0020	北海道札幌市北区北20条西5丁目1番43号	011-716-9116
帯広営業所	080-0010	北海道帯広市大通南12丁目20番地 あおぼ十勝ビル4階	0155-25-3559
函館営業所	041-0851	北海道函館市本通4丁目17番40号	0138-55-7086
東北支店	980-0811	仙台市青葉区一番町1丁目15番17号	022-225-7901
青森営業所	030-0802	青森市本町2丁目4番10号 田沼ビル4階	017-773-1582
秋田営業所	010-0951	秋田市山王2丁目2番17号 山王ビアレス6階	018-824-6491
盛岡営業所	020-0034	盛岡市盛岡駅前通16番14号 エンジェルビル3階	019-654-3023
福島営業所	960-8002	福島市森合町15番1号 大地興産ビル4階	024-525-7080
山形営業所	990-0043	山形市本町2丁目4番3号 本町ビル1階	023-634-2620
新潟支店	950-0088	新潟市中央区万代2丁目3番6号 新潟東京海上日動ビルディング2・3階	025-247-0201
東京本社	102-8175	東京都千代田区富士見2丁目15番10号	03-3261-8231
関東支店	330-0802	さいたま市大宮区宮町2丁目35 大宮MTビル8階	048-644-8468
千葉支店	261-0023	千葉県美浜区中瀬1丁目6番 m BAY POINT 幕張25階	043-211-8881
横浜支店	231-0062	横浜市中区桜木町1丁目1番8号 白石横浜ビル24階	045-683-1050
群馬営業所	371-0805	前橋市南町3丁目9番5号 大同生命前橋ビル7階	027-226-7720
栃木営業所	321-0953	宇都宮市東郷町4丁目1番20号 山口ビル6階	028-637-3380
茨城営業所	300-0037	茨城県土浦市桜町1丁目16番12号 リーガル土浦ビル7階	029-825-6656
長野営業所	380-0824	長野市南石堂町128番地11 長栄第一ビル5階	026-228-3820
松本営業所	390-0811	長野県松本市中央1丁目1番2号 折井ビル2階	0263-33-7016

中日本事業部			
名古屋支社	461-0005	名古屋市東区東横1丁目1番10号 アーバンネット名古屋ビル16階	052-973-4750
豊田支店	471-0835	愛知県豊田市曙町1丁目20番地	0565-28-1841
三河営業所	448-0011	愛知県刈谷市築地町5丁目6番地4	0566-27-0324
静岡営業所	422-8067	静岡市駿河区南町18番1号 サウスポート静岡17階1704号	054-281-3501
三重営業所	514-0006	三重県津市広明町345番地2号 ミエライスビル3階303号室	059-225-3840
岐阜営業所	500-8844	岐阜市吉野町6丁目16番地 大同生命・廣瀬ビル10階	058-265-8224
北陸支店	920-0902	石川県金沢市尾張町1丁目6番15号	076-261-6147
富山営業所	930-0019	富山市弥生町1丁目10番20号	076-441-3371
福井営業所	910-0005	福井市大手3丁目4番1号 福井放送会館4階	0776-23-2166

本部組織							
事業所	郵便番号	住所	電話番号	事業所	郵便番号	住所	電話番号
経営企画室	102-8175	東京都千代田区富士見2丁目15番10号	03-5276-4568	品質環境・サブライフェン本部	100-0005	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号 新国際ビル5階542区	03-5223-1070
コンプライアンス推進室	550-8520	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号	06-6447-8050	イノベーション本部	354-0044	埼玉県入間郡三芳町北永井390番地	049-258-1511
	102-8175	東京都千代田区富士見2丁目15番10号	03-5276-4652	イノベーション本部(技術研究所)	354-0044	埼玉県入間郡三芳町北永井390番地	049-258-5725
内部監査室	550-8520	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号	06-6447-8065	イノベーション本部再生医療推進部(セラポ殿町)	210-0821	神奈川県川崎市川崎区殿町3丁目25番22 ライフィノベーションセンターR407	044-276-5010
業務本部	550-8520	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号	06-6447-8000	イノベーション本部再生医療推進部(神戸オフィス)	650-0047	神戸市中央区 港島南町5丁目5番2号 神戸国際ビジネスセンター654号室	078-302-9060
営業本部	102-8175	東京都千代田区富士見2丁目15番10号	03-5276-4551				
技術本部	163-0525	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号 新宿野村ビル25階	03-5326-7133				

ダイダンの事業 事業所一覧

ダイダンの事業 事業所一覧

2020年度完成物件



AGC横浜テクニカルセンターSE1棟
【空調・給排水衛生設備工事】



小牧市民病院
【空調・給排水衛生設備工事】



大阪国際空港ターミナルビル改修
【給排水衛生設備工事】



ひろぎん
ホールディングス
本社ビル
【空調設備工事】



沖縄アリーナ
【空調設備工事】



上田市新本庁舎
【空調・給排水衛生設備工事】



北里大学医療衛生学部A1号館
【電気・空調・給排水衛生設備工事】



ららぽーと愛知東郷
【電気設備工事】



伸晃化学川北工場
【空調・給排水衛生設備工事】



The Vale Rusutsu (北海道)
【空調・給排水衛生設備工事】



西宮市第二庁舎
【空調・給排水衛生設備工事】

2021年度完成物件



メプクス豊洲
【空調・給排水衛生設備工事】



兵庫県立はりま姫路総合医療センター
【給排水衛生設備工事】



Kurita Innovation Hub (東京都)
【電気設備工事】



八代市新庁舎
【空調・給排水衛生設備工事】



キャノンモールド新工場 (茨城県)
【電気設備工事】



資生堂久留米工場生産設備
【給排水衛生設備工事】



津市本庁舎大規模改修
【電気・空調・給排水衛生設備工事】



株式会社GSユアサ 新工場 (京都府)
【給排水衛生設備工事】



日本ハム北海道ファクトリー株式会社新工場
【空調・給排水衛生設備工事】



JR東日本仙台支社
【空調設備工事】



国立長寿医療研究センター (愛知県)
【電気設備工事】

ダイダンの事業

2020年度完成物件

ダイダンの事業

2021年度完成物件



価値創造 ストーリー

ダイダンの目指している姿、建物の「空間」に対して価値を“創造”し提供し続ける『空間価値創造』企業へのプロセスをご紹介します。

- 17 価値創造プロセス
- 19 長期ビジョンと
中期経営計画進捗
- 21 ダイダンのマテリアリティ

価値創造プロセス

当社グループは、日々新たな価値の創造に挑戦しています。事業活動を通じたマテリアリティ(重要課題)への取り組みを進めることで、ステークホルダーの皆さまに継続的に価値を提供し続けるとともに、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献していきます。

インプット

事業活動

アウトプット

アウトカム

(2021年度)

財務資本

- ・総資産 139,099 百万円
- ・自己資本 77,081 百万円
- ・自己資本比率 55.4%

人的資本(単体)

- ・従業員数 1,578 名
- ・一人あたりの研修時間 64.75 時間
- ・一級建築士 32 名
- ・一級建築施工管理技士 7 名
- ・一級管工事施工管理技士 838 名
- ・一級電気工事施工管理技士 242 名
- ・技術士 31 名
- ・博士 8 名
- ・エネルギー管理士 65 名

知的資本

- ・知的財産の保有件数 198 件
(特許他ノウハウ含む)
- ・研究開発費 1,076 百万円

社会・関係資本(単体)

- ・協力会社、サプライヤー 5,018 社

自然資本(単体)

- ・エネルギー消費量 1,898 kJ
(原油換算)

製造資本

- ・国内拠点 55 カ所
- ・海外拠点 4 カ所
- ・技術研究所 1 カ所

建築・設備のライフサイクルにわたり価値を提供



経営方針

経営理念

(2021年度)

財務成果

- ・受注工事高 183,668 百万円
- ・完成工事高 162,929 百万円
- ・営業利益 7,584 百万円
- ・親会社株主に帰属する当期純利益 5,778 百万円
- ・自己資本純利益率(ROE) 7.6%
- ・配当性向 33.3%

非財務成果(単体)

- ・Scope1+2の温室効果ガス排出量 3,747 t-CO₂
(2013年度比40%削減)
- ・ZEB関連工事の受注件数 8 件
- ・事業創出に関する社外連携件数(大学・ベンチャー等) 8 件
- ・協力会社、サプライヤーからの「CSR調達」に関する賛同書の回収数 2,050 社
- ・国内技術者一人あたりの完工高 131 百万円

ステークホルダーへの提供価値



人に健康で快適な、モノに最適で機能的な空間を提供

豊かでサステナブルな社会の実現に貢献



人づくりを通じた組織の価値向上

新規事業による社会課題の解決



長期ビジョン「空間価値創造企業」の実現

長期ビジョンと中期経営計画進捗

長期ビジョン Stage2030 総合設備工事から「空間価値創造」企業へ

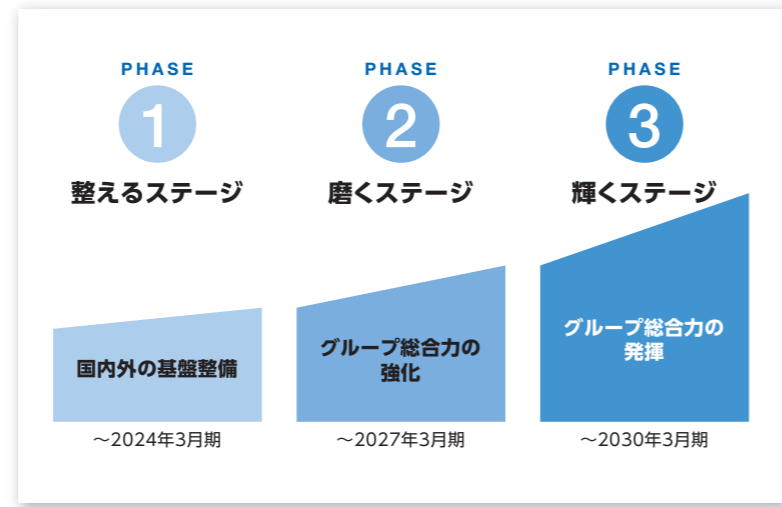
2021年2月に2030年に向けた9年間の長期ビジョン「Stage2030」を発表しました。
2021年4月からスタートした3カ年の中期経営計画「整えるステージ」に始まり、3つのステージで実現を目指します。

「空間価値創造」企業とは

私たちは創業以来、総合設備工事業者として、常に時代が求める「空間」に必要な設備を提供してきました。

『空間価値創造』企業とは、社会やお客さまが本質的、潜在的に求めている「価値」のある「空間」を「創造」し、満足を提供していく企業です。

私たちは持続可能な社会の実現に貢献し、未来が求める「空間」の「価値」を「創造」し続けるため、総合設備工事の枠を超えて事業領域を広げ、『空間価値創造』企業として、新たな「Stage」に向かいます。



基本方針

私たちは事業活動を通じて、豊かな社会の実現とさまざまな社会的課題の解決に、貢献していきます。

快適・最適な空間の提供

日々の生活やビジネスを営み続けるためには、快適・最適な環境の空間が必要です。
私たちは、光と空気と水をエンジニアリングで磨き、空間の新たな価値を提供し続ける企業グループを目指します。

豊かで持続可能な社会への貢献

人々が安全、安心、健康に暮らし続けるために、持続可能な社会の実現が求められています。
私たちは、新しい技術と高い専門性で、豊かでサステナブルな社会の実現に貢献し続ける企業グループを目指します。

信頼される人と組織の深化

組織が社会に新しい価値を提供し続けるためには、何よりも信頼される人づくりが重要です。
私たちは、人づくりを通して組織の価値を高め、すべてのステークホルダーに信頼され続ける企業グループを目指します。

中期経営計画 Stage2030 Phase1《整えるステージ》

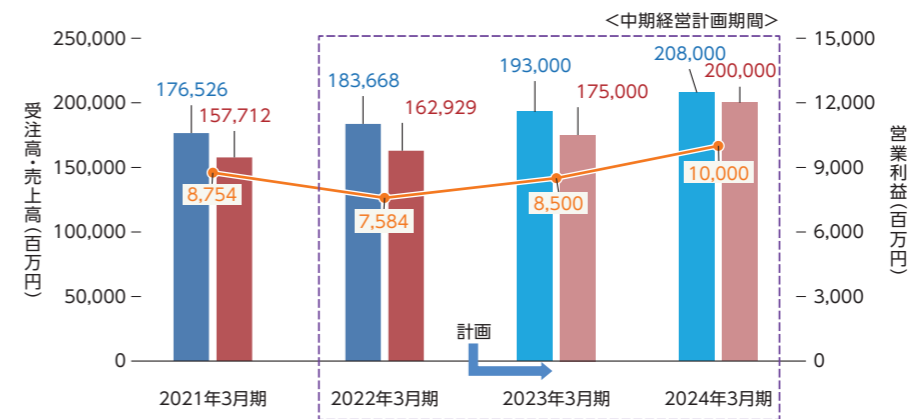
(FY2021~2023)

2021年4月からスタートした中期経営計画は、長期ビジョンの達成に向けた3つのフェーズのうち、最初のフェーズにあたり、国内外の基盤を整備・強化する「整えるステージ」と位置付けています。2024年3月期の業績は、ダイダングループで拡大を図り「連結売上高2,000億円、連結営業利益100億円」を目標とし、3年間の投資累計は200億円を設定しました。長期ビジョンにおける事業戦略の『基幹事業の拡大』、『海外事業の強化』、『技術力の強化』、『新規事業の開拓』、『事業基盤の強化』の5つに対応し、その具体的な戦略を策定しています。

中期経営計画の進捗

項目	2022年3月期 目標	2022年3月期 実績	整えるステージ 2024年3月期 目標
連結売上高	1,680億円	1,629億円	2,000億円 連結子会社比率UP
連結営業利益	75億円	75億円	100億円
財務指標	ROE		8%以上
	配当性向		30%以上
投資計画 ※3期累計	DX推進(施工現場・働き方改革) 企業グループ強化 新規事業・研究開発など		200億円

中期経営計画業績見通し(受注高・売上高・営業利益)



2022年3月期業績について

- 【受注高】
医療施設、首都圏の再開発案件および産業施設案件を中心に大型工事の受注が好調に推移
- 【売上高】
リニューアル工事の大・中規模案件が順調に進捗し増加
- 【営業利益】
受注競争の激化や資機材高騰などによる完成工事総利益率の低下により減益

FY2021-2023 中期経営計画 Stage2030 / Phase1 整えるステージ

「整えるステージ」の各戦略に沿って主に下記の施策が進捗しています。

基本方針	事業戦略	(整えるステージ)の戦略	主な進捗
快適・最適な空間の提供	基幹事業の拡大	産業施設工事の拡大 ストックビジネスの強化	・「エンジニアリング事業部」を設置し、産業施設工事の拡大と収益性の向上を推進中 ・ダイダングループでの顧客の囲い込みのため、ダイダングサービス関東・ダイダングサービス関西に並び、「ダイダングサービス中部」を設立し、主に保守メンテナンスなど顧客密着型のサービスを展開中
	海外事業の強化	海外展開の統括基盤整備 新規拠点の開拓	・「国際事業部」を設置し、海外事業の拡大と収益性の向上を推進中 ・台湾に子会社「台湾大暖股份有限公司」を設立し、設備工事業への参入ならびにフィルタ洗浄再生事業の展開に向け推進中
豊かで持続可能な社会への貢献	技術力の強化	現場力の強化 ZEB&IoT事業の拡大	・現場業務の効率化に寄与する「施工プロセス可視化ツール Construction Visualizer 4D (TM)」を開発し、利用拡大を推進中 ・「現場支援リモートチーム」の活動を拡大し、事務所からの現場支援を強化中 ・ZEB案件およびリモビスの受注拡大に向けて営業活動を推進中
	新規事業の開拓	再生医療の実用化への貢献 環境負荷低減ビジネスの推進	・再生医療に取り組む子会社「セラボHS社」にて再生医療普及への取り組みを推進中(関連する学会において開発製品および研究成果の発表など) ・社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置/「品質環境・サプライチェーン本部」を設置し、ISO関連およびTCFD関連など地球温暖化対策に向けた活動を推進中/国内事業所に実質再生可能エネルギーを導入
信頼される人と組織の深化	事業基盤の強化	DXの推進	・経済産業省の定める「DX認定」を取得/RPA導入による事務効率化を推進中 ・リモートワーク用環境の整備や機器を配布しテレワークを推進中
		働く環境の整備	・時間外労働の削減のためSMILE2024Projectを展開 ・33年ぶりに現場で着用するユニフォーム(作業服)を刷新
		企業グループの体制強化	・東京証券取引所の市場再編に伴い「プライム市場」を選択・申請し、移行 ・ダイダングサービス各社、セラボHS社のガバナンス強化支援

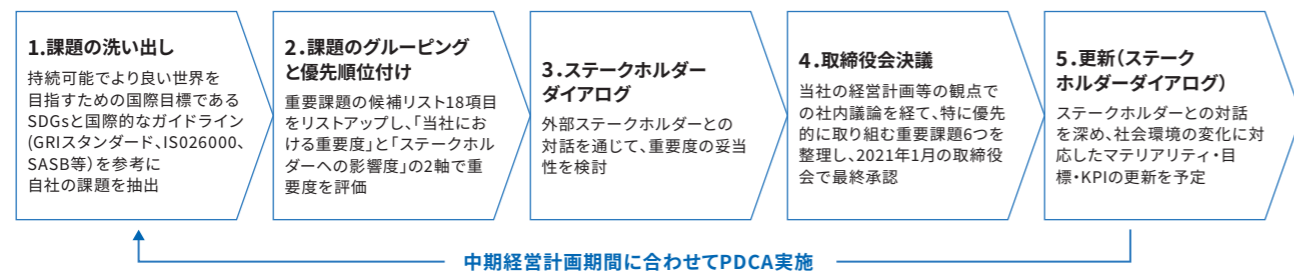
ダイダンのマテリアリティ

マテリアリティ(重要課題)の設定

当社は、「総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する」との経営理念を踏まえ、社会的責任を果たす活動を推進してきました。そして、SDGsへの貢献など、社会とともに持続的な成長をすることの重要性が増してきていることを認識し、事業における社会や環境への影響度合いを評価し、優先的に取り組むことが重要となるマテリアリティ(重要課題)を設定しました。

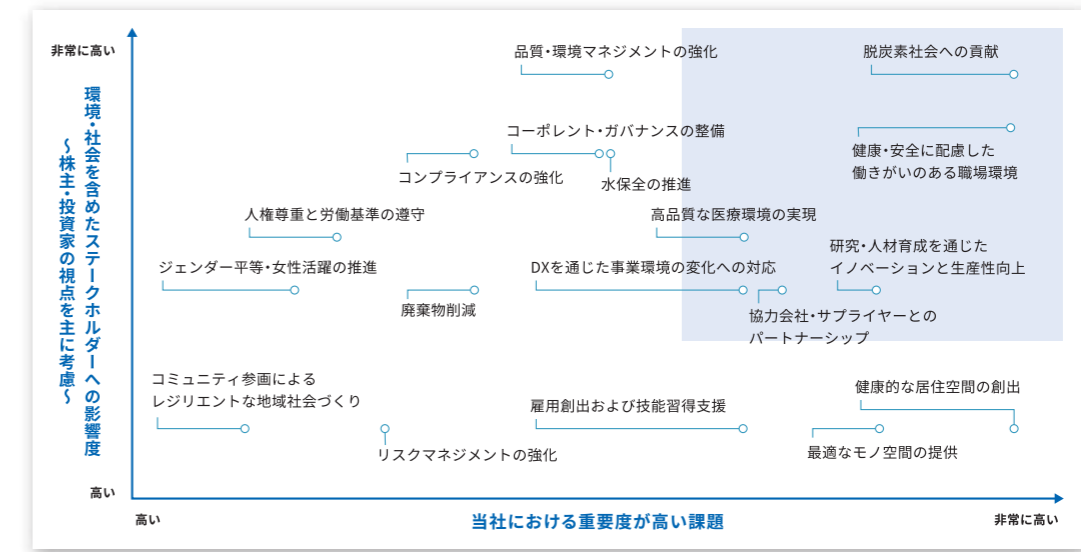
これらの重要課題への取り組みを進めることで、ステークホルダーの皆さまに提供する価値の最大化を目指します。

マテリアリティ設定のプロセス



マテリアリティマップ

「環境・社会を含めたステークホルダーへの影響度」が高く、「当社における重要度が高い課題」を18項目選定しました。両方の影響度をマッピングすることで、6つのマテリアリティを設定しました。



マテリアリティとKPI

No.	マテリアリティ	KPI	2020年度実績	2021年度実績	目標	備考	SDGsの目標
1	脱炭素社会への貢献	Scope1+2の温室効果ガス排出量の削減	2013年度比36%削減 (2020年度3,996t-CO ₂) (2013年度6,235t-CO ₂)	2013年度比40%削減 (2021年度3,747t-CO ₂) (2013年度6,235t-CO ₂)	長期目標:2030年度 2013年度比46%削減		7 再生可能エネルギーの拡大 13 気候変動に具体的な対策を
		Scope3の温室効果ガス排出量の開示	—	—	2022年度実績から開示	削減目標の設定は2023年度以降	
		ZEB関連工事の累積数の増大 (受注件数・延べ床面積)	受注件数9件 延べ床面積131,405㎡	受注件数8件 延べ床面積323,910㎡	2021~2023年度累計 40件	受注件数はZEBプランナー件数を含む、 延べ床面積は、モニタリング項目として累積値を公開	
2	DXを通じた事業環境の変化への対応	3D現況記録技術などのICT活用技術の現場採用件数の増加	6件	14件	—	モニタリング項目として、年度ごとの採用件数を公開	
		現場支援リモートチーム実施現場数の増加	217プロジェクト	339プロジェクト	2023年度 400プロジェクト		5 ジェンダー平等を推進する 7 気候変動に具体的な対策を 8 質の高い雇用を創出する 11 持続可能な都市とコミュニティを構築する
		テレワーク実施率	—	35.3%	—	モニタリング項目として、年度ごとの実施率を公開	
3	高品質な医療環境の実現	医療関連開発機器・システムの採用実績の増大	13施設 28台	6施設 10台	2021~2023年度累計 30台	感染対策ユニット:10台	
		再生医療関連機器・システムの採用実績の増大	3施設 3台	6施設 21台	2021~2023年度累計 45台	エアバリアアブス:4台 動物飼育装置:7台 易感染患者用病室:10台	3 持続可能な健康を確保する
		事業創出に関する社外連携件数の増加 (大学・ベンチャー等)	4件	8件	—	モニタリング項目として、年度ごとに実施した連携数を公開	
4	研究・人材育成を通じたイノベーションと生産性向上	国内技術者一人あたりの完工高の増加	131百万円/人	131百万円/人	2021年度・2022年度 135百万円/人		4 質の高い教育をみんなに 8 質の高い雇用を創出する 9 気候変動に具体的な対策を 12 つながる持続可能な未来を創出する
		知的財産の保有件数の増加 (特許他/ノウハウを含む)	190件	198件	—	モニタリング項目として、年度ごとの保有件数を公開	
5	健康・安全に配慮した働きがいのある職場環境	従業員満足度の向上	2.54	2.52	2023年度 2.7以上	従業員アンケートによる回答 (4点満点)	
		度数率(労働災害の発生頻度)	0.25	0.48	2021年度・2022年度 0.25		3 持続可能な健康を確保する 5 ジェンダー平等を推進する 8 質の高い雇用を創出する 12 つながる持続可能な未来を創出する
		強度率(被災内容の重さ)	0.004	0.013	2021年度・2022年度 0.01	労働者の業務上の負傷、業務上の疾病(休業1日以上)にて算出	
6	協力会社・サプライヤーとのパートナーシップ	マイスター・優良職長定着率の向上	マイスター:72% 優良職長:46%	マイスター:83% 優良職長:52%	2023年度 マイスター:75%以上 優良職長:50%以上		8 質の高い雇用を創出する 9 気候変動に具体的な対策を 17 持続可能な消費と生産パターンを創出する
		協力会社、サプライヤーからの「CSR調達」に関する賛同書の回収数	—	2,050社	2021~2023年度累計 5,500社		

国連グローバル・コンパクトへの参加

当社は、責任ある市民の一員として持続可能な社会を実現すべく、国連グローバル・コンパクトに署名しています。「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則に賛同し、トップ自らのコミットメントのもと、その実現に向けて活動を展開しています。



TCFD提言への賛同

当社は、「気候関連財務情報開示タスクフォース」(TCFD)提言に賛同を表明しました。脱炭素社会の実現に向け、事業における気候関連リスク・機会を評価し、その影響を積極的に開示していきます。





価値創造の 実践

長期ビジョンの3つの柱のうち、環境課題に対する取り組みと進捗、および社会課題に関する取り組みと進捗をご紹介します。

- 25 **E** (環境) 長期ビジョン 「豊かで持続可能な社会への貢献」の取り組み
 - 25 脱炭素社会への貢献
 - 27 環境負荷低減に貢献する事業展開
～エアフィルタ再生サービスによる廃棄物削減～
- 29 **S** (社会) 長期ビジョン 「快適・最適な空間の提供」の取り組み
 - 29 高品質な医療環境の実現
～施設構築と運用の融合～
 - 31 ウェルネス化推進への取り組み
 - 32 地域との連携・活性化

脱炭素社会への貢献



政府は、2050年カーボンニュートラルを見据えて、2030年までにCO₂排出量を2013年度比で46%削減を宣言しています。事務所ビルなどの業務用部門で排出されるCO₂は、国全体の16%程度を占めており、建物の省エネルギー化によるCO₂排出量の削減は喫緊の課題となっています。高断熱な建物仕様を備え、高効率な設備を構築し、再生可能エネルギーにより作り出した電力を活用することで実質の消費エネルギーゼロを目指すZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)は、いまや脱炭素社会に不可欠な存在になっています。

ダイダンは「脱炭素社会への貢献」をマテリアリティ(重要課題)の第一と位置付け、自社ビルのZEB化で蓄積したノウハウをもとに、さまざまな建物でのZEBの普及拡大を目指して取り組んでいます。

地域に調和したZEB建物・ダイダン北陸支店 竣工



■CASBEE Sランク



■ZEB Ready



ダイダン北陸支店は、金沢城公園を外周する百万石通りに面しており、歴史ある近江町市場やひがし茶屋街・兼六園に近く、その街並みに調和するよう計画しました。これまでの自社ビル(エネフィス九州、エネフィス四国、エネフィス北海道)のZEB化における省エネルギー性能と快適性の検証を踏まえ、建物コンセプトを「伝統と革新の融合」としました。木の文化都市・金沢にも賛同し、CLT*構造やファサードに木質縦ルーバーを積極的に取り入れ、木材の利用促進・活用を通じて街並みの調和とカーボンニュートラルへの取り組みも行いました。電球色のLEDとロールスクリーンを組み合わせ障子の漏れ光を表現し、景観への配慮と地域を照らす「まちのあかり」として機能する工夫を施しました。

※ CLT(Cross Laminated Timber):直交集成板の略称。強度が大幅に向上し大空間を実現するとともに、木材中にCO₂を固定化しカーボンニュートラルへ寄与する

■ZEBリーディング・オーナーとして



ZEBを実現した先進的な建物のオーナーである「ZEBリーディング・オーナー」に登録され、お客さまにZEB建物を見学・体験していただくなど情報発信し、ZEB普及に貢献しています。

導入実績

ZEB建物保有件数 4件

■ZEBプランナーとして

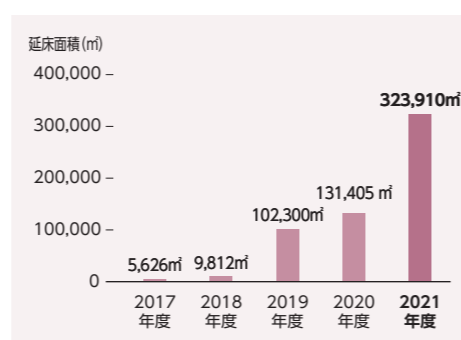


「ZEBプランナー」に登録されており、お客さまへZEB化の提案・プランニング、設計施工および運用などのコンサルティングを行っています。

プランニング実績

ZEB 8件

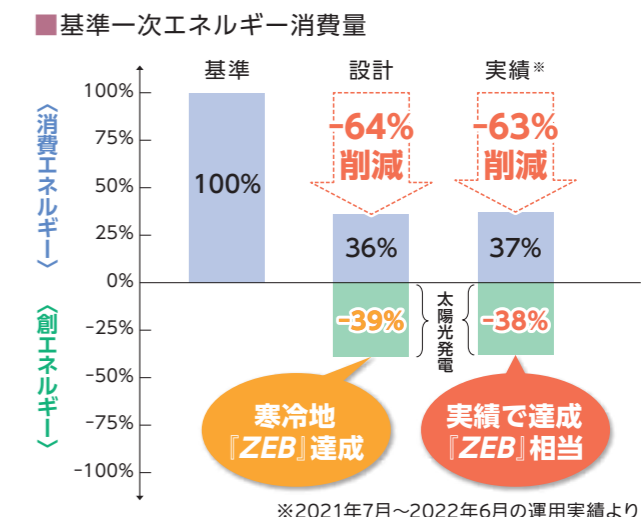
■ZEB設備工事受注実績



エネフィス北海道(北海道支店)の運用実績



エネフィス北海道は、2021年6月に竣工、同月より運用を開始しました。「レジリエンス」「寒冷地『ZEB』」「ウェルネスオフィス」の3つのコンセプトで計画された本建物は、設計段階で『ZEB』の認証を取得しており、運用実績においても『ZEB』相当のエネルギー消費量を達成しています。特に、冬期のエネルギー消費量が多くなる寒冷地では、年間を通じた継続的なエネルギーマネジメントを実施し、運用方法の改善や、設備システムのチューニングを行うことで、省エネルギーで快適な建物を実現しました。



■BELS 5☆『ZEB』



■CASBEE Sランク



実行性のあるLCCO₂*削減を目指した取り組み

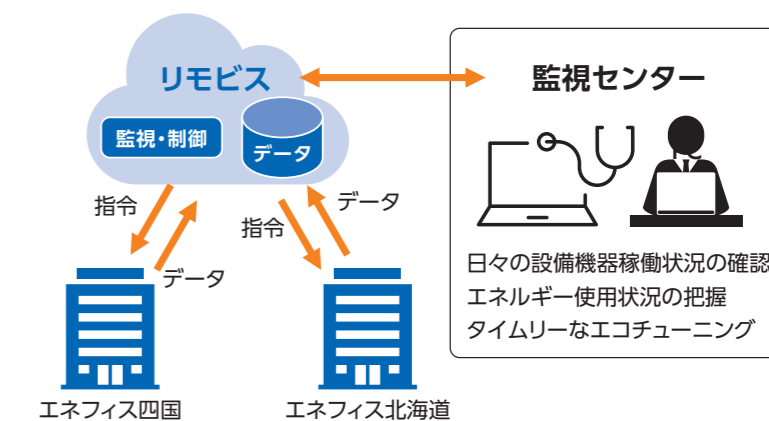
ダイダンはサステナビリティを実現するためのマテリアリティ(重要課題)項目として、自社だけでなくお客さまや社会に対し、「DXを通じた事業環境の変化への対応」の提供を目指しています。

脱炭素社会の実現が求められる中、DXにより建物の運用中に排出するCO₂量を削減するための仕組みを提供しています。具体的には、当社が独自開発したクラウド型自動制御システム『リモビス®』と、利用者の温熱感(暑い/寒い)をフィードバックするIoTデバイスを、当社の支店(エネフィス四国とエネフィス北海道)に導入し、LCCO₂削減と快適性の両立を実現しました。

※ LCCO₂ ライフサイクルCO₂のことであり、建物のライフサイクル(企画~施工~運営~解体)にわたり排出する二酸化炭素量の合計値のこと

■リモビス導入効果例

- ・遠隔から建物の運用状況を把握し、省CO₂となるように制御をチューニング
- ・個人の温熱感を収集し、多くの利用者が快適になるように空調目標温度を自動調整



環境負荷低減に貢献する事業展開 ～エアフィルタ再生サービスによる廃棄物削減～

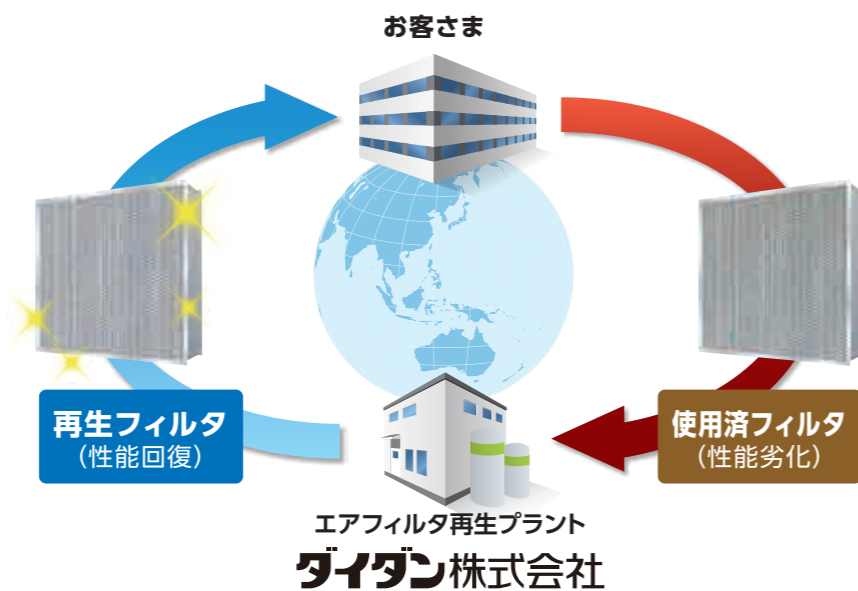


工場では、VOC(揮発性有機化合物)を除去するエアフィルタや吸着材が多量に使用され、寿命になると廃棄されています。ダイダンは持続可能な循環型社会の構築に貢献するため、超臨界CO₂*を用いた、使用済みエアフィルタの再生事業に取り組んでいます。

※ 超臨界CO₂:臨界点以上の温度(31.1℃)・圧力(7.4MPa)状態のCO₂であり、気体の拡散性と液体の溶解性を併せ持つ流体。

超臨界CO₂によるエアフィルタ再生サービス

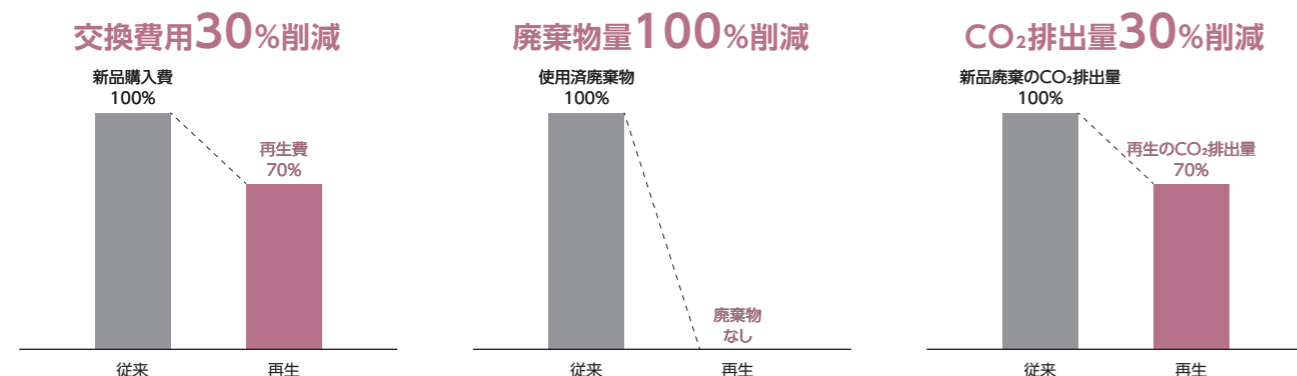
ダイダンは、超臨界CO₂を用いて、エアフィルタを洗浄再生し、お客さまに返却するクリーニングサービスを行っています。このサービスは、今まで廃棄していた使用済みエアフィルタを洗浄再生して再使用することから、お客さまの初期投資は不要です。このサービスで用いられる「超臨界CO₂フィルタ再生技術」は、ダイダンの独自技術であり、経済的効果や環境負荷低減への貢献が高く評価され、公益社団法人化学工学会において、平成24年度化学工学会技術賞を受賞しました。



累計約**50ton**の廃棄物量削減に貢献

コスト削減と環境負荷低減に貢献

エアフィルタ再生サービスでは、お客さまがエアフィルタを新品を購入するより安く再使用できます。そのため、SDGsへの貢献やESG経営を推進している企業からの評価が高く、一度採用していただいたお客さまから繰り返しご利用いただいています。2014年の事業化から累計約50tonの廃棄物量の削減に貢献しています。

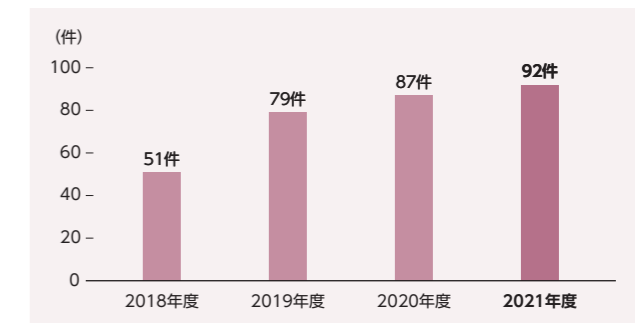


再生サービスの実績

ダイダンのエアフィルタ再生サービスは主に半導体工場のエアフィルタ等で採用されており、2014年の事業化から300件以上の導入実績があります。再生したエアフィルタは新品と同等の性能で使用することが可能で、コスト・廃棄物・CO₂排出量に貢献できることから、採用件数は増加しています。

2018年からは、本サービスを応用した再生プロセスがユニテッド・セミコンダクター・ジャパン株式会社(旧:三重富士通セミコンダクター株式会社)の環境報告書に掲載されています。

再生サービス採用実績



台湾法人の設立

国際的なサステナブル社会へ貢献するため、エアフィルタ再生サービスの海外展開を開始します。その第一弾として、半導体産業が盛んな台湾において、100%子会社の現地法人「台湾大暖股份有限公司」を設立しました。

ダイダンは、中期経営計画の事業戦略において、海外事業の強化を推進しています。今後は、国内のエアフィルタ再生市場だけでなく、海外においても事業拡大をしていく予定です。また、シンガポール、タイ、ベトナムに続き、台湾における建築設備工事業に参入し、海外での設備工事業の拡大を図っていきます。

台湾法人の概要

商号:	台湾大暖股份有限公司
社長:	田中康信
設立日:	2022年4月
資本金:	500万NTD
出資者:	ダイダン株式会社100%
主な事業内容:	フィルタ再生サービス、電気工事、空調工事、水道衛生工事、消防施設工事 および機械器具設置工事の設計、監理、施工

エアフィルタ再生プラントの増強

近年の企業活動では、SDGsの達成を目的とする資源の再利用や廃棄物の削減に関する取り組みが不可欠となっています。

また半導体市場も長期的な成長が予測されています。そのため、国内と海外のエアフィルタの再生需要に対応するため、既設のエアフィルタ再生プラント(埼玉)を増強しています。



価値創造の実践 E(環境) 環境負荷低減に貢献する事業展開

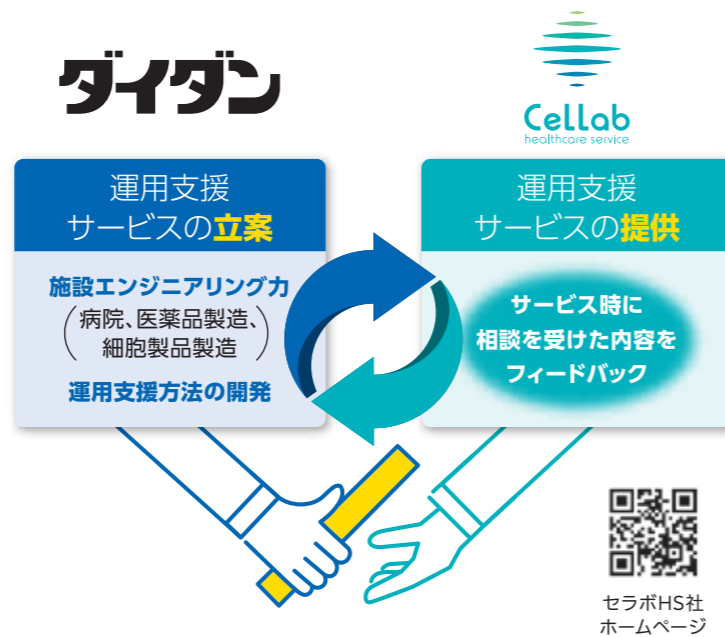
高品質な医療環境の実現 ～施設構築と運用の融合～



ダイダンは、「高品質な医療環境の実現」をマテリアリティ(重要課題)の一つに設定しており、質の高い医療のための安全な環境の実現を推進しています。そして、再生医療分野への貢献を掲げ、病院内で再生医療向け細胞製品を取り扱うことに適した、安全で使いやすい施設を提供しております。現在、お客さまから施工後の運用管理の支援についてご要望いただく機会が増えたことから、さらなる高品質な医療環境の提供に向けて、「設計・施工・運用支援」を一貫してお届けするサービスの充実に取り組んでいます。

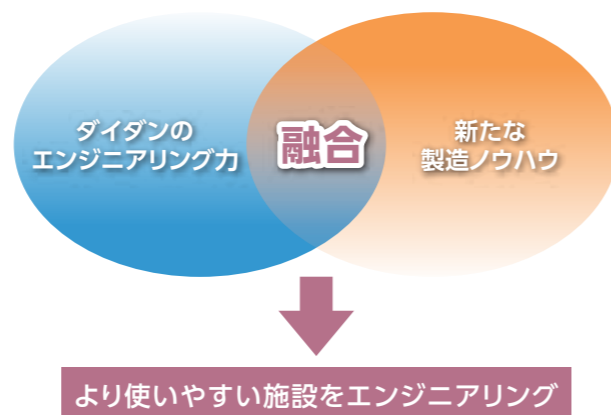
運用支援サービスの拡張

ダイダンでは再生医療向け製品開発、および細胞培養加工施設(CPF)の運用支援に向けて、施設用途や規模に応じた運用支援サービスの構築を、お客さまとの共同研究を通じて進めています。なかでも子会社のセラボヘルスケアサービス株式会社(セラボHS社)に引き継いだメンテナンスサービス業は、「エアバリアブース®」等の開発製品納入に伴い、順調に拡大しています。その他に、運用手順書類作成やクラウド型監視制御システム「リモビス」を活用した運用支援などについても、セラボHS社と連携して提案を強化しています。幅広い支援サービスにより、医療従事者の皆さまの負担を軽減し、より使いやすく・より高品質な医療環境の実現に貢献していきます。



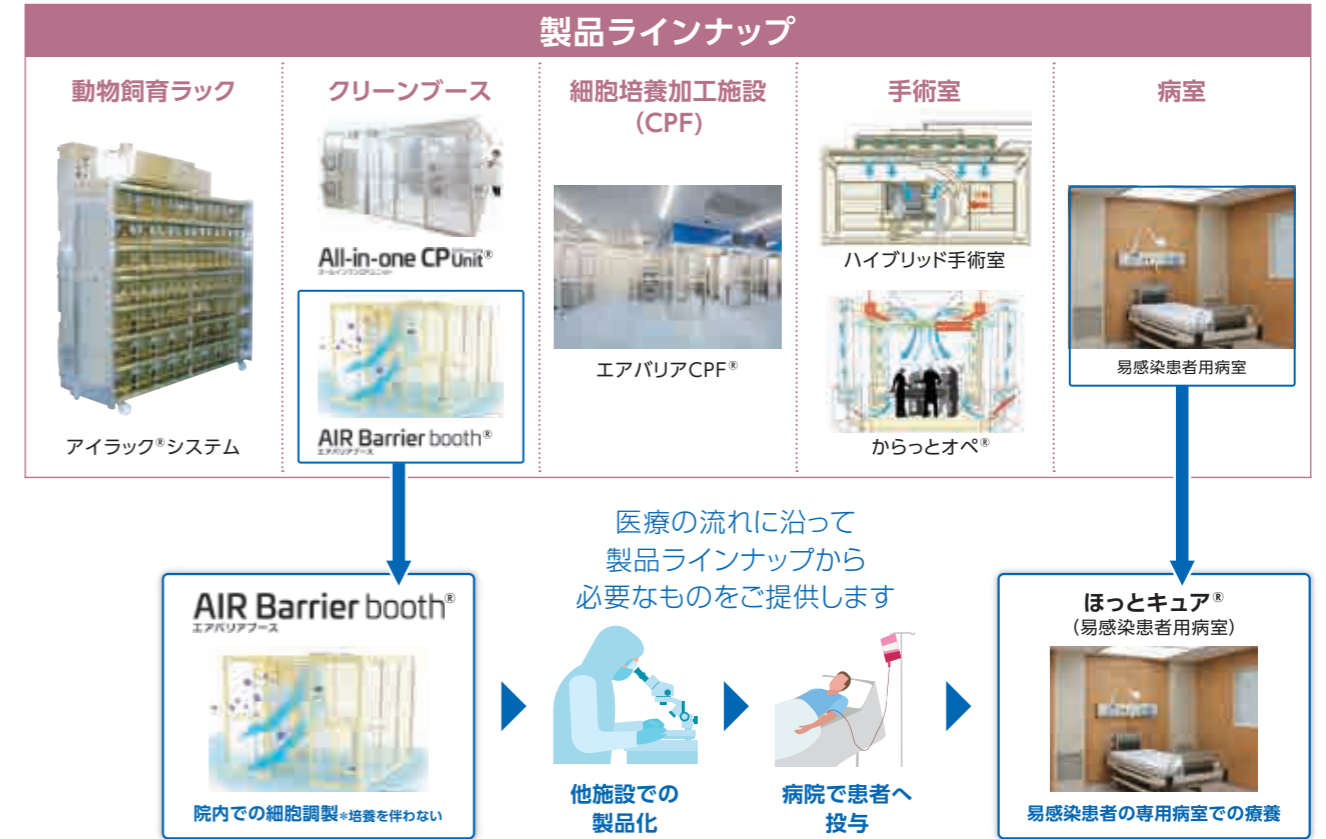
製造ノウハウと施設エンジニアリングの融合

高度な医療を提供する施設をエンジニアリングするためには、実際の運用を把握する必要があるとダイダンは考えます。セラボHS社にて、細胞製品の製造経験者を積極的に採用することで、製造ノウハウを収集・習得し、実際の運用に即した施設をエンジニアリングします。お客さま目線に立つことで、より安全で使いやすい環境をご提案します。



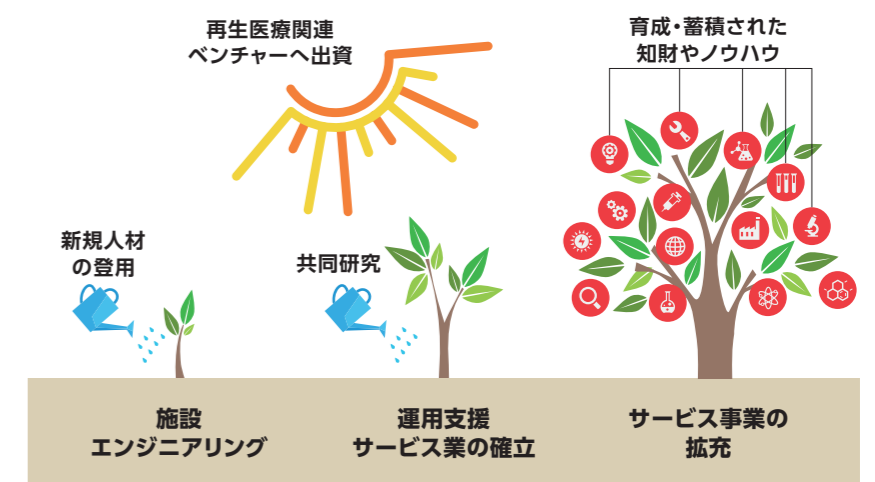
再生医療関連機器・システムの採用実績の拡大

再生医療に関連する機器やシステムについては、お客さまの基礎研究から治療に至るまで幅広い製品をラインナップしています。医療の流れに沿って、お客さまに必要なクリーン環境をワンストップで提供しています(2021年度再生医療関連機器・システムの採用実績:合計21台)。



サービス事業の多様化

ダイダンとセラボHS社は、施設の運用ノウハウとエンジニアリング力の融合のため、新規人材の登用を進めています。さらには将来性のある再生医療関連ベンチャーへの出資や共同研究により、施設構築の先を見据えた運用支援サービス業の確立を目指しています。また、細胞製剤製造業など、事業展開を図り、サービス事業のさらなる多様化を目指します。



ウェルネス化推進への取り組み



労働力人口の減少や長時間労働の解消が求められる中、各業界において生産性向上に向けたさまざまな取り組みが行われています。ダイダンは、「健康・安全に配慮した働きがいのある職場環境」をマテリアリティ(重要課題)に設定し、生産性の向上につなげるための取り組みとして、働く環境の改善をテーマに、自社の建替えプロジェクトにおいて、大学との共同研究や自治体との実証事業を進めています。

社内プロジェクトでの検証

当社エネフィス四国、エネフィス北海道に続き、北陸支店ではバイオフィリックデザイン^{※1}やクリマチェア^{※2}、ABW^{※3}を導入し、ウェルネス^{※4}化による効果の検証を行っています。また、北陸支店建替えプロジェクトでは、芝浦工業大学との共同研究のもと、疲労による作業効率の低下を抑制する内装デザイン(適度な量の植栽+木質内装)を採用しています。

■エネフィス北海道(左)と北陸支店(右)の執務空間



- ※1 バイオフィリックデザイン…人間は本能的に自然とのつながりを求めるという考え方を採り入れたデザイン
- ※2 クリマチェア…当社が開発した送風・加熱機能が組み込まれたイス型タスク空調
- ※3 ABW(Activity Based Working)…執務者が働く時間と場所を自由に選択できる働き方のこと
- ※4 ウェルネス…身体・精神・環境・社会的健康を基盤にして豊かな人生をデザインしていく生き方、自己実現

現場作業所のウェルネス化に向けた取り組み

建設業では、現場作業所の生産性向上を目指した働く環境の改善が望まれます。当社は、現場作業所の環境改善・向上を目的とした実験的な取り組みとして、現場作業所のウェルネス化を2件実施しました。ウェルネス化にあたり、改修前後でのアンケート調査などによる効果検証を行っています。

■現場作業所のウェルネス化後の執務空間



自治体や他の企業と連携した実証事業への参画

川崎市は、2024年の全国都市緑化かわさきフェアに向けて、都市における新たなみどりの価値の創造を目指した取り組みを推進しています。その一環として、市庁舎オフィスへのバイオフィリックデザインによる生産性向上効果の検証[※]を行いました。当社は、これまでのノウハウを生かし、植栽の有無および自然音との組み合わせ効果について評価しました。

■バイオフィリックデザインの導入比較(左:導入前、右:導入後)



※ 川崎市実証実験…詳細はこちら <https://www.city.kawasaki.jp/530/page/0000134111.html>

地域との連携・活性化



ダイダンは全国に支社・支店があり、さまざまな取り組みを通じて地域と連携しています。その中で2022年5月に竣工した北陸支店の建替えでは、金沢市や地域の大学と連携し、地域の活性化へ貢献しました。建設地である金沢市では「金沢温暖化対策実行計画」に基づき、市民・事業者・行政の連携した取り組みによりゼロカーボンシティを実現することを目指し、「金沢SDGs」や「木の文化都市・金沢」などの取り組みを進めています。ダイダンは金沢市の取り組みに賛同し、「ダイダングループサステナビリティ方針」のもと、持続可能な社会の実現を目指し、北陸支店建替えプロジェクトを進めてきました。

このプロジェクトでは、公立大学法人金沢美術工芸大学と連携し、学生参加による「仮囲いデザインコンペティション」へのデザイン提案や、学生が製作した「九谷焼の洗鉢」を建物設備として採用するなど、プロジェクトを通じて地域との連携・活性化につながる取り組みを実施しました。

金沢SDGsへの参加・取り組み

金沢市では金沢SDGsとして「金沢の風土、歴史、文化を踏まえること」、「経済、社会、環境の3つの側面を包括的に捉えること」という視点から「金沢ミライシナリオ」を作成し、パートナー企業と連携して目指す「5つの方向性」を掲げています。当社はその取り組みに賛同し、サステナブルな社会の実現に向けて、建替えプロジェクトに取り組みました。



■取り組み内容

- ・情緒あるまちなみに配慮した「地域と調和した建築意匠」
- ・高効率設備やパッシブデザインを積極的に取り入れた「環境負荷の少ない建物」
- ・CLT材や木質内装にこだわりを持った「誰もが働きやすいオフィス」
- ・無線機器やクラウド型監視制御システム「リモビス」を活用した「IoT活用等による新たな価値」
- ・仮囲いを有効活用し周囲へ発信した「地域と連携した魅力ある建築現場」



金沢美術工芸大学と産学連携

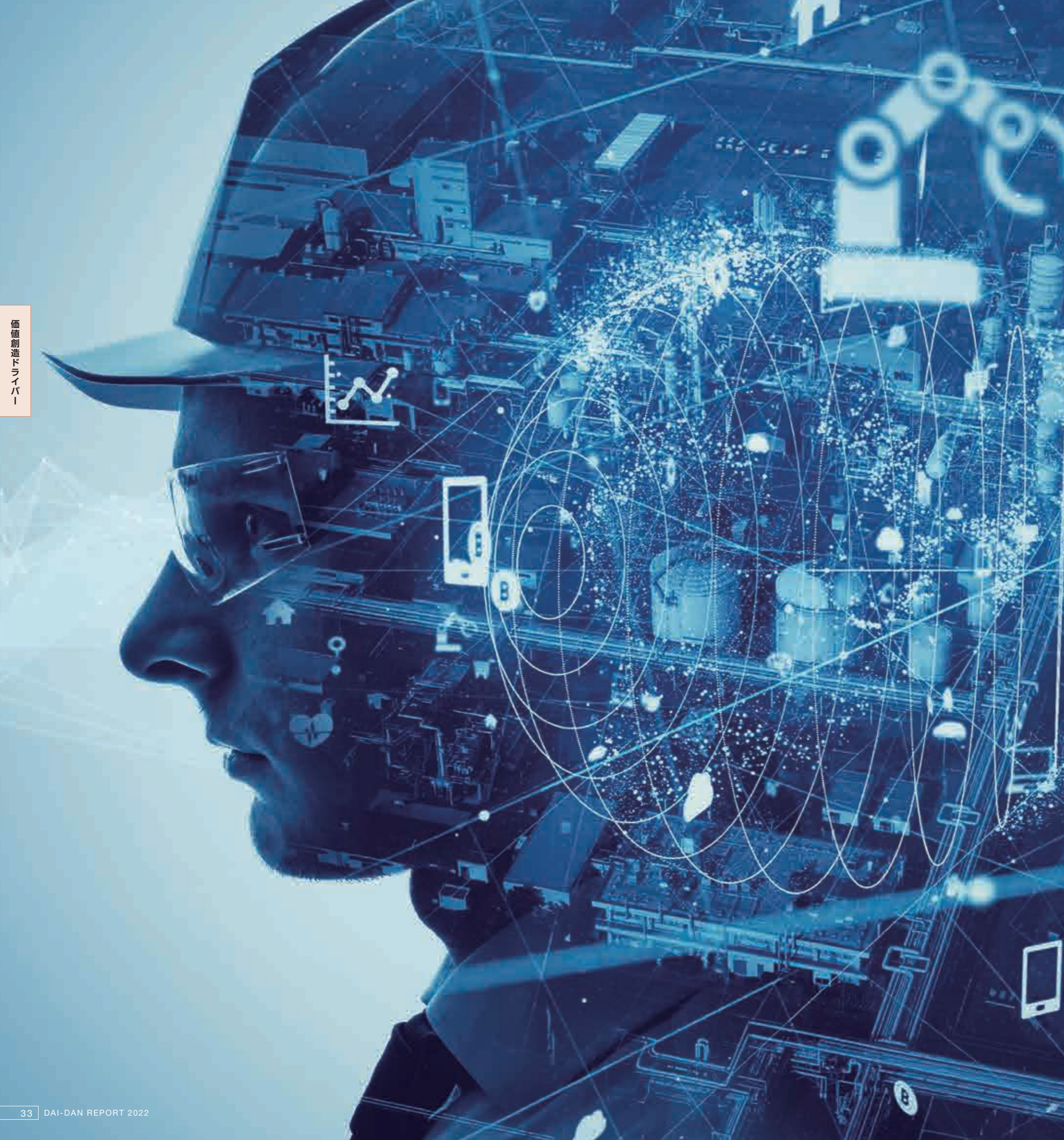
建設現場の仮囲いは高さ3m、幅9mで道沿いにあることから情報発信の場としての活用を図るべく、北陸支店建替えプロジェクトでは、金沢美術工芸大学と連携してデザインコンペを実施しました。



コンペのテーマは北陸支店建替えコンセプトである「伝統と革新の融合」と「金沢SDGsの目標」をもとに「この建設予定地に何を建てるか」とし、学生が考える未来の建物デザインを募集しました。

その土地で生活している学生ならではのアイデアや想いがたくさん詰め込まれた多数の作品の応募がありました。さらに、応募作品の掲示だけでなく、掲示箇所の全体デザインにも取り組んでいただきました。

また、学生には、金沢の伝統工芸「九谷焼の洗鉢」を制作していただきました。金沢美術工芸大学では、伝統技術を継承する取り組みをしており、当社はそれに賛同し、1階の来客用トイレをはじめとし各所に学生が制作した九谷焼の洗鉢を配置しました。北陸支店を訪れた方々が身近に金沢の文化に触れることができるように計画しました。



価値創造 ドライバー

ダイダンが提供する価値を創造する3つの原動力、
未来に向け新たな価値を創造するイノベーション力、
課題を解決し価値を提供するエンジニアリング力、
総合力が顕れる現場力をご紹介します。

- 35 | イノベーション力
 - 37 研究開発の推進
 - 39 知的財産マネジメント
 - 40 価値創造拠点の活用
- 41 | エンジニアリング力
 - 41 DXの推進
 - 43 高度な開発技術
- 46 | 現場力
 - 47 施工事例
 - 50 設計提案力・施工技術力の向上
- 51 | 海外事業

イノベーションカ

ダイダンはイノベーションを推進する中心的な拠点として、イノベーション本部を設置しています。
イノベーション本部では、「光」「空気」「水」に関する技術をコアとし、「品質を確保するための基盤研究」、「お客さまに新しい価値を提供するための技術開発」、「建築設備分野にとらわれないイノベーションによる新規事業創出」を3つの柱として活動しています。

1 維持 品質を確保するための基盤研究

「光」「空気」「水」に関するコア技術の強化となる研究開発を集中的に実施しています。快適・省エネな建物の実現、気流の解析、騒音振動対策や配管の腐食に関する研究など、建物のライフサイクルを通して建築設備の品質を高める基盤研究を推進しています。

また近年では、ディープテック(AI、デジタルツインなど)を取り込んだ研究開発を進めています。

2 成長 お客さまに新しい価値を提供するための技術開発

脱炭素、電子デバイス、再生医療など成長分野を対象とし、お客さまの真の課題を捉えたソリューションの提供を目指し、環境負荷低減技術や高度な空間制御技術を開発しています。コア技術を起点としたさまざまな分野との結合・最適化を図り、不確実性の高い時代においても柔軟な対応を進め、共有価値の創造を果たしていきます。

また、オープンイノベーションなどの外部機関との連携を推進することにより、タイムリーな価値提供を実現しています。

3 創出 建築設備分野にとらわれないイノベーション

大学や異業種、ベンチャー企業など外部機関との共創・協創活動を通じた、新技術の実用化開発、および新規事業の創出に取り組んでいます。その一例となる、超臨界CO₂によるエアフィルタの再生技術は、産学官共同研究が実を結び、環境課題の解決を目指した共有価値創造として、内外から高い評価を得ています。

そして、進行中の中期経営計画「整えるステージ」において研究開発・事業創出の新たなテーマをスタートさせ、2030年を目標に価値創造を実現していきます。

価値創造拠点の活用



研究開発の推進

コア技術強化
共有価値創造



知的財産マネジメント

「基幹事業拡大」と「新規事業創出」による 持続的な空間価値創造

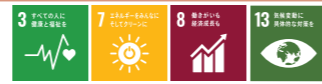


価値創造ドライバー
イノベーションカ

研究開発の推進

ダイダンは「光」「空気」「水」に関する技術をコアとし、高度化・多様化するお客さまのニーズに柔軟に応え、サステナブルな社会の実現に貢献するための研究開発を推進しています。お客さまの建物のライフサイクルを通じた空間価値をイノベーション力とエンジニアリング力の相乗効果により提供しています。

研究開発事例 1 脱炭素と快適性の両立



人と地球が共存する建物を目指した研究開発

ZEB建物でも働きやすい環境構築のため、一般的なオフィスビルの半分以下のエネルギー消費量でも明るく感じる「明るさ感設計」や、執務者の知的生産性を高める「バイオフィリックデザイン」の研究開発を行っています。また、脱炭素社会の実現には運用時のエネルギーマネジメントが必要不可欠なため、「AI(人工知能)による建物最適制御」の取り組みも行っています。ダイダンは地球環境だけでなく人の働きやすさも踏まえた「人と地球の共存」を目指した空間提供と価値創造に努めています。



設計段階からシミュレーションで空間の明るさ検討を行います。ZEBのような省エネルギーにおいても明るい環境を実現します。

照明やバイオフィリックデザインの実例(北陸支店)になります。省エネルギーで明るく心理的にも落ち着いた執務環境を実現しました。

芝浦工業大学との共同研究のもと、知的生産性に寄与する緑の量を算出しました。視野換算画像より視界に入る緑の量を5%で設計しています。

研究開発事例 2 最適な空調環境の提供



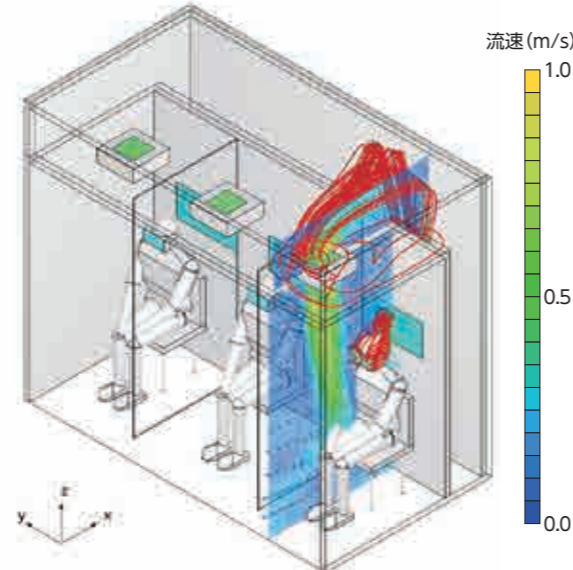
感染対策空調の研究開発

新型コロナウイルスのワクチンが実用化される以前、かつ重症化率の高かった初期には、少しでも感染するリスクを低減させるための手法やシステムが試行錯誤されてきました。

当社でも病院向けの感染リスク低減技術として、不特定多数の人々が同一空間に留まる待合室向けの「感染対策空調」を開発しました。これは人体の呼吸域から発生した呼吸を一方向気流によって速やかに捕集する技術です。本開発では、気流シミュレーション(CFD)と実大のモックアップによる検証実験を実施し、令和3年度空調和・衛生工学会大会にて効果的な感染対策として発信を行いました。

ダイダンは院内をより安全に保つ、最適な空調環境の提供に努めてまいります。

感染対策の気流シミュレーション



研究開発事例 3 設備の長寿命化による環境負荷低減



腐食のメカニズムの解明と防食技術の開発

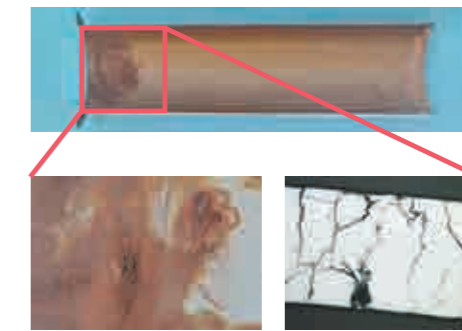
循環型・脱炭素社会の実現に向け、資源の有効利用という観点から、建築物の長寿命化に高い関心が寄せられています。そして、お客さまの資産価値を維持することを目的とした、設備診断等による維持保全に対する取り組みが重要視されています。

配管設備の腐食・劣化は、環境・材料・運用条件の3つの要素が相乗的に作用して発生します。

当社では、事例調査と要因の解析、さらにはラボ試験による「腐食のメカニズムの解明」に取り組み、「給湯配管の腐食を抑制する装置」を開発しました。このような研究開発により得られた成果は、当社の設計・施工に反映し、お客さまの設備の長寿命化に貢献しています。

腐食解析一例(配管抜き取り調査)

配管内の状況および残存肉厚を把握するとともに、内部の付着物を解析することにより、腐食および劣化の要因を推定し、対策の提案を行います。



給湯配管用防食装置 防食機能付膨張タンク

クッション・ダッキー® 膨張タンク・循環ポンプ・気水分離器を一体化したオールワン給湯ユニット



研究開発事例 4 高品質な施工の提供

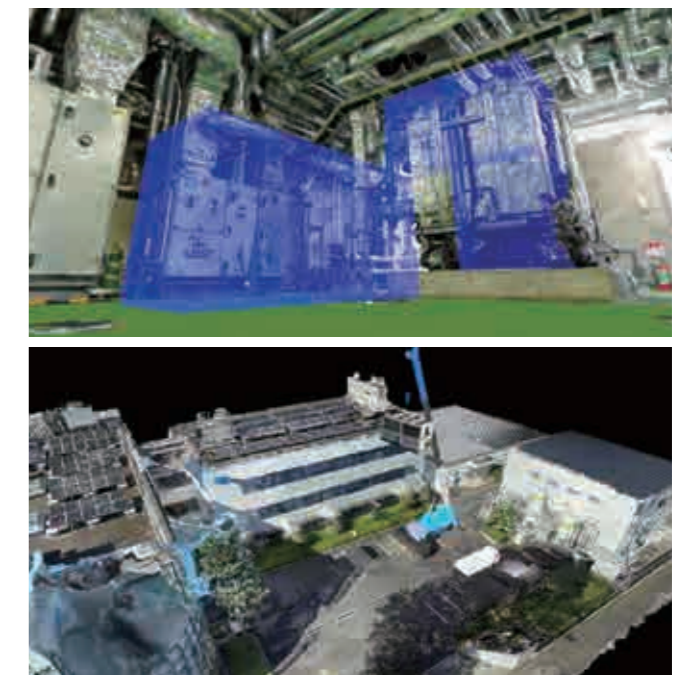


施工プロセスの可視化ツールの開発

建設現場では業務効率化・生産性向上が喫緊の課題となっています。設備の更新工事では、機器や配管などの設置状況の調査と図面化、施工計画の策定に多くの労力がかかっています。この課題解決のために施工プロセスの可視化ツール「Construction Visualizer 4D®」を開発しました。

このツールは、360度カメラと写真測量技術を用いて、工事対象となる機械室や設備機器などを短時間で3Dモデルとして記録し、計画した施工プロセスを3D動画で表現できます。これにより、現場調査にかかる工数の低減と、搬入・搬出などの施工計画を事前に多角的に検証し、安全で効率的な計画の立案が可能となります。さらに、図面だけでは伝わりにくい場面について、お客さまや協力会社との情報共有が可能となり、計画についてスピーディな意思決定を促進する効果があります。

設備機器の搬入出プロセスの3D動画例



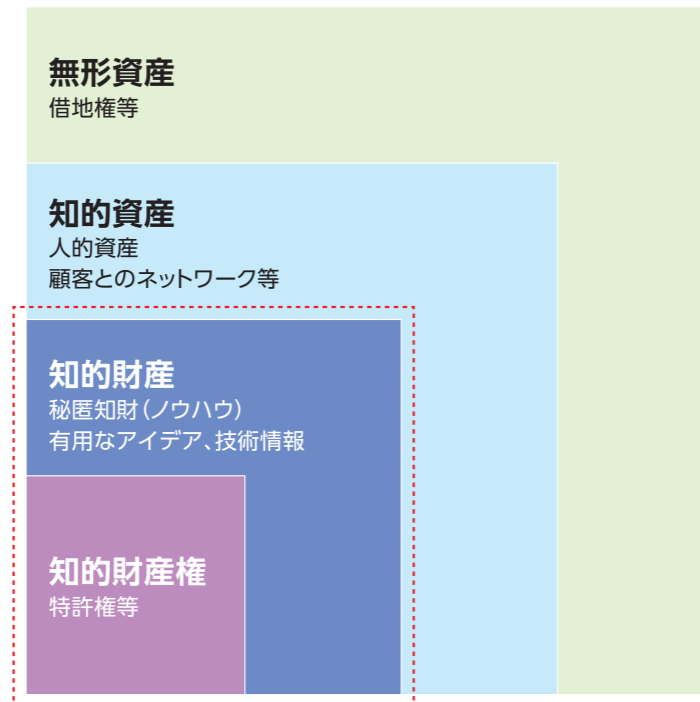
知的財産マネジメント

ダイダンは、知的財産権(特許権等)に加え、有用なアイデアや技術情報を含めた「広義の知的財産」を知的財産と捉え、知的財産の創出と活用をマネジメントしています。

知的財産の活用

2021年のコーポレートガバナンス・コード改訂(CGC改訂、金融庁と東京証券取引所)では、会社の人的資本や知的財産を資産として捉えた事業ポートフォリオに関する行動について投資家・金融機関等へ向けて開示することを求めるようになりました。

これを契機に、「企業価値の向上には知的財産の充実と活用が重要である」との考えのもと、これまで主に研究開発部門で創出されてきた知的財産権中心の活動に加え、知的財産権以外の有用技術情報を合わせた“広義の知的財産”への転換を柱とした「ダイダン知財戦略2022」を制定しました。



「広義の知的財産」:
知的財産権 + 秘匿知財、有用アイデア、技術情報

経産省「知的資産・知的資産経営とは」の図をもとに意訳、編集
https://www.meti.go.jp/policy/intellectual_assets/teigi.html

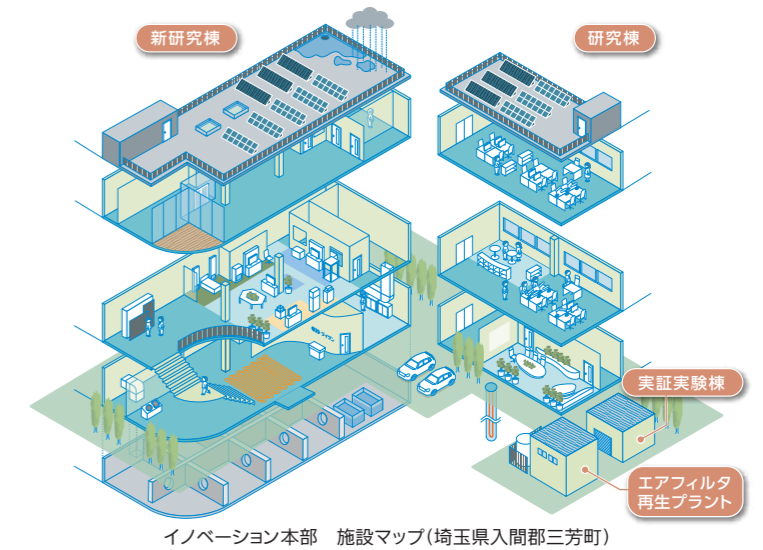
この取り組みにより、ダイダンは設計・施工・研究開発の各現場からより多くの知的財産を創出します。創出された知的財産については有効活用を推進するマネジメントを行うとともに、全技術者を対象とした知的財産教育を実施しています。

価値創造拠点の活用

ダイダンでは価値創造を支える経営資源として、イノベーション本部や全国の自社ビルなどの「拠点」を有効活用しています。

研究開発拠点

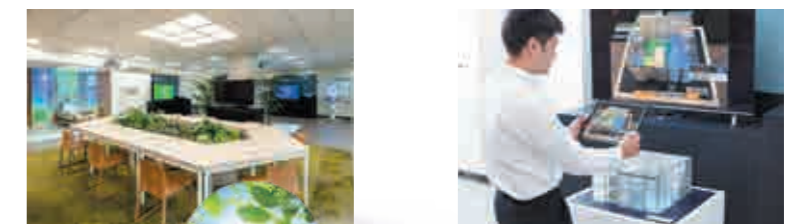
研究開発拠点であるイノベーション本部には、専門的・多目的な実験施設や、施工現場の困りごとを解決する測定・解析に対応する設備と人材を保有し、研究開発の中核として機能しています。また、社員のリフレッシュや情報交換のための空間を設け、専門誌が閲覧できる書架とカフェスペースを一体化することにより、社員のコミュニケーションの向上やリフレッシュを図り、新たなアイデアの発想につなげています。



対話を通じた価値創造

お客様の真の課題を捉え、付加価値の高いソリューションを提供し続けるためには、お客様が価値を体験し、開発者と対話できる場があることが重要と認識しています。イノベーション本部に設けられた展示エリアには、開発技術・サービスを操作・体感できる工夫が施されており、参加型の見学を実施しています。また、オープンイノベーションにつながる会話が弾むような空間デザインとすることで、お客様の声を拾い、新しい空間価値創造につなげています。

さらに当社は、建物のライフサイクルに寄り添った課題の分析と、ソリューションの提供を行うため、自社ビルを活用した中長期的な検証を推進しています。検証拠点は多岐にわたり、九州、四国、北海道、北陸などの地域の社員をお客様に見立て、実用段階で価値の本質を磨き続けています。



展示と意見交換
エリア

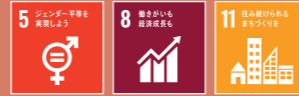


次世代体験オフィス



最新演出技術を用いた体験ギミック

エンジニアリング力



DXの推進～プロジェクトで～

業務フロー改革

業務フローのプラットフォームとしての DX (BIM[※]) への取り組み

ダイダンはBIMを業務フローのプラットフォームと位置づけ、推進しています。建物のライフサイクルにおける各業務を効率化し、顧客の求める建物を高品質で実現します。当社支店建替プロジェクトでもBIMを活用しました。



※ BIM (Building Information Modeling): コンピュータ上に作成した3次元の形状情報に加え、材料・部材の仕様・性能・仕上げ等、建築物の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築するシステムで、設計、施工、運用の各段階で図面作成や積算、各種技術計算・シミュレーションなどを効果的に連携・実施し、品質の向上を図ることができる

DXの推進～組織で～

「現場支援リモートチーム」による働き方改革の推進

建設業界の人手不足対策、並びに働き方改革の一環として、2017年より業界に先駆けて始めた取り組みで、従来は現場に常駐していたCADオペレーターや事務員が遠隔地からWEB会議やクラウドサーバー、共通BIM・CADソフトなどのICT環境を活用し、現場業務の遠隔支援を行う「現場支援リモートチーム」を全社的に組織化し、生産性向上に取り組んでいます。

標準支援内容

現場支援RTR[※]

プロジェクトのマスター工程に設定された、施工開始日や資材発注日などのマイルストーンに対し、各種支援業務（BIM・CAD作図、現場書類、官庁届出書類の作成等）の分担とスケジュール調整を行う他、施工中の検査記録の整理や竣工書類の作成などの遠隔支援を行い、現場業務の省力化を図ります。

※RTR: リモートチームレビュー「遠隔チーム会議」の略称



図面RTR

WEB会議上でBIM・CADデータの3次元画像を大型モニターにて共有し、遠隔地からの図面チェックを通じて施工品質の確保や若手現場担当者に対する技術力向上に貢献しています。



支援業務の拡充

遠隔現場パトロール

携帯型WEBカメラの画像を事業所と作業所間で共有し、遠隔で進捗状況の確認や品質パトロールを実施します。



セキュリティパトロール

情報セキュリティ対策確保のため、遠隔で現場パソコンの運用状況のチェックを実施します。現場に向く業務を削減し、大幅な効率化を図ります。



価値創造ドライバー エンジニアリング力 DXの推進

高度な開発技術

高精度な室圧制御

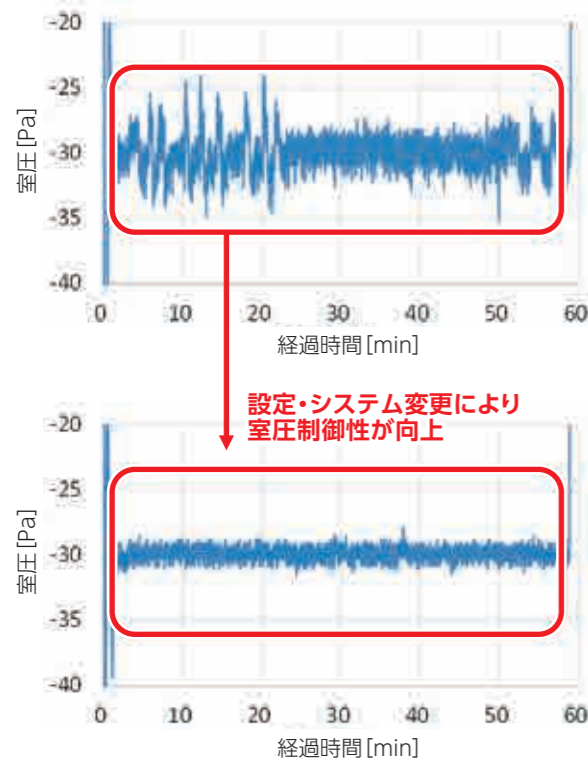
製薬工場などに室圧の安定化への取り組み

製薬工場や研究機関などの重要施設では、部屋の気密性と安定した室圧が求められます。しかしながら、従来、気密性の高い部屋ほど精度の良い室圧制御は困難とされてきました。当社はモックアップによる検証や施工実績を通して、高精度の室圧制御に必要なノウハウや知見を蓄積して顧客の要望に応えます。

モックアップによる検証の一例



室圧制御性の改善事例

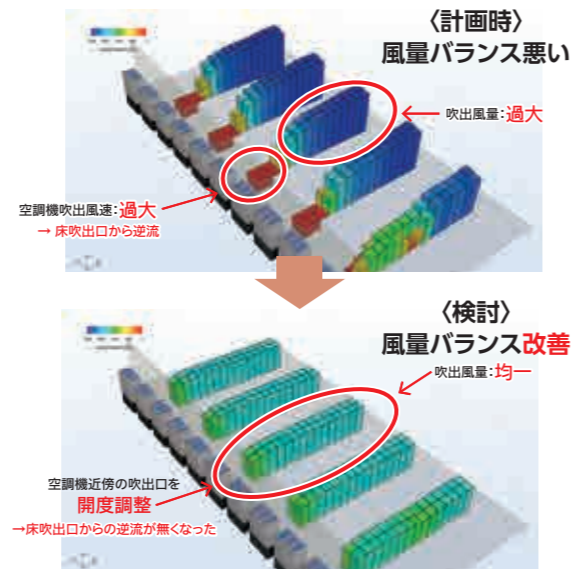


建物用途に最適な室内環境の実現

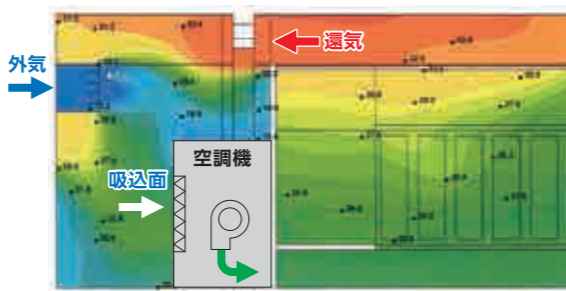
データセンターなどに気流シミュレーションやモックアップによる検証

ダイダンは、多くのデータセンターの施工実績があります。その経験からデータセンターの課題の抽出および解決に向け、気流シミュレーションやモックアップによる検証、さらに技術の開発に取り組んでいます。

床吹出風量分布シミュレーション



外気冷房時の外気・還気ミキシング状況 (吸込面)



モックアップによる検証 (外気・還気ミキシング)

測定条件		モックアップ状況	空調機吸込面温度分布
外気取り入れ角度	0°		
風量比 (外気: 還気)	3:1		
還気吹出温度	33.7°C		
外気吹出温度	11.6°C		
			MAX: 18.4°C, MIN: 17.5°C 最大ΔT: 0.9°C

ローコストなクリーンルーム

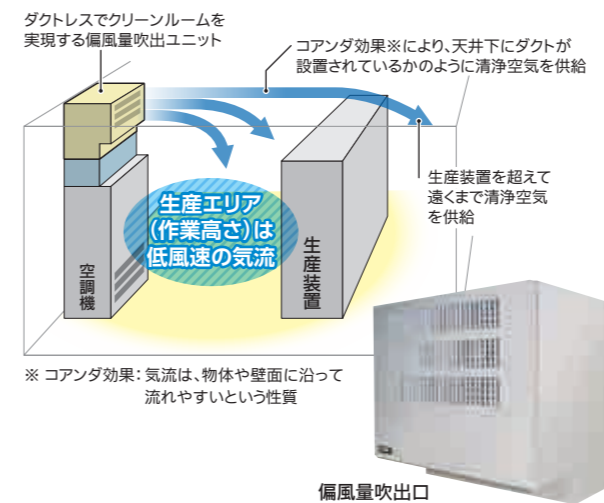
電子・精密工場のクリーンルームに「バーチャルダクト・クリーンルームシステム®」

ISOクラス6~8程度のクリーンルーム向けのダクトレス空調システムです。独自の偏風量吹出ユニットにより、従来の「天井内ダクト+HEPA吹出方式」と同等の良好な温湿度・清浄度分布をローコストで実現します。

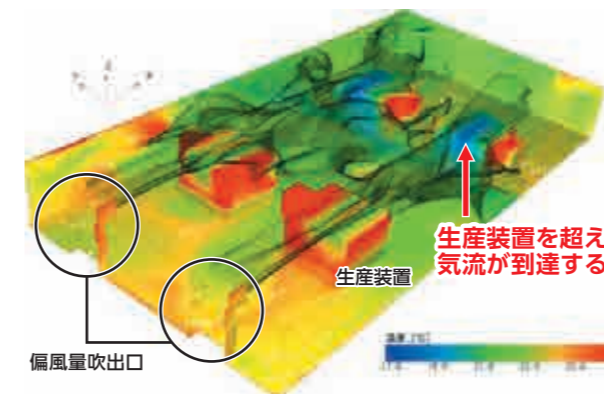
特徴

- ① 直吹空調方式とほぼ同等の低コストを実現
- ② 優れた温湿度・清浄度分布を実現
- ③ ダクト工事が不要なため、工事期間の短縮が可能
- ④ 空調機の移設が容易なため、将来のレイアウト変更に

システムのイメージ



吹き出し気流シミュレーション



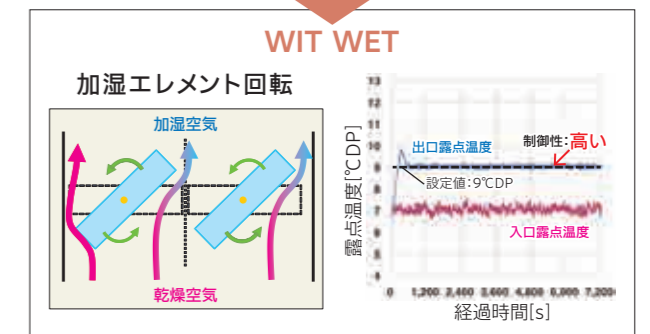
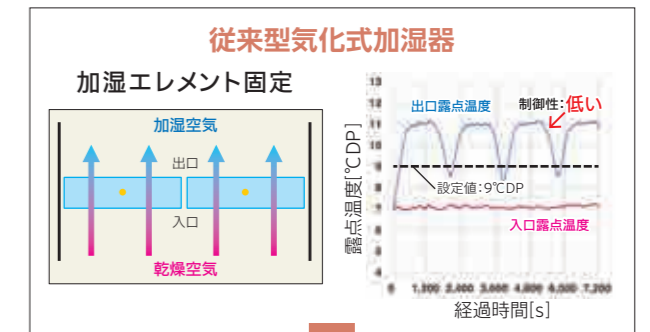
省エネルギーかつ高精度な湿度制御

高精度な湿度制御が可能な気化式加湿器「WIT WET®」

データセンター空調で用いられる直接外気冷房システムをきっかけに加湿エレメント可動型の新たな気化式加湿システム「WIT WET」を開発しました。従来の気化式加湿器のデメリットである「湿度の制御性の低さ」をクリアしたことで、特に外気冷房時の湿度制御に効果が高く、気化式加湿の特徴である冷却効果により省エネルギーと高精度な湿度制御が可能となりました。データセンター以外にもオフィス、病院、美術館などにも適しています。

特徴

- ① 加湿エレメントを回転させることで空気の流れを調整し加湿量を調整できる
- ② 加湿量を無段階・高精度で調整できるため、過加湿やハンチングを解消できる
- ③ 加湿不要なシーズンの圧力損失を低減できる



WIT WET 加湿エレメント回転状況



感染対策を簡易な工事で実現

医療・介護施設の簡易感染対策に
空気清浄・陰圧化ユニット
(INFシリーズ)

昨今のコロナ禍のように新型感染症が流行した際に、一般の医療機関や介護施設でも感染患者や感染疑い入居者を一時的に受け入れられる個室が求められます。

「空気清浄・陰圧化ユニット」は室内の空気清浄化と陰圧化を同時に行うユニットで、小規模な工事で簡易的な陰圧室を構築できます。医療施設だけでなく介護施設にもマッチするデザインを採用しています。

特徴

- ① 小規模な工事で「空気清浄化」「陰圧化」を実現
- ② HEPAフィルタにより循環・排気空気を清浄化
- ③ 容易なダクト工事のみで対象室の陰圧化が可能

INFシリーズ



INF-101[床置型]

INF-201[窓枠型]



INF-301[床置型] 設置イメージ

快適で省エネルギーな手術室

手術室の省エネ除湿に
からっとオペ®

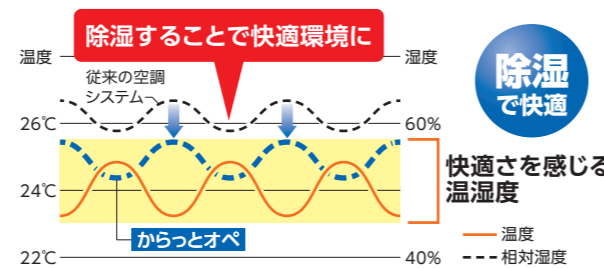
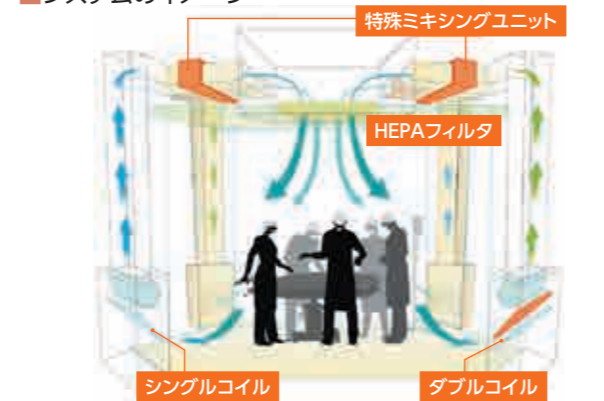
※セラボヘルスケアサービスの取り扱い製品です

手術室の外気処理に再熱を採用していない場合、梅雨時期などに室内が高湿度となり、医療機器の結露などのトラブルとなるケースがありました。「からっとオペ」は冷媒の熱回収技術に着目し、冷房時の排熱を再熱に利用する空調システムです。従来の電気ヒータ式に比べ、優れた省エネルギー性と快適な環境を実現しました。

特徴

- ① 手術室内で冷房と除湿を両立
- ② マルチエアコンの冷暖フリー技術を活用した省エネ性の高い空調システム
- ③ 部屋単位で完結した空調システムで、改修工事が容易

システムのイメージ



現場力

「知識」「経験」「行動力」で
お客さまの期待を超える

私たちが手がける建築設備に同じものはふたつとなく、建物、利用用途、顧客ニーズにより柔軟な発想と適応力が要求されます。総合設備工事業者としての長い歴史の中で培った「知識」「経験」「行動力」、それらに裏付けられた設計提案力、施工技術力でお客さまの期待を超えていく。これがダイダンの現場力です。

施工事例①

情報通信施設

NRT10

47



施工事例②

大規模 研究施設

Kurita Innovation Hub

48



施工事例③

大規模 研究施設

長崎大学
高度感染症研究センター 実験棟

49



設計提案力・施工技術力の向上

50

施工事例① 情報通信施設

NRT10

当データセンターは、大容量電源を必要とするテナント向けのデータセンターとして計画され、2021年11月に竣工しました。

当社は、空調・衛生設備工事を施工しており、今回はその中で熱源設備および空調換気設備の概要について紹介します。

■建物概要

所在地	千葉県印西市
用途	データセンター
規模	延床面積 37,850㎡ 地上5階、塔屋1階
構造	S造(一部RC造) 免震構造
竣工	2021年11月

■設備概要(1システムあたり)

熱源設備	・空冷ターボチラー(1,765kW)×5基(N+1) ・冷水蓄熱タンク(15㎡)×2基×2系統(2N) ・プレート式熱交換器(3,980kW)×2基×2系統(2N)
空調設備	<サーバー室> 壁吹型空調機18台(N+2)+外気処理空調機2台(2N)+電熱式蒸気加湿ユニット2台(2N) <UPS室> 上吹型空調機3台(N+1)+外気処理空調機

※上表でのNは100%負荷時の運転台数を示します。

本工事では、故障による停止やメンテナンスを予め想定し、サーバー室およびUPS室の熱源および空調設備をN+1、2N構成といった冗長性を持たせ設置されています。

また、空調機への冷水供給は、通常時A系/B系の2系統を50%ずつで供給し、配管系統に異常が出た場合はBMSでの操作にて異常のない片側系統より100%供給へと切り替えられるシステムにて構成されています。

なお、冷水蓄熱タンクを設置しているため、チラーが全台停止した際でも、UPS電源駆動の冷水ポンプが運転継続することで、その保有水により安定した冷水を10分間供給可能としています。



施工事例② 大規模 研究施設

Kurita Innovation Hub

栗田工業株式会社様は、新たな研究開発拠点「Kurita Innovation Hub(以下、KIH)」を2022年4月に開所しました。KIHは、国内外のお客さまや研究機関をはじめとするステークホルダーとのつながりにより多様な知を融合させ、社会・産業の課題を解決するイノベーションを生み出すための拠点です。当社は、大成建設株式会社様のもとで電気設備工事を施工しました。



■建物概要

所在地	東京都昭島市拝島町
用途	研究・開発施設
規模	Technology Innovation Center (研究開発施設): 5階構造1棟ほか Technical Education Center (複合機能を有する施設): 3階構造1棟 敷地面積: 30,112.33㎡ 延床面積: 38,395.02㎡
構造	RC造、S造、SRC造
竣工	2022年3月

Technology Innovation Centerは、水と環境に関する最先端の実験設備・分析機器とともに、高純度かつ大量の超純水を供給できる最新の超純水製造装置や最高水準の清浄度を誇るクリーンルーム等の検証設備を有しています。Technical Education Centerは、水処理に関する技術・ノウハウの習得や、お客さま・社会の課題を解決できる人材を育成するための研修設備を備えています。また施設全体として、水を循環利用できるシステムや、水処理と空調の冷熱システムを統合した省エネ・CO₂排出量削減に寄与するシステムの導入、電源には再生可能エネルギーを100%活用する等、環境に配慮した設計としています。

■設備概要

引込方式	高圧6.6kV 本線・予備線2回線受電(2棟)
受変電設備	屋内・屋外キュービクル式(6ヵ所)、 総設備容量: 15,070kVA(変圧器: 48台)
非常用発電設備	3φ3W6.6kV 625kVA、3φ3W200V 250kVA 地下燃料タンクA重油 12,000L・5,000L
その他設備	幹線、動力、電灯コンセント、誘導支援、 蓄電池、デジタルサイネージ、映像音響 他

お客さまの声

本案件は、弊社の東京での1棟目の新築データセンター建設プロジェクトであり、日本のデータセンター事業の足がかりとなる最重要プロジェクトで規模も最大のものでした。

着工時にコロナ禍が始まり、労働力・資材不足、集団行動の制限等、世界が初めて体験する環境下で、貴社の技術力、発想力、コミュニケーション能力を最大限発揮していただき、高い品質を担保しつつ、短工期で完成していただいたこと、大変感謝しております。今後とも貴社との関係をさらに発展させていきたいと考えております。

Digital Realty
カントリーマネージャー 山本 俊治様
ディレクター 大澤 信儀様

現場代理人の声

本工事は、IT向けの電力を最大42MW(メガワット)供給できる最新鋭のデータセンターです。

コロナ禍等により調達には苦労しましたが、国内でも導入実績の少ない海外製の空冷ターボチラーやデータホール空調機を採用し、リモートでの工場検査、現地でのヒートロード試験およびIST等の検証を確実に実施することで、お客さまの要求水準を満足する設備を構築することができました。

このような状況で無事竣工できましたのは、お施主さま、設計、各施工会社および協力業者のご協力のおかげと深く感謝しております。心から御礼申し上げます。



東京本社技術第四部
グランドプロジェクトマスター 茂木 淳

お客さまの声

KIHは、ネーミングコンセプトである「社内外の多様な人々が集い、つながる、技術革新・社会革命の中心地(ハブ)」を実現し、さまざまなステークホルダーとの交流・稼働を通じてイノベーション創出を加速してまいります。施設の建設にあたり、貴社には省エネや電力使用量の見える化におけるさまざまなアイデアをいただき、設備に組み込んでいただきました。

また、計画変更や部材の不足がある中でも迅速かつ柔軟に御対応いただき、大変感謝しております。今後は設備のメンテナンスや改修工事などでもお世話になると思いますので、引き続きよろしくお願いたします。

栗田工業株式会社 イノベーション本部
KIHセンター KIHマネジメント室
業務変革チーム 和田 真一様

現場代理人の声

当現場は、約2年間にわたる工期の中、お客さまのニーズに応えるべく施主、設計事務所、ゼネコンの各社様と幾度となく打ち合わせを行い、品質確保に努めました。特にクリーンルームの気密性能の確保、高度設備を有する大規模研究施設の性能を確保するため、瞬間停電・短時間停電における停復電シミュレーションを機械設備と協力し作成、実際に模擬停電にて検証・確認を行いました。



無事竣工を迎えられたのは工事に携わっていただいたすべての方々のご協力のおかげと深く感謝申し上げます。

東京本社技術第一部技術第二課
プロジェクトマスター 木南 雄一

施工事例③ 大規模 研究施設

長崎大学 高度感染症研究センター 実験棟

長崎大学様は、新興・再興感染症等の研究を行うことを目的として、高度な安全機能を備えた実験施設 (BSL-4施設) の建設を計画され、2021年7月に竣工しました。
当社は、戸田建設様のもとで空調設備工事を施工しており、建物概要と設備の特徴について紹介します。



■建物概要

所在地	長崎県長崎市
用途	大学
規模	延床 5,210㎡ 地上5階、塔屋1階
構造	RC造 一部SRC造、免震構造
竣工	2021年7月

本施設は、国内では初となる実験室内でBSL-4の運用が可能な陽圧気密型防護服を装着する施設です。
また、国内で3例目に建設されたBSL-4施設ですが、「病原体の研究・実験を行うBSL-4施設」としては国内初の施設となります。

■設備概要 (1システムあたり)

熱源設備	<ul style="list-style-type: none"> 空冷HPモジュールチラー 空冷HPエアコン ボイラー (空調加湿、オートクレーブ)
空調換気設備	<ul style="list-style-type: none"> 送風機+コイルフィルターユニット +HEPAフィルターユニット +排風機 (実験室) 全熱交換器+空冷HP (一般室) スクラパー (局所排気用) ハニカムフィルターユニット (局所排気用)

現場代理人の声

当現場は、九州豪雨、新型コロナウイルスの感染拡大などの影響がありましたが、レプロ (BIMソフトウェア)・VR (バーチャルリアリティ) などの活用により施工効率化を図り、長崎大学様、戸田建設様並びにメーカー、協力会社と情報共有することで、無事に竣工を迎えることができました。



長崎県内の繁忙時期と重なり、慢性的な作業従事者不足の中、工事に携わっていただいたすべての方々に深く感謝申し上げます。

九州支社技術部技術第三課
プロジェクトマスター 中野 修

参考: バイオセーフティレベル (BSL) 分類

	扱うことのできる病原体
BSL-1	ワクチンや動物に無害な病原体
BSL-2	はしかウイルス、インフルエンザウイルス など
BSL-3	狂犬病ウイルス、結核菌、鳥インフルエンザウイルス など
BSL-4	エボラウイルス、ラッサウイルス など

設計提案力・施工技術力の向上

現場から生み出される新しい価値の共有と活用

「知恵と工夫」を全社に広げる事例発表会を開催

「第14回事例発表会」を2021年11月に開催しました。事例発表会は、社員一人ひとりが日常業務で取り組んだ「知恵と工夫」の成果を発表し表彰するもので、全国の社員が参加できるようTV会議システムに加え、WEB会議システムを利用して中継しています。

事例発表会で発表されたものを各事業所・各現場に持ち帰り、優れた成果として共有し社内教育で活用することにより、社員のレベルアップ、さらにダイダンの技術力と安全および品質の向上につなげています。



表彰者集合写真

社長賞受賞者の声

この度、第14回事例発表会において、全国から寄せられた多くの設計・施工・提案・改善事例の中から社長賞を受賞することができましたことを、誠に光栄に思い感謝申し上げます。受賞させていただいた本事例は、高度な品質要求の物件の施工に対し、BIMやICTを活用し情報伝達や施工の精度を向上させることで業務効率化を実現した事例です。具体的には、既存の管理方法を詳細に分解し無理・無駄の除去を行うとともに、それぞれの目的に応じたツール選定や情報付加を実施しました。そのことにより、新たな管理方法の提案につながりました。結果として、管理精度の向上とともに、就労時間の削減や安全性の向上等のDXによる多くのメリットを享受することが出来ました。しかし、全社的に活用するためには、新たなサポート体制の構築や人材の育成および教育等の課題も見えてきました。最後に、大きく変化が進むこの業界において、常に革新の先頭集団で在るべく日頃から視野を広く保ち、積極的な挑戦を進めていけるように努力してまいります。



九州支社技術第一部技術第二課
課長 福山 薫 (写真: 代表発表者)
GPM 田中正一
PM 中野 修
課長代理 下飯野 大二郎
課長代理 笠谷 和功
主任 岡田 明広

Technical Reports (テクニカル・レポート)

テクニカル・レポートは、設計、施工事例を中心に、当社の技術の蓄積と水平展開によるレベルアップを目標として発行しています。

最新号では、事例発表会で上位受賞した取り組み、「医療施設関連」の施工事例、「産業施設関連」の施工事例、その他の建物用途の施工事例を含めて26件のレポートを掲載しています。



i-Constructionの推進、創意工夫・工法の改善、コストダウンに向けた取り組み、施工BIMの運用による生産性向上、現場作業を最大限に省くためのオフサイト化の推進などの先進的な実施例について紹介して、全技術者へ展開しています。

ステップアップ研修

「ステップアップ研修」は、基礎技術の習得を終えた中堅技術系社員への次のステップアップとして、当社の基盤技術とする「医療」「産業」「革新」「電気」の4分野の専門的な技術について、その技術レベルに応じ、初級 (ステップ1)、中級 (ステップ2)、上級 (ステップ3) と3段階の研修を設定し、各分野のスペシャリストの育成を目指し開催しています。

研修の主な内容

- 医療**
 - 病院設備ガイドライン内容の理解
 - 再生医療施設の基礎知識
 - 設計施工経験者の技術・知識の共有化
- 産業**
 - 製薬工場の基礎知識…/パリエーション、施工の基礎知識
 - デバイス工場の空調およびユーティリティ設備の基礎知識
 - 設計施工経験者の技術・知識の共有化
- 革新**
 - IoTの基礎、クラウド型監視制御システム (リモビス) の概要
 - ZEB空調設備について計画・設計・施工の要点および注意点
 - 最新ZEB建物の見学
- 電気**
 - 照明制御システムDALI
 - ZEB概要とWEBプログラム
 - コージェネシステム
 - 接地・雷保護設備
 - 特別高圧受変電設備

海外事業

当社は、2021年度を初年度とする中期経営計画の事業戦略のひとつに「海外事業の強化」を挙げています。海外市場の成長を見据え、東南アジアでの事業を積極的に展開することを目標としています。

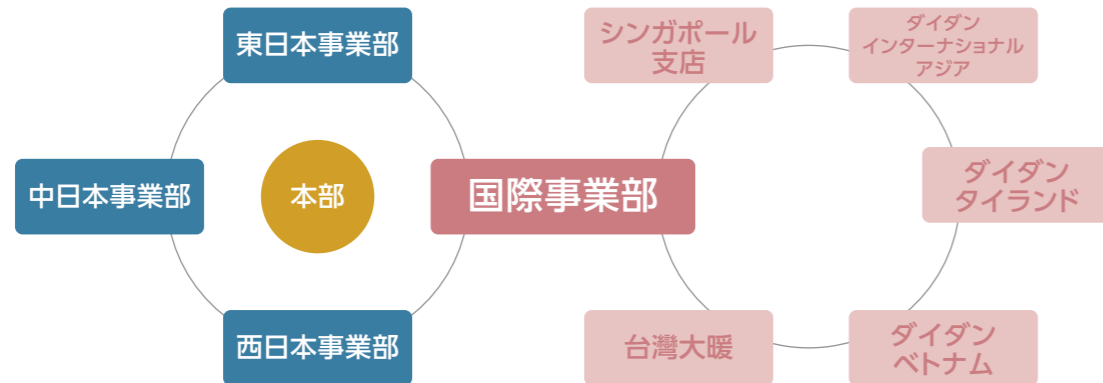
ダイダンの海外事業は、現在シンガポール、タイ、ベトナム、および台湾にて展開しています。

2022年4月に海外事業の国内拠点となる国際事業部を設立し、日本国内と海外各拠点の連携を強化しています。

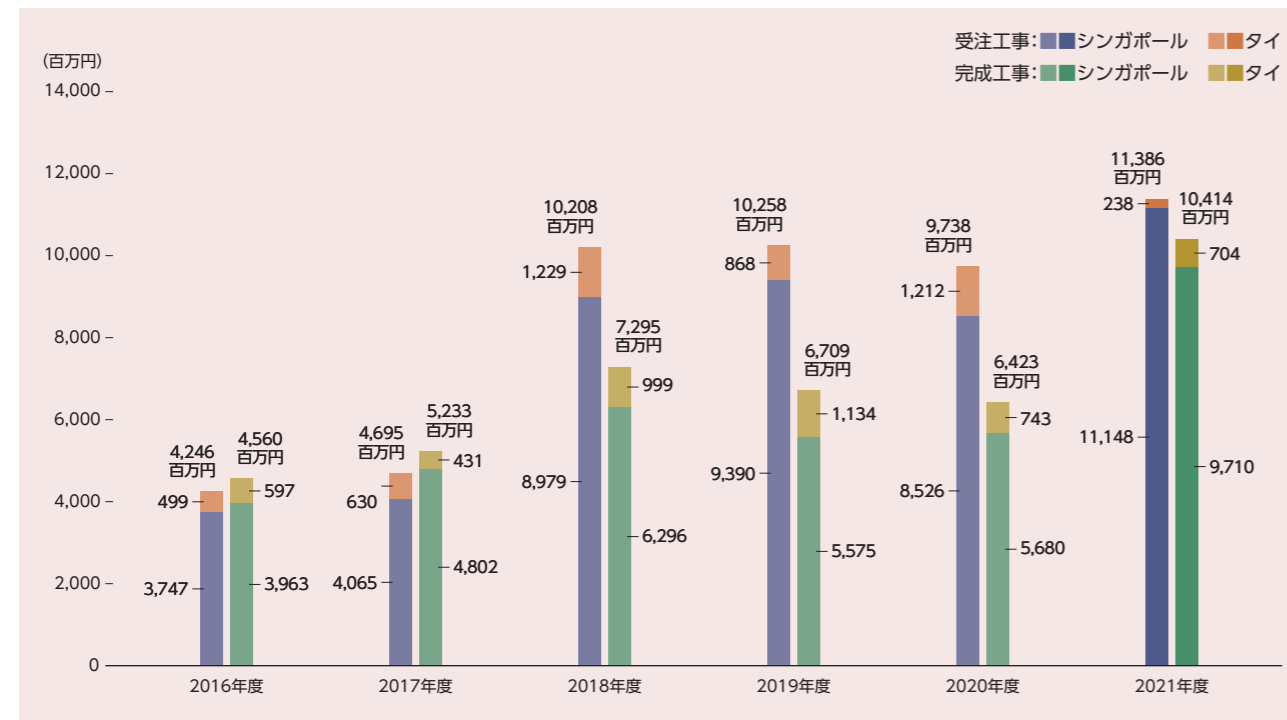
国内のみならず、海外においても“お客さまが求める環境づくり”の技術を提供し、さらに国際スタッフによる海外拠点独自の視点の融合を目指します。

海外事業取り組み例

- プロジェクト対応**
 営業から設計・施工まで国内と連携して対応しています。
- 海外赴任準備研修**
 海外勤務希望者に対し、海外赴任準備研修を実施しています。
- 国際スタッフ技術研修**
 日本国内で実施している研修をアレンジし、海外ならではの事例を取り上げながら、国際スタッフに定期技術研修を実施しています。



受注工事と完成工事の推移



海外の施工実績



シンガポール CREATE



シンガポール チャンギ国際空港第2ターミナル[受変電設備更新工事]



タイ 既存工場に太陽光電池設置 (三重精機)



タイ P社既存工場太陽光電池を設置

シンガポール

当社は1977年にシンガポール駐在員事務所を開設し、1979年当事務所を改組してシンガポール支店を設立しました。40年以上の歴史を持つシンガポール支店が最初に取り組んだ大型プロジェクトは、チャンギ国際新空港プロジェクトであり、以降今日まで当空港をはじめ、各種プロジェクトに参画しています。2021年、当社は100%子会社の現地法人「DAI-DAN INTERNATIONAL ASIA PTE.LTD.」を設立し、今後は支店の機能を移管しながらシンガポールにおける事業の拡大を図ってまいります。また将来現地法人はその名のとおり、東南アジアの中心拠点としての機能を持たせ、当社海外事業の拡大に貢献していきます。



Singapore Branch

設立: 1979年1月
 支店長: 藤田 英児
 スタッフ数: 71名 (うち日本人社員は4名)

DAI-DAN INTERNATIONAL ASIA PTE. LTD.

設立: 2021年9月
 社長: 塚本 栄次
 スタッフ数: 40名 (うち日本人社員は2名)

タイ

ダイダントailandはシンガポール支店に次いで2番目に歴史のある海外拠点です。バンコク本社の他、チョンブリ県・ランブーン県に営業所を設置しています。日系のお客さまに対しては、営業から設計・施工まで国内と連携して対応しています。ダイダンの品質を現地でも提供し、お客さまからの高い満足度を維持し続けます。



DAI-DAN (THAILAND) Co., LTD.

設立：1984年8月
社長：植谷 吉徳
スタッフ数：73名(うち日本人社員は6名)
ホームページ <https://www.daidan.co.th>



ベトナム

2020年10月に、ベトナム・ハノイ市に100%子会社の現地法人を設立しました。ベトナムは着実な経済成長とともに、今後も建設市場の拡大が予想されています。

ダイダントailandと同様、日系のお客さまに対しては、営業から設計・施工まで国内と連携して対応、ダイダンの品質を現地でも提供してまいります。



DAI-DAN (VIETNAM) Co., LTD.

設立：2020年10月
社長：板野 将次
スタッフ数：3名(うち日本人社員は1名)

台湾

海外での事業拡大を図るため、2022年4月、台湾に100%子会社の現地法人を設立し、建築設備業の準備を進めています。

現在は日本国内で実績のある「超臨界CO₂によるエアフィルタ・吸着材の再生サービス」の提供を行っています。



台湾大暖股份有限公司

設立：2022年4月
社長：田中 康信
スタッフ数：1名



サステナビリティ推進

サステナビリティ推進

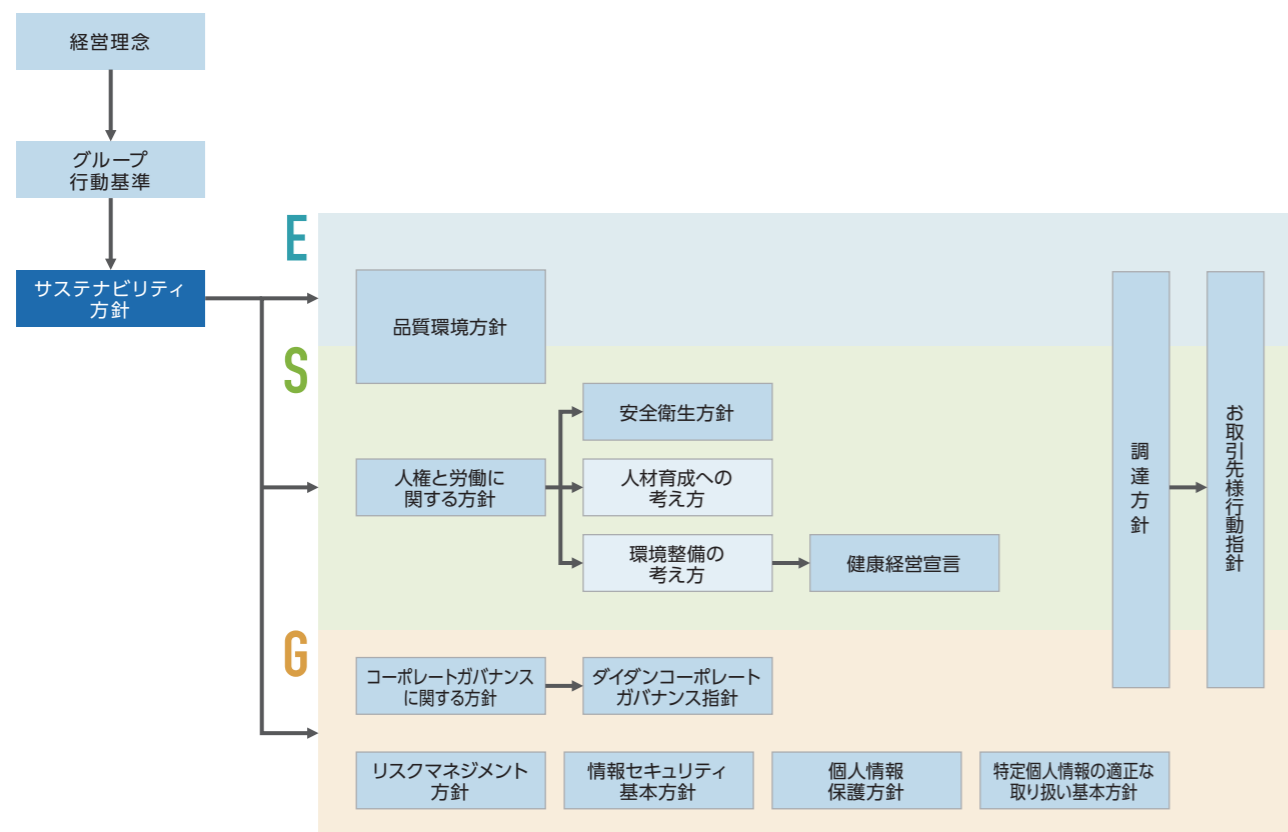
- 55 | サステナビリティへの取り組み
- 59 | 環境への取り組み
- 59 | 環境保全への取り組み
- 61 | 社会とともに
- 63 | 「ダイダンの森」整備活動への取り組み
- 65 | 社員とともに
- 65 | ワークライフバランス・社員の労働環境

サステナビリティへの取り組み

ダイダングループサステナビリティ方針の策定

サステナビリティを巡る取り組みの基本的な方針として、「ダイダングループサステナビリティ方針」を策定しています。サステナビリティ方針は、経営理念・グループ行動基準に基づきながら、環境・社会・ガバナンスの個別の方針の上位方針と位置づけています。この方針の策定により、ESG経営のさらなる推進とサステナブルな社会への貢献を目指しています。

■各方針の位置づけ



ダイダングループサステナビリティ方針

当社は、経営理念に「総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する」を掲げております。この経営理念のもと、ダイダングループ行動基準に則り、ステークホルダーの皆様との信頼関係を構築するとともに、事業活動を通じて社会課題・環境課題の解決を図り、豊かで持続可能な社会の実現に努めます。

1. 光と空気と水を生かす環境負荷低減技術で、人々に快適な空間を提供しつつ、地球環境保全に貢献します。
2. すべての人の人権と個性を尊重した企業風土を醸成し、一人ひとりの多様性を重視した経営を推進します。
3. コンプライアンスを徹底するとともに、コーポレート・ガバナンス体制の継続的な強化を図ります。
4. ステークホルダーとの双方向の対話を通じて、社会からの期待や要請に対応し、強固な信頼関係の構築を目指します。
5. 本方針をグループ会社および協力会社とも共有し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを一体となって推進します。

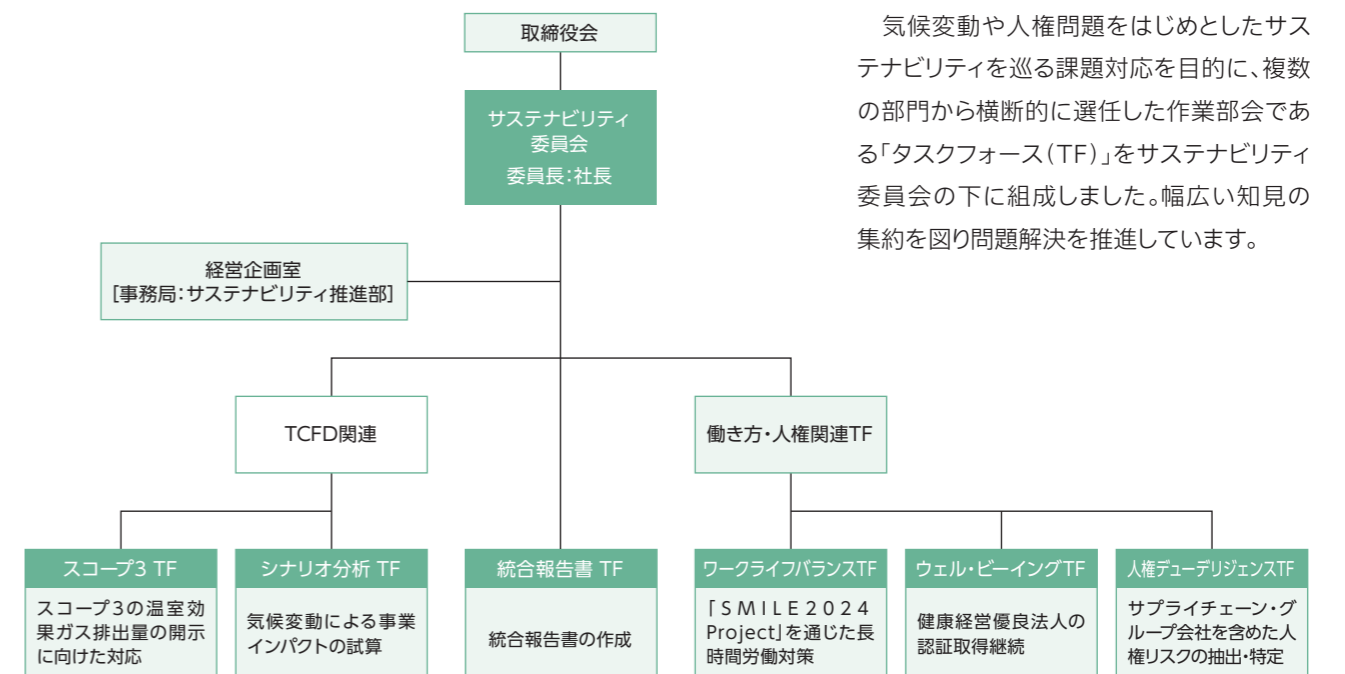
サステナビリティ委員会の設置

持続可能な社会の実現へ貢献するとともに、企業価値の向上を目指し、2022年4月1日に社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しました。あわせて、同委員会の事務局として「サステナビリティ推進部」を新設しました。

新たに設置した「サステナビリティ委員会」は、取締役会の監督のもと、「ダイダングループサステナビリティ方針」の実現に向け、サステナビリティに関する取り組みを検討、推進しています。関連する方針の策定やマテリアリティ（重要課題）の進捗管理・施策を審議するとともに、以下3点の事項を主に取り扱います。

1. 持続可能な社会の実現に向けた責任および事業戦略立案
 2. CSR 活動、環境活動および社会貢献活動の企画、推進
 3. ESG 活動に係る対外情報開示および外部評価向上施策の推進
- 「サステナビリティ委員会」のもとにサステナブル経営をさらに加速していきます。

タスクフォースの組成



気候変動や人権問題をはじめとしたサステナビリティを巡る課題対応を目的に、複数の部門から横断的に選任した作業部会である「タスクフォース(TF)」をサステナビリティ委員会の下に組成しました。幅広い知見の集約を図り問題解決を推進しています。

TCFD提言に基づく情報開示

「脱炭素社会への貢献」をマテリアリティ(重要課題)として位置付け、「ダイダングループサステナビリティ方針」のもと、事業活動を通じた環境負荷低減への取り組みを推進しています。



2021年8月にはTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明するとともに「TCFDコンソーシアム」へ参画しました。TCFD提言が推奨する4つの項目である「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について開示しています。今後も、気候変動が事業活動に及ぼす影響の分析をさらに進め、気候関連の適切な情報開示に取り組んでいきます。

■TCFD推奨 気候関連情報開示項目

ガバナンス	戦略	リスク管理	指標と目標
気候関連のリスクおよび機会に係る組織のガバナンス	気候関連のリスクおよび機会が組織の事業・戦略・財務計画に及ぼす実際の影響と潜在的な影響	気候関連のリスクについて組織が特定・評価・管理する手法	気候関連のリスクおよび機会を評価・管理する際に使用する指標と目標

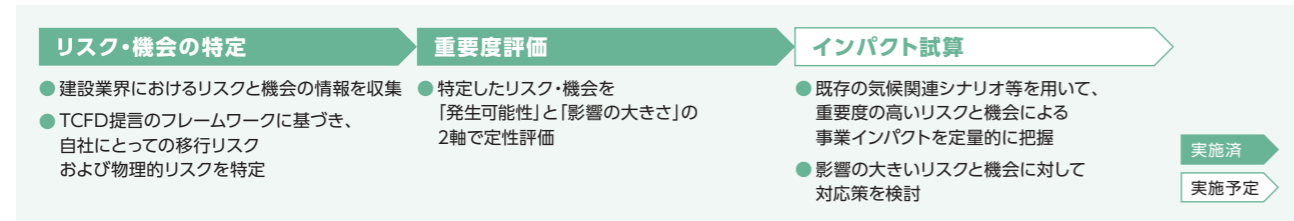
1. ガバナンス

当社は、持続可能な社会の実現に向けて、ESG・サステナビリティに関する事業戦略の立案および取り組みについて審議するサステナビリティ委員会(委員長:代表取締役社長執行役員)を取締役会の下に設置しています。サステナビリティ委員会(年2回以上の開催を予定)は、気候変動への対応を含む事業戦略(マテリアリティへの対応)やリスクと機会に関する取り組みの状況について審議し、その結果を取締役会に報告・付議し、取締役会による監督を受ける体制となっています。また、サステナビリティ委員会の下部組織のひとつとして部門横断で組織される作業部会「TCFDタスクフォース」を設置し、TCFD提言に沿った情報開示の拡充を図っています。当社の気候変動対応に関する最高責任者は、代表取締役社長執行役員であり、気候関連リスクと機会への対応やTCFD提言に沿った開示対応等を中心となって推進しています。また、当社のリスク全般を管理するリスクマネジメント委員会を代表取締役社長執行役員が主管し、サステナビリティ委員会とリスクマネジメント委員会が相互に情報共有を行うことで、リスク管理においても気候関連リスクの観点を反映しています。

2. 戦略

当社は、気候変動が事業にとって重要な課題であることを認識しており、気候関連のリスクおよび機会を短期から長期の視点で特定し、その影響を評価しています。気候関連リスクと機会を外部情報等に基づいて整理し、特定・評価を進めています。下表は、当社が認識している主な気候関連リスクと機会です。今後、2℃以下シナリオ等を用いて引き続き分析を実施し、気候変動による事業インパクトの試算および対応策の検討を予定しています。また、これらの気候関連リスクと機会の分析結果をもとに、マテリアリティとして設定した「脱炭素社会への貢献」に係る取り組みに反映していきます。

分析のプロセス



気候関連リスクと機会一覧

大分類	中分類	小分類	主なリスク/機会	影響度	時間軸*
政策・法規制リスク		炭素税の導入	【リスク】事業活動に伴うコストの増加および施工コストが増加する 【機 会】省エネルギー、再生可能エネルギー、ZEB等への需要が拡大し、受注機会が増加する	中～高 中	中期～長期
		新築ビル建設に対する規制の強化	【リスク】新築ビルに対する規制強化・認証制度・省エネルギー基準への対応不足により、受注機会を逸失する	中	短期～長期
		炭素排出目標/政策強化(CO ₂ 排出枠規制等)	【リスク】目標達成に向けて、クレジットの購入や排出量取引に係るコストが増加するほか、排出目標未達となった場合、社会からの信用が低下する	高	中期～長期
		再生可能エネルギーの促進に係る政策強化	【機 会】再生可能エネルギーに関する政策の導入により、再生可能エネルギー施設の建設投資が拡大し、受注機会が増加する	中	短期～長期
移行リスク	技術リスク	再生可能エネルギー・省エネルギー技術の普及	【リスク】省エネルギー技術・再生可能エネルギー技術への対応が遅れることで、競争力が低下し、受注機会が減少する 【機 会】省エネルギー、脱炭素技術の開発・普及への対応により、競争優位性を獲得し、受注機会が増加する	中	短期～長期
		エネルギー・マネジメント関連技術の導入強化	【機 会】エネルギー・マネジメント技術への対応が進むことで、競争力が向上し受注機会が増加する	高	短期～長期
市場リスク		省エネルギービル(ZEBを含む)の需要拡大	【機 会】ZEB、スマートシティ関連のニーズが顕在化することで、技術開発等の対応力強化を通じて、収益が拡大する	高	短期～長期
		顧客行動の変化	【リスク】脱炭素社会に向けた産業構造や設備投資需要の変化に対し、対応が遅れることで受注機会が減少する 【機 会】省エネルギーと健康性・快適性・知的生産性の両立を可能とする当社の技術力により、受注機会が増加する	高	短期～長期
		リニューアル需要の増加	【機 会】リニューアル需要が増加することにより、当社の設備診断技術が活用されるとともに、さらなる技術開発が促進され、受注機会が増加する	高	短期～長期
評判リスク		次世代技術の普及	【機 会】感染対策需要が拡大するなかで、感染対策のための換気や空調に関連する技術開発をさらに推進することにより、受注機会が増加する	中	中期～長期
		投資家・銀行の行動変化(ESG投資の拡大)	【リスク】脱炭素への取り組みに対する情報開示の不足により、金融市場からの評価と信頼が低下する 【機 会】脱炭素社会に向けた取り組みや積極的な情報開示により、金融市場において評価と信頼を獲得する	高	短期～長期
評判リスク		顧客からの評判の変化	【リスク】脱炭素への取り組みに関して社会的評価が獲得できず、市場からの信頼を失い、受注機会が減少する 【機 会】脱炭素への取り組みや各種認定・認証の取得により、顧客からの信頼を獲得する	高	短期～長期

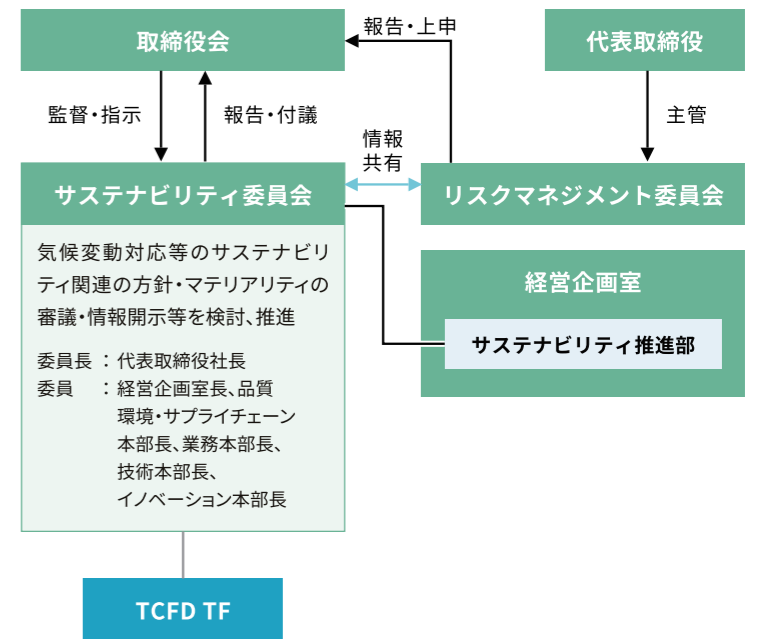
大分類	中分類	小分類	主なリスク/機会	影響度	時間軸*
物理的リスク	急性リスク	気象災害の頻発・激甚化(台風、豪雨等)	【リスク】豪雨や台風の頻発・激甚化により、自社社屋への損害発生、ライフラインの停止、工事見合わせ等により、事業運営に伴うコストが増加する 【機 会】台風・豪雨等の自然災害に備えたレジリエンスな建築設備に対する需要が拡大し、受注機会が増加する	高	短期～長期
		(夏季)平均気温の上昇	【リスク】平均気温上昇により、建設現場で働く人々の健康リスクが高まるほか、生産性の低下や技術者不足が発生する 【機 会】冷房能力増強工事の需要が増大し、受注機会が増加する	高	短期～長期
	慢性リスク	降水パターンの変化	【リスク】ゲリラ豪雨が頻発することで、建設現場における浸水被害が発生し、工事遅延や復旧に伴うコストが増加する 【機 会】河川の氾濫リスクのある地域からの移転需要が拡大し、受注機会が増加する	中～高	短期～長期
		異常気象の常態化に伴う需要の変化	【機 会】降雨減少による渇水等のため、水の再利用システム、節水技術への需要が拡大し、受注機会が増加する	中	中期～長期

*時間軸について、短期:1～3年以内、中期:3～10年以内、長期:10年超

3. リスク管理

当社は、事業に関するリスクを最小化するために、リスクマネジメント方針を策定し、リスクマネジメント委員会にて主なリスクを発生頻度、脅威度等に基づき、総合的に判断して特定・評価しています。当社の気候関連リスクと機会については、サステナビリティ委員会の作業部会であるTCFDタスクフォースが中心となり、気候関連リスクの重要度評価およびリスクと機会が当事業に与える影響について特定・評価し、その取り組みの進捗状況等について取締役会に報告しています。

また、サステナビリティ委員会における討議内容について当社のリスクを管理するリスクマネジメント委員会と相互に情報共有することにより、リスクマネジメントプロセスに気候関連リスクが適切に反映される体制を構築しています。



4. 指標と目標

当社は、マテリアリティ(重要課題)の一つとして「脱炭素社会への貢献」を特定しています。そのマテリアリティに基づき、気候関連リスクと機会を適切に評価するために、中長期の定量的な目標を策定したうえで、活動を推進しています。

CO₂排出量削減については、スコープ1+2を2030年までに2013年度比で46%削減することを目標としています。2021年度の実績として、自社社屋のZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)への建替え、実質再生可能エネルギー由来の電力への切り替え、およびハイブリッド車等エコカーの導入促進等の取り組みにより、40%削減しました。また、ZEB関連工事も積極的に取り組んでおり、2021年度の実績(受注件数)は8件となりました。

2030年度の目標の達成に向けて、再生可能エネルギーの活用や脱炭素に貢献する施工・設計技術の研究・開発を通じて持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。スコープ3については、分析を進めており2023年度に開示予定です。

マテリアリティ	KPI	目標値	2021年度実績
脱炭素社会への貢献	スコープ1+2の温室効果ガス排出量の削減	長期目標:2030年度 2013年度比46%削減	2013年度比40%削減 (2021年度 3,747t-CO ₂) (2013年度 6,235t-CO ₂)
	ZEB関連工事の累積数の増大(受注件数・延べ床面積)	2021～2023年度累計 40件 ※延べ床面積は、モニタリング項目として累積値を公開	受注件数8件 延べ床面積323,910㎡



環境への取り組み

持続可能な地球環境の構築に寄与することが私たちの使命であると考えています。

環境保全への取り組み

事業活動を通じた環境負荷低減の取り組み

当社は、「脱炭素社会への貢献」をマテリアリティ(重要課題)と位置づけ、温室効果ガスの削減ならびに再生可能エネルギーの利用促進に取り組んでいます。

持続可能な社会の実現のために当社が最も寄与できることは、環境負荷の少ない建築設備の提供であり、そのためにもお客さまへの提案活動を積極的に推進しています。また、当社の事業活動に伴う環境負荷の低減も不可欠であり、オフィスならびに施工現場における省エネ、省資源化に取り組んでいます。

地球温暖化に影響するフロン漏洩防止、産業廃棄物の排出削減と分別、ならびに水使用量の削減や水資源の保全に対する取り組みを継続することも重要と考えています。

当社は、ISO14001の国内全事業所一括認証を維持し、社員および関係者が環境保全に対する認識をさらに深め、SDGsの達成や生物多様性の保全に貢献していきます。

環境マネジメントシステム 2021年度環境目標・活動結果

	主な目標または監視項目	2020年度実績	2021年度実績	2021年度目標	判定
温室効果ガス	Scope1(直接排出量)*1の把握と削減	1,783tCO ₂	1,761tCO ₂		—
	Scope2(間接排出量)*2の把握と削減	2,213tCO ₂	1,986tCO ₂		—
	Scope1+2(原単位)の把握と削減 完成工事高(百万円)当たりの温室効果ガス排出量	26.6kgCO ₂ /百万円	24.7kgCO ₂ /百万円		—
	消費電力量の把握と削減	4,422,585kWh	5,203,342kWh		—
	(うち再生可能エネルギー量)	(100,397kWh)	(644,252kWh)		—
	オフィスの温室効果ガス排出量の削減	1,637tCO ₂	1,330tCO ₂	1,600tCO ₂ 以下	○
	ハイブリッド車等エコカー導入率の向上	94.1%	97.5%	97%以上	○
廃棄物	Scope3 CATEGORY11*3の削減提案の推進 設計提案によるCO ₂ 削減提案量	34,079tCO ₂	27,131tCO ₂	36,000tCO ₂ 以上	△
	Scope3 CATEGORY11の削減提案の推進 設計提案の採用によるCO ₂ 削減貢献量	20,494tCO ₂	16,275tCO ₂	22,000tCO ₂ 以上	△
	産業廃棄物総排出量の把握と削減	6,493ton	10,037ton		—
水資源	産業廃棄物最終処分量の把握と削減	885ton	938ton		—
	オフィスの一般廃棄物排出量の把握と削減	103ton	96ton		—
その他	産業廃棄物の分別の推進 作業所当たりの産業廃棄物分別数の向上	4.2/作業所	4.8/作業所	4.3以上/作業所	○
	水資源投入量の把握と削減	58,690m ³	63,432m ³		—
	(うちオフィスにおける水資源投入量)	(12,287m ³)	(12,742m ³)		—
その他	水資源投入量(原単位)の把握と削減 完成工事高(百万円)当たりの水資源投入量	0.390m ³ /百万円	0.419m ³ /百万円		—
	グリーン購入率の向上	48.9%	46.5%	50%以上	△
	オフィスにおけるコピー用紙使用量の削減	51.7ton	48.4ton	51ton以下	○

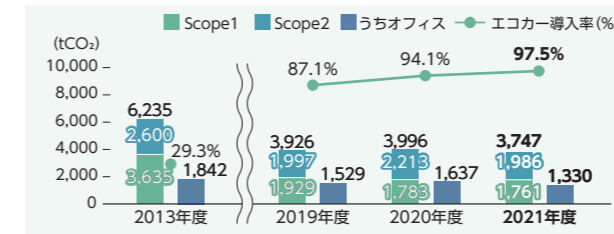
*1 Scope1:ガス、灯油、ガソリン消費によるCO₂排出量 *2 Scope2:二次エネルギー(電力)消費によるCO₂排出量
*3 Scope3 CATEGORY11:施工した設備の運用に関するCO₂排出量

温室効果ガスの排出量削減への取り組み

当社は、オフィスの消費エネルギーの削減、エコカーの導入の促進に取り組んでいます。2021年度は本社をはじめ、支店、営業所など国内19カ所の事業所を対象に、実質再生可能エネルギー由来の電力へ順次切り替えました。

2021年度のオフィスの温室効果ガス排出量は2013年度比28%の削減となっています。開発用電力を加算したことにより消費電力量は増えましたが、実質再生可能エネルギー由来電力への切り替えとエコカーの導入が進んだことで2021年度の温室効果ガス排出量は2013年度比40%の削減となっています。

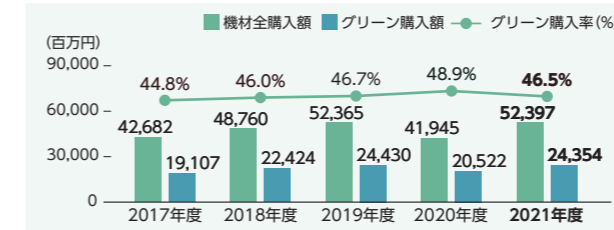
温室効果ガス排出量実績



グリーン購入の実績

当社は、「省エネルギー・高効率機器の採用」「エコ材料の採用」「長寿命化機材の採用」「低大気汚染機器の採用」「節水型器具などの採用」の5つの活動項目に対して、「グリーン購入対象品目」を定めており、お客さまに「グリーン購入」を積極的に提案しています。2021年度のグリーン購入率は、46.5%となりました。

グリーン購入実績



品質環境マネジメントシステム

品質環境方針

経営理念「総合設備業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する」に基づき、品質の確保と環境の保全に貢献する企業活動を実践し、お客様の満足向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に寄与する。

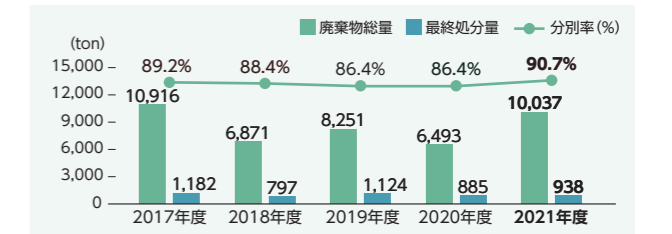
1. サステナビリティへの取り組みで広く社会に認められる企業を目指す。
2. 品質環境に関わる法令および社会規範ならびに当社が定める諸規程を順守し、社会の発展と地球環境保全に貢献する。
3. 現場力の強化、生産性の向上を図るとともに、社員の能力向上および協力会社との関係強化に努め、確かな品質を提供する。
4. 環境負荷の低減および資源やエネルギーの有効利用に寄与する技術の開発・提案・施工に取り組む。
5. 企業活動を通じて気候変動の緩和、廃棄物の削減、水資源の保全に取り組み、生物多様性および生態系の保護に貢献する。
6. 企業市民として環境・社会貢献活動に取り組むとともに、積極的に情報を公開し、社会とのコミュニケーションを推進する。
7. 品質環境目標を社内に周知し、その活動成果の向上のため、改善を継続する。

産業廃棄物の分別への取り組み

当社は、すべての施工現場で廃棄物の分別を推進しています。2021年度に当社が排出事業者となった施工現場の産業廃棄物総排出量は、約10,037ton、分別率は90.7%となりました。また、オフィスにおいても廃棄物の削減と分別を推進しています。

2021年度のオフィスからの一般廃棄物量は、約96tonとなりました。

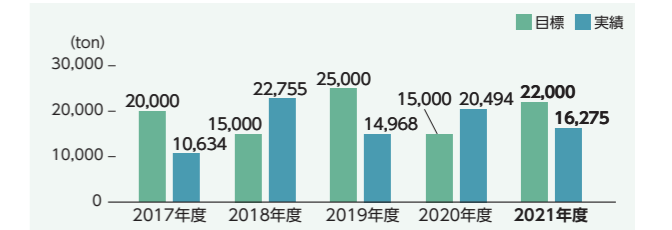
産業廃棄物の分別実績



設計提案採用によるCO₂削減貢献量

設計段階において、当社開発技術を中心に、お客さまへの省エネルギー提案を積極的に行い、建物運用段階のCO₂削減に努めています。

採用によるCO₂削減貢献量の目標と実績



水資源への取り組み

当社は、水資源への取り組みとして、オフィスに節水器具を導入しています。また、施工現場では、ユニット配管を活用し、現場での配管内洗浄水量の低減に努めています。

水資源投入量の把握と削減に取り組むとともに、お客さまへの雨水利用、排水再利用、節水型器具等の水資源有効利用提案を積極的に推進しています。

サステナビリティ推進

環境への取り組み

環境保全への取り組み



社会とともに

責任ある企業市民として、業界や地域のために、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

防災協定の締結(地域社会との連携)

当社は、所属する業界団体を通じ、地方自治体の応急対策活動に関する防災協定を締結しています。また、特定の地方自治体および業界団体と直接協定を結び、迅速な応急支援体制も整えています。

被災した地域の復旧に向けた活動に積極的に参加することにより、地域住民の方の生活や地域事業活動の早期復旧の支援を行います。

ダイダン社会活動基金による助成

1993年4月、創業90周年事業の地域貢献活動の一環として、公益財団法人大阪コミュニティ財団に「ダイダン社会活動基金」を設置しました。その運用収益で、身体障がい者支援、人権教育の充実をはじめ、社会福祉の増進に向けた活動を推進しています。

社外に向けた技術情報発信

わが国の建築設備業の発展に寄与するため、当社では、業界団体・学会活動の運営支援、外部組織への講師派遣を行っています。特に外部組織への講師派遣では、当社の技術社員が全国の研修機関や学校法人で、設備技術の指導を行っています。

■外部団体 所属役員一覧 (2022年9月現在)

派遣先	外部団体	役職
一般社団法人日本空調衛生工事業協会		会長
公益社団法人空気調和・衛生工学会		理事
一般社団法人電気設備学会		理事
一般社団法人日本電設工業協会		諮問委員
一般社団法人日本計装工業会		運営協議員
一般社団法人建築設備技術者協会		理事
一般社団法人建築設備総合協会		理事
一般社団法人日本建築設備診断機構		理事
一般社団法人日本電気工事士協会		副会長
公益財団法人建設業適正取引推進機構		理事
一般社団法人公共建築協会		理事

■講師派遣先一覧

派遣先	外部団体	役職
関東学院大学		非常勤講師
工学院大学		非常勤講師
東洋大学		非常勤講師
大阪配管高等職業訓練校		講師

「ダイダン技報」の発行

当社の開発技術、研究内容を社外に向けて紹介することを目的として、毎年9月に冊子「ダイダン技報」を発行しています。実験、検証方法から解析結果まで、グラフや写真を用いて詳しく説明しています。2022年9月に116号を発行しました。なお、この冊子は国会図書館へ寄贈しています。



掲載内容

- ・施工プロセスの可視化ツールの活用事例
- ・立て管貫通部の穴埋め新工法
- ・りん脱酸銅軟質管における管内残留カーボン皮膜の簡易定量法
- ・ダイダン北陸支店の計画コンセプトと導入技術
- ・エネフィス北海道の太陽光発電の運用結果
- ・エネフィス北海道の温熱環境の実測結果
- ・オフィス環境のバイオフィリックデザインの事例
- ・休憩・覚醒を促進する設備システムの効果
- ・屋外気流シミュレーションの手法
- ・工場暑熱対策のためのスポット空調の効果予測手法
- ・量み込みニューラルネットワークを用いたCFD出力結果の補間技術の紹介
- ・室内環境見える化システムにおける快適温度予測手法
- ・クラウド型監視制御システムリモビスと他システムとの連携手法と事例

寄付活動の状況

より良い社会の創造実現のため、さまざまな分野で寄付活動を行っています。

地球環境の保護に取り組んでいる団体や大学の奨学資金、芸術活動、全国事業所所在地における地域催事などへの寄付を行いました。また、シンガポールのチャンギ空港グループの医療支援への呼びかけに賛同し、インドネシア共和国への医療支援活動に対する寄付を行いました。チャンギ空港グループの直近の支援としては、呼吸器疾患患者への治療をサポートするための酸素濃縮器1,380個がインドネシア共和国へ送られました。



チャンギ空港グループからの感謝レター

社会貢献活動

当社は、全員参加の意識を持ち、身近な地域での清掃活動を中心とした社会貢献活動を推進しています。それぞれの活動は、社内のイントラネット掲示板に掲載して、社会貢献活動の啓発を行っています。

■森林整備、植樹、花を植える活動

事業所	活動内容
千葉支店	街中オープンガーデン作戦
イノベーション本部	みよしグリーンサポート隊



みよしグリーンサポート隊

■その他の活動

名称	活動内容
交通安全立哨活動	交通安全の立哨活動を行いました。 【東京本社】【名古屋支社】
ニチパン巻芯ECOプロジェクト	使用済のテープの巻芯を集めて、ニチパン巻芯ECOプロジェクト「テープの巻芯を集めて緑の地球を守ろう!」に参加しました。マングローブの植樹活動に役立てられます。 【中国支店】【九州支店】【業務本部】【イノベーション本部】
防災備蓄品寄付	防災備蓄品買替えに伴い不要になった飲食物をNPO法人に寄付しました。寄付した飲食物は福祉施設・団体および生活困窮者個人へ配布されます。 【東京本社】【名古屋支社】【大阪本社】【中国支店】
仙台まち美化サポート・プログラム	市民・事業者と行政のパートナーシップで取り組む新しいまち美化システム「仙台まち美化サポート・プログラム」に参加し、「まち美化サポーター」として市が管理する道路や公園などの清掃や除草等の活動を定期的・継続的に行いました。 【東北支店】

■全社的に取り組んでいる活動

名称	活動内容
エコキャップ活動	2021年度は139,690個を回収しました。キャップは再生プラスチック原料として換金され、医療支援・ワクチン支援や障がい者支援、子どもたちへの環境教育等に充てられています。
チャリティーカレンダー	2022年1月には全国から1,712点のカレンダー、手帳が集まりました。西日本豪雨災害をはじめ、各地の被災地での支援活動に有効に活用されます。
日本ろう者サッカー協会	日本ろう者サッカー協会(JDFA)様が掲げる「デフサッカー・フットサルを通じて、聴覚障がい者と健常者が当たり前に混ざり合う社会を実現する」とのビジョンや活動に賛同し、シルバースポンサー契約を締結しています。



JDFAスポンサー活動の一環としてダイダンロゴを掲載した日本代表チーム用トレーニングウェア



交通安全立哨活動

「ダイダンの森」整備活動への取り組み

森林は、二酸化炭素を吸収し、多様な生物を育み、豊かな水の恵みをもたらすことから、ダイダンがその育成を支援することは、企業スローガン『光と空気と水を生かす』との親和性も高く、サステナブルな社会の実現に向け価値が高いと考えています。ダイダンでは、本社・支店のある8カ所で各自治体と協定を結びました。今後は全10カ所と協定を結び、森林育成活動を進めてまいります。



熊本市協定式



埼玉県協定式



滋賀県協定式

2022年3月23日撮影
©2010熊本県くまモン

PICK UP 「ダイダンの森 北海道」活動報告

2022年7月9日(土)「ダイダンの森 北海道」にて、記念すべき第一回目の植樹祭を開催しました。夏らしい青空のもと、社員とその家族の子どもから大人まで17名が参加し、アカエゾマツ、カンワ、ミズナラ、ヤチダモ、イヌエンジュの5樹種を200本植樹しました。植樹で汗を流したあとは、道民の森神居尻地区でバーベキューを楽しみました。普段あまり自然と触れ合う機会がないのでいい経験になりました。植えた樹木の今後の成長が楽しみです。



PICK UP 「ダイダンの森 埼玉」活動報告

2022年7月24日(日)埼玉県入間郡毛呂山町にて、「ダイダンの森 埼玉」第一回目の活動を実施しました。晴天のもと、埼玉県農林公社の方々にレクチャーいただきながら、社員18名で間伐を行いました。のこぎりや滑車を使って本格的な伐採作業を経験しました。森で汗を流した後は、バーベキューを行い社員同士の交流を深めることができました。今後は社員の家族や協力会社の方々と一緒に活動していきたいと考えています。



ダイダンは、田中希実選手を応援しています!

当社は、2021年より陸上競技の田中希実選手(豊田自動織機所属)の支援企業となりました。田中選手は、陸上競技(中長距離)において、日本を代表する次代を担う有力選手として注目されています。“従来の常識を超え、距離の異なる種目で世界に挑戦を続けていく姿”に感銘を受けるとともに、当社の策定する長期ビジョン「Stage2030」における“新たなStageに挑戦し価値を創造していく”企業イメージを重ね、支援企業の一社となりました。ダイダンは、田中選手の競技活動をサポートするとともに、全力で応援してまいります。



[主な経歴/成績]
◆1,000m 1,500m/
1,500m室内 3,000m
日本記録保持者
◆東京2020五輪
1,500m…8位入賞
5,000m…出場

東京本社にて報奨金贈呈式を行いました。

2021年10月に、田中選手のご活躍を祝してダイダン東京本社にて報奨金の贈呈式を執り行いました。贈呈式には田中希実選手をはじめ、コーチの田中健智様、および当社と田中選手とご縁をつないでいただきました公益財団法人東京陸上競技協会の増田明美会長、平塚和則理事長、森田事務局長をお招きしました。初めに藤澤社長より田中選手のご活躍を祝し、報奨金を贈呈し、続いて東京陸上競技協会の増田会長より、お祝いのご挨拶とともに田中選手へ花束を贈呈しました。



左から、藤澤社長、北野会長、田中選手、田中コーチ、増田会長、平塚理事長

田中選手が出演する当社新CMはこちらからチェック!

— どんなに先進的な建物も、設備がなければ眠ったように動かない。 —



「設備を人体に例えるなら」

岡山県
協定者: 矢掛町
活動場所: 小田郡矢掛町矢掛地内
規模: 1.6ha
協定期間: 10年
実施内容: 植栽、間伐

石川県
協定者: 石川の森づくり推進協会
活動場所: かほく市大崎地区
規模: 0.52ha
協定期間: 5年
実施内容: 植栽、補植、下刈り

北海道
協定者: 北海道石狩振興局
活動場所: 道民の森・神居尻地区
[水源の森]
規模: 1.0ha
協定期間: 10年
実施内容: 植栽、間伐

熊本県
協定者: 熊本県、湯前町
活動場所: 球磨郡湯前町字鹿鹿倉
規模: 10.61ha
協定期間: 5年
実施内容: 植栽、間伐

埼玉県
協定者: 埼玉県、埼玉農林公社
活動場所: 入間郡毛呂山町
大字宿谷字丑沢地内外
規模: 4.55ha
協定期間: 5年
実施内容: 間伐、枝打

香川県
協定者: 香川県、三木町、三木町神山財産区議会
活動場所: 木田郡三木町
大字奥山字ヶ平
規模: 2.85ha
協定期間: 5年
実施内容: 植栽、植栽後の保育

三重県
協定者: 三重県農林水産部、孤野町
活動場所: 孤野町大字千草地内
規模: 6.5ha
協定期間: 5年
実施内容: 植栽、歩道整備、間伐

滋賀県
協定者: 滋賀県、甲賀市、滋賀県造林公社
活動場所: 甲賀市甲南町杉谷
規模: 12.56ha
協定期間: 5年
実施内容: 除間伐



社員とともに

社員一人ひとりを尊重し、ワークライフバランスの推進に取り組んでいます。

ワークライフバランス・社員の労働環境

人材育成への考え方

「『人』は最大の資産である」との考えのもと、人材育成を促進する企業風土を醸成して、企業目標達成に必要な知識、技能その他の能力向上と開発を図ることで、誠実で有能な建設産業人を指導育成することを人材育成の基本的な方針としています。

教育研修は、職場内教育訓練(O.J.T)、職場外教育訓練(OFF.J.T)、自己啓発促進訓練(S.D)の三体系で行っています。



ステップアップ研修
技術研究所での開発技術の講習

環境整備の考え方

一人ひとりが能力を最大限に発揮できる健康で働きやすい職場環境を作るために、働き方改革を通じてワークライフバランスと適切な労働環境を実現し、社員の多様性を尊重して、能力に応じた雇用、能力開発、昇進の機会を公平に提供する制度を整備することを基本的な考えとしています。

健康経営優良法人2022認定取得

当社は、過去2年連続の認定に続き、3度目となる「健康経営優良法人2022(大規模法人部門)」の認定を取得しました。

これまで「ウェル・ビーイング推進委員会」と称し、中央と事業所に健康推進委員会を設置し、健康保険組合と連携して、健康で安全な職場づくりを促進してきました。

今年度より名称を「ウェル・ビーイングタスクフォース」に改め、実務と成果を念頭にさらなる活動を推進していきます。健康が担う会社の発展とさらなる先の社会への貢献を念頭に置き、特定保健指導受診率向上や健康教育に加え、社内独自の健康保健事業活動の推進や健康スコアリングレポートの評価向上、安全衛生優良企業認定取得への活動等を通じて、病気でない状態だけではなく生き生きと前向きに業務に取り組める職場環境づくりを目指します。



社員が個性と能力を発揮して活躍しています

当社は、多様化する社会環境において、性別・年齢・国籍等に関係なく、社員が個性と能力を発揮して生き生きと活躍できる職場環境を整えています。

女性活躍推進

2018年6月1日付にて、女性の活躍推進に関する取り組み状況が優良な企業として「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(女性活躍推進法)に基づく認定マーク「えるぼし」の認定において、二つ星を取得しました。

また、2021年4月には新たな「女性活躍推進法に基づく行動計画」を策定しました。

女性に限らず、昨今は男性の育児休業取得者が増加傾向にあるなど、ワークライフバランスの確保に向けてさまざまな取り組みを行っています。



行動計画 (2021年4月1日から2026年3月31日までの5年間)

- 目標1 女性の平均勤続年数を現在から15%以上引き上げる。
- 目標2 管理職に占める女性割合を1%以上にする。

定年延長への取り組み

働き方改革の一環として人事制度を改正し、2021年度より定年年齢を65歳に延長するとともに、継続雇用を70歳までとしています。高齢者雇用安定法の改正や少子・高齢化への対応として、「高齢層の戦力化」と「若年層の定着・育成」を図ることを目的としています。65歳まで現役を前提に、各資格等級の位置づけと、それに対する給与のあり方を見直し、若年層の給与水準の向上も図っています。

女性管理職の声

突然、上司から「技術管理部の管理課長」と話を聞いたときには、私に部下10人以上の部署の課長などできるだろうかと不安の毎日でした。ようやく課長席に座り「誰でも最初は初心者。やるしかない」と切り替えて、周囲の助けを借りながら今に至っています。いまだに新米課長故の失敗も多いですが、何とか務めてこられたのは、上司、先輩、同僚、そして部下等、周囲の人々の支えがあつてこそだと思います。

まだ当社では女性管理職は珍しい存在ですが、業務にあたり「女性だから」と区別されていると感じたことはありません。制度が整い女性のキャリアへの選択肢が増えた中、私の姿を見て「あんな風に私もなりたい」「私も挑戦できるかもしれない」と女性社員の背中を押すことができたら嬉しいと思っています。



東京本社 技術管理部 管理課長
長田 悠梨

休暇制度

社員が休暇を利用して、生活を充実させリフレッシュできるように、各種の休暇制度を整備しています。

改正労働基準法による年次有給休暇の年5日取得義務への対応として計画年休制度を導入し、夏季休暇とは別に、8月に3日間の計画的付与日を設定しています。

毎年1回、連続7日間取得できるリフレッシュ休暇は、期首に休暇の取得予定日を定めるようにしており、計画的な休暇の取得を推進しております。

永年勤続者には休暇の他、勤続年数に応じて旅行クーポンを支給しています。

■主な休暇制度(法定の年次有給休暇を除く)

休暇の種類	休暇の内容
夏季休暇	夏季(7月~9月)に原則連続3日間
リフレッシュ休暇	連続7日間(毎年1回)
永年勤続休暇	勤続10年...3日 勤続20年...5日 勤続30年...7日 勤続40年...5日
慶弔休暇	結婚など慶弔の際に所定の日数

■リフレッシュ休暇の取得率

年度	取得率
2019年度	95.2%
2020年度	98.6%
2021年度	98.5%

※2019年度より、正社員に加え、契約社員およびパートタイマーもリフレッシュ休暇が取得できるように制度を変更しました。

仕事と家庭の両立支援

社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員全員が働きやすい環境を作ることによって、すべての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定し、右記の目標に取り組んでいます。

また、社員の多様な働き方に柔軟に対応できる保育サービスとして、子育て支援や待機児童問題解消への貢献を目的とした内閣府主導の「企業主導型保育事業」における「企業主導型保育所」の共同利用を実施しています。

行動計画

(2020年4月1日から2025年3月31日までの5年間)

- 目標1** 育児休業を取得しやすく、職場復帰をしやすい環境の整備を行う。
〈対策〉 計画期間内に、育児・介護休業法に基づく育児休業や時間外労働・深夜業の制限、雇用保険法に基づく育児休業給付、労働基準法に基づく産前産後休暇などについて、社内掲示板などを活用して従業員に周知・啓発する。
- 目標2** 計画期間内において男性従業員のうち育児休業を取得した者の割合を7%以上とする。
〈対策〉 計画期間内に、男性が育児休業を取得しやすい制度を導入し、育児休業取得者の増加を図る。
- 目標3** 柔軟な働き方が行える勤務制度を導入する。
〈対策〉 計画期間内に、所定外勤務免除制度・短時間勤務制度の拡充やテレワークを導入するなど、従業員が子育てのための時間を確保できる各種措置を講じる。

メンタルヘルスへの取り組み

当社では、社員の心の健康を守るため、また社員にとって働きやすい職場環境を整えるためにメンタルヘルスの教育を行っています。

毎年、労働安全衛生法に基づいたストレスチェックを実施し、ストレス度合いの高い者については医師による面接指導の受診を勧奨しています。また、ストレスチェック後のフォローアップ面談も実施し、職場環境の改善に役立てています。ストレスチェックに加え、社員のやりがいやモチベーションを可視化・定量化するための従業員満足度調査を実施しています。



メンタルヘルスセミナーの様相

年度	従業員満足度(4点満点)
2020年度	2.54
2021年度	2.52

健康づくりへの取り組み

当社の健康保険組合であるダイダン健康保険組合は2021年4月に健康情報提供サービス「PepUp」を導入しました。これは社員と家族の一人ひとりに向けて健診結果・医療費・服薬記録などを表示し、それぞれに応じた健康記事を配信するWebサービスです。開始1年で登録率は95%を超え、健康推進活動の柱になっています。



スポーツイベントやe-ラーニングなどもこの中で開催されます。個人対抗・チーム対抗で歩く「ダイダン健保ウォーキングラリー」では、これまで4回の開催で延べ1,050人が参加しました。特定保健指導もこのシステムを活用しており、今後一層の健康推進を図ります。



ウォーキングラリー開催案内

社員研修

当社の研修制度は、新入社員研修に始まり、社員のキャリアアップに伴う段階的な研修となっています。

新入社員研修は、技術導入研修と技術基礎研修合わせて6か月間の集合研修としています。技術導入研修は、当社の主たる業務である設備工事(電気工事・管工事)に関する基礎知識を習得するため、設備概要の理解、施設見学などの実体験を1か月間かけて行います。技術基礎研修は、業務に必要な専門的基礎知識の習得を5か月間かけて行います。研修期間中、座学や作図の他、「見る」「触れる」「行う」機会を設け、知識、技術の習得を図り、技術者の基本である作図能力向上、即戦力化に取り組んでいます。



初級技術者研修

集合研修終了後、現場担当者業務(工程・安全・作業内容・施工図作成)理解のための研修を6か月間行い、計1年間の新入社員技術研修を完了させます。

全社員が受講する階層別研修とは別に、職能別研修として、技術者向けに特化した初級技術者向けの研修(開発技術関連、施工図面作成能力向上等)実施後、中級・上級技術者向けとステップアップするための研修を行い、技術者としてのレベルを向上させていきます。他職種(営業・事務)においても、技術関連の基礎を理解した上で、営業職・事務職を対象とした研修やOJTを通じて、業務の幅と柔軟性、視野の広さを身に付けます。

健全な労使関係の構築

ダイダン労働組合は1973年に設立し、2021年8月で第49期を迎えており、より良い労働条件・労働環境を目指した活動が行われています。

労働組合とは定期的に労使協議会開催することで、積極的に対話を図りながら、健全な労使関係の構築・維持に努めています。

ユニフォーム刷新

当社は、創立120周年事業の一環として、全国の作業所に勤務する社員が着用するユニフォームをリニューアルしました。

「伝統と革新-LEADER'S STYLE-」をコンセプトに機能性やデザイン性を一新し、働き方改革にも柔軟に対応できるユニフォームを目指しました。前回の更新から33年ぶりとなり、ユニフォームに精通・熟知したアートディレクターである岡義英氏(株式会社D-STYLE代表)の監修のもと、若手社員をメンバーとした「ユニフォーム刷新委員会」で検討し、デザインが決定されました。新ユニフォームは2022年1月初日より一斉に着用しています。なお、旧ユニフォームはSDGsの観点から回収し、再生ポリエステル製品に再利用されます。



「伝統と革新」をコンセプトにした新ユニフォーム

人権の尊重

「人権と労働に関する方針」のもと、多様化する社会環境においても、人権を尊重した経営を推進しています。新入社員研修での教育をはじめ、グループ全社に対しても人権遵守の啓発を行っています。

人権デューデリジェンスタスクフォースは、事業活動がバリューチェーンや社会全体に対するどのような人権リスクがあるかの特定を進めています。初年度は国内拠点(グループ)および協力会社を対象範囲としています。

一人ひとりの個性を尊重し、それぞれが最大限に能力を発揮できる環境を積極的に構築することで、事業活動を通じた社会的課題の解決に貢献していきます。

長時間労働是正に向けた「SMILE2024 Project」始動!



SMILE2024 Project ヒアリング



わたしたちにとって、長時間労働の是正は喫緊の課題であります。これまでも長時間労働対策は各所で取り組んでいましたが、継続的に生産性高く働くノウハウを蓄積し、個人ではなくチームで助け合いながら、全社を挙げて長時間労働の是正を実現していくために、「SMILE2024 Project」が始動しました。本プロジェクトでは次の3点を念頭に置き実施していきます。

- 全社的な意識の改革 建設業では仕方がないという諦めや、長時間労働を当然視する意識を払拭する
- 生産性向上のための施策 業務工程のゼロベースでの改善点の想起と実行や、ICTの活用
- モニタリング 目標やアクションプランに対して実績の共有と改善への結びつけを行う

本プロジェクトを進めるにあたり、サステナビリティ委員会のもとに「働き方・人権関連タスクフォース」を立ち上げ、4月より活動を開始しました。

2022年度は、主に「意識改革やトライアルチームによる試行」「取り組み基盤の整備」を実施し、2023年度からは、「業務量の削減やコミュニケーション活性化」の具体的な取り組みを全社展開する計画です。

2022年度上半期実施内容

実施項目	実施内容
第一回全社アンケート	全社員を対象にした「意識と行動」調査
業務量削減ヒアリング	課長、現場代理人クラスを対象とした業務量削減提案のヒアリング、および実施策検討
コミュニケーション活性化策	トライアルチームによる試行策の立案



価値創造の基盤

価値創造の基盤

- 71 社外取締役インタビュー
- 74 **G** 公正で透明な事業活動のために
(企業統治) コーポレート・ガバナンス(企業統治)
- 74 取締役・監査役
- 79 コンプライアンス(法令遵守と企業倫理)
- 81 リスクマネジメント
- 83
- 85 お客さまとともに
- 85 品質向上への取り組み
- 86 協力会社とともに
- 86 分科会
- 87 労働災害撲滅を目指した労働安全衛生活動の継続的な改善、向上
- 88 マイスター制度の活用と全国規模での協力会社とのパートナーシップの確立
- 89 「協力会社の窓」開設

社外取締役インタビュー

長期視点の戦略を 着実な実行へと導き 大きな転換点に

社外取締役 松原 文雄



社外取締役としてステークホルダーから 期待される役割をどのように認識していますか？

外部目線による経営のチェック機能を生かし 多様な視点で経営・事業の改善と向上に貢献したい

当社の社外取締役3名は、長年にわたり他の企業や業種、専門資格、行政において知識や経験を有しており、それら従来の知識と経験をもとに多角的な外部の目線で、当社の経営戦略や計画に関し率直に意見あるいはアドバイスを述べるようにしています。

総合設備工事業として長い経験と高い知見を有している業務執行取締役との意見交換を通じて、当社の経営や事業の改善と向上に貢献することが求められていると認識しています。具体的には、取締役会において質問の口火を切ることも多く、異な

る視点から問題を掘り下げるよう心掛けています。また、リスク判断に関しても、基幹事業におけるリスクとチャレンジが必要な新規事業開拓のリスクは、その大きさとともにインパクトが異なるため、経験にもとづく多様な視点が生きてくる点だと思っております。

そして、助言機能以上に重要な役割が外部目線による経営のチェック機能であると認識しております。「執行」と「チェック」の役割分担を十分意識した上で、より中長期的かつ大局的な視点から役割を果たすことが期待されていると考えています。

取締役会の実効性については、 どのように評価していますか？

これまでの改善を高く評価。
今後は非財務情報等中長期テーマの
実効性に期待

当社は、取締役会の実効性について、自己評価アンケートを実施し、私ども社外取締役3名と2名の社外監査役から構成する独立役員会議が結果を分析し課題を抽出しており、2022年で5回目の実施となりました。

これまでの評価では、取締役会資料の早期事前配布やペーパーレス化、業務執行の権限委譲による議題設定の絞り込み、業務執行取締役と執行役員をメンバーとする経営審議会での審議内容の共有、一般株主、投資家等への対応の強化など、さまざまな課題が抽出されましたが、これらの提案の多くが年々改善され、経営に反映されていることを高く評価しています。

また、取締役会の実効性を確保するためには、社外取締役が事業内容を理解しておく必要がありますが、当社では現場の視察や監査結果の直接報告、全国の事業所長が出席する支店長会議へのオブザーバー参加など、事業への理解を深める機会が設けられており、このような取り組みについても評価しています。

一方で、取締役会においては、より一層サステナビリティなどの非財務情報を意識した議論が求められており、それら中長期的なテーマのモニタリングの強化を通じた、取締役会の実効性のさらなる向上に期待します。

2021年度からスタートした、 長期ビジョン「Stage2030」、 および中期経営計画 「整えるステージ」について どのように評価していますか？

SDGsの本質を追求・反映した 中期経営計画とビジョンは 持続的成長や価値創造につながる

当社は、常に未来を見据え、技術力を磨き価値を創造してきた会社だと思いますが、今回改めて2030年の長期ゴールを見据えたうえで中期経営計画が設定されたことにより、当社の経営計画が、社員はもちろんステークホルダーにとってもより分かりやすいものになりました。中期経営計画の各戦略が3年ごとの3つのフェーズでステップアップし、長期ビジョンにどのように結びついているか、ダイダンは何をやっていく会社なのかが見えやすくなったと評価しています。

企業が利益などの経済的価値の創出だけを最大の目標としていけば済んだ時代は過ぎ去り、環境・社会などSDGs課題も背景にした経営が強く求められています。今回の長期ビジョンおよび中期経営計画の策定にあたってSDGsの本質を追求した活発な議論がなされ、そうした考え方が色濃く反映された内容となっています。これらのビジョン、計画の策定は、ダイダンは歩んできた120年もの歴史の中でも大きな転換点になると考えています。

特に変化の激しい時代においては、長期の視点をしっかりと持ち続けることが、持続的な成長や価値創造につながるものと考えています。

当社に期待することや思われていることについて、一言お願いいたします。

現場第一の姿勢の継続と人財投資の強化により
持続的な成長で持続可能な社会の発展に貢献

一つひとつの現場における担当者の能力と頑張り
の積み重ねが、当社の業績を作り上げていくものだ
と思いますので、今ある現場第一の姿勢を大切に
して、更に人財投資に力を入れてほしいと思います。ま
た、現場からのマイナスの情報も素早くトップまで伝
わる組織のフラットさもかなり定着してきていると感
じています。リモートでの業務が浸透してきた今日に
おいて、重要さが増してきていると思われま

当社は「総合設備工事業者として常に新たな価値
の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の
発展に貢献する」という経営理念のもと、着実に腕を
磨き実績を積んできた会社です。

当社の責務は、「空間価値創造企業」として多様

化・複雑化する社会の中で、人々がより安全で快適
に暮らせる環境を提供し続けることであり、サステナ
ブルな経営が企業に求められる時代においては、
ZEBをはじめとする環境に配慮した高度な設備技術
を社会に提供してきた当社の事業そのものが、サス
テナビリティへの貢献につながるものと考えていま
す。当社の持続的な成長を通じて持続可能な社会の
発展に貢献していくことを期待します。

コロナ禍で積極的な対面活動をしづらい状況で
はありますが、社員の方々を含めステークホルダー
の皆さまとの対話の機会を増やし、幅広い目線で当
社の経営に携り、社外取締役としての役割を果たし
ていきたいと考えています。



Profile

社外取締役
松原 文雄 (まつばら ふみお)

- 1973年4月 建設省(現国土交通省)入省
- 2004年7月 日本政策投資銀行理事
- 2006年7月 国土交通省土地・水資源局長
- 2008年4月 みずほ総合研究所株式会社理事
- 2011年7月 弁護士(第一東京弁護士会)(現任)
- 2015年6月 当社取締役(現任)



公正で透明な事業活動のために

持続的な企業価値の向上を図るために、
コーポレート・ガバナンス体制の継続的な充実強化に努めています。

コーポレート・ガバナンス(企業統治)

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「総合設備工事業者として常に新たな価値の
創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に
貢献する」を経営理念に掲げ、株主、顧客、取引先、従業員、
地域社会等、すべてのステークホルダーの皆さまからの
信頼に応えて、効率的な経営を持続していくために、
コーポレート・ガバナンスの継続的な充実に取り組んで
いきます。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針
は次のとおりです。

- 株主の権利と平等性を確保する。
- 透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うため、
取締役会は適切かつ効率的にその機能を発揮する。
- 適切な情報開示と株主との建設的な対話に努める。
- 株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努める。

ダイダココーポレートガバナンス指針

当社は、株主の権利の保護、取締役会の運営、株主等との対話、社会・環境問題をはじめとする持続可能性を巡る課題
など、当社の考え方を体系的に示した「ダイダココーポレートガバナンス指針」を制定し運用しています。今後もより実効
性の高いコーポレート・ガバナンスの実現を目指し、継続的にその強化と改善に取り組んでいきます。



ダイダココーポレートガバナンス指針:
https://www.daidan.co.jp/sustainability/governance/pdf/corporate_governance_guideline2021.12.24.pdf



コーポレート・ガバナンスの体制

当社は経営の意思決定・監督機能と業務執行の機能を分離し、迅速かつ的確な意思決定と業務
執行を行い、適正で効率的な経営を確保しています。当社は、監査役制度を採用し、以下のような
経営組織を有効に機能させています。



取締役会



取締役会は、取締役9名(うち社外取締役3名(女性1名を含む))で構成され、毎月1回、その他必要に応じて開催し、経
営審議会での審議事項を含め経営に関わる重要事項の決定を行うと同時に、業務の執行状況に関する監督を行って
おります。なお、当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

独立役員会議



独立役員会議は、社外取締役3名・社外監査役2名で構成され、独立した客観的な立場に基づく情報交換・認識共有、実効性評価の機能をもち、主に取締役会の実効性評価の役割を担います。

「社外取締役の独立性判断基準」

当社は、2015年12月に「社外取締役の独立性判断基準」を制定しました。当基準につきましては「ダイダココーポレートガバナンス指針」の別添資料をご参照ください。

監査役会



監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、議長は互選した常勤監査役（社外）が務めております。監査役会は、原則として月1回、その他必要に応じて開催し、監査方針、監査の分担および監査計画等、監査に関する重要な事項を決議するとともに、監査に関する必要な事項の協議を行っています。

経営審議会



経営審議会は、必要に応じて開催し、代表取締役と取締役会において選任された取締役および執行役員より構成され、当社およびグループ会社の経営方針、経営戦略および経営全般にわたる重要事項について審議のうえ決定あるいは意思決定に対する助言を協議し、必要に応じて取締役会に上程しています。

内部監査

内部監査体制については、社長直轄の内部監査室を設置し、当社およびグループ会社の財産および業務運営の状況について適正性と効率性の観点から監査を実施するとともに、当社の財務報告に係る内部統制システムの有効性について検証および評価を行っています。

また、監査役および会計監査人とは、内部監査室が行う監査の検証等、情報交換、意見交換の連携を図り、効率的な内部監査の実施に努めております。なお、監査の結果は、社長に対する報告に加え、取締役会や、社外取締役・社外監査役で構成される独立役員会議へも直接報告されています。

指名報酬委員会



指名報酬委員会は、代表取締役と社外取締役3名の委員で構成し、その過半数は社外取締役とすることを基本としています。指名報酬委員会の委員長は、社外取締役である委員の中から選出しています。

取締役会への答申

以下の事項について審議し、取締役会に対して答申します。指名報酬委員会の答申は、委員の過半数をもって行うこととしています。

1. 代表取締役の指名（選定）
2. 代表取締役の解職
3. 取締役選任議案（選任、不再任・解任）
4. 取締役および執行役員の報酬についての規程制定・改正

取締役会への助言

以下の事項について関与し、必要に応じて取締役会に対して助言します。

1. 後継者計画（代表取締役）
2. スキル・マトリックス
3. 取締役および執行役員の報酬テーブルの妥当性
4. 役員賞与の個人評価の妥当性
5. 執行役員選任予定者

コンプライアンス委員会



法令や社内規程を守り、公正で誠実なコンプライアンス経営を強化するために、コンプライアンス委員会を設置しております。会長を委員長とする組織で、役職員に対する法令等遵守の意識の普及と啓発のほか、法令等違反行為に関する通報窓口の積極的な活用を通じて問題の早期発見と是正を図ります。

コンプライアンス推進室

本部、事業所から独立した会長直轄のコンプライアンス推進室を設置し、コンプライアンス委員会との連携により、独占禁止法その他関係法令等を遵守した事業活動の徹底を図るための企画、立案、実施を行っています。また、内部監査室との連携により、事業所におけるコンプライアンス活動のモニタリングを実施しています。

リスクマネジメント委員会



リスクマネジメント委員会は、平常時においては、リスクマネジメントに関する適切な整備および運用状況の審議機関としての役割を担い、危機事象が発現した際には、危機管理の発動機関としての役割を担っています。定期的に取り締り会への報告を行っています。

サステナビリティ委員会



当社およびグループ会社のサステナビリティに関する取り組みを検討・推進する目的で、サステナビリティ委員会を設置しております。社長を委員長として構成し、次の事項を取り扱います。

- ・持続可能な社会の実現に向けた責任および事業戦略立案
- ・CSR活動、環境活動および社会貢献活動の企画、推進
- ・ESG活動に係る対外情報開示および外部評価向上施策の推進

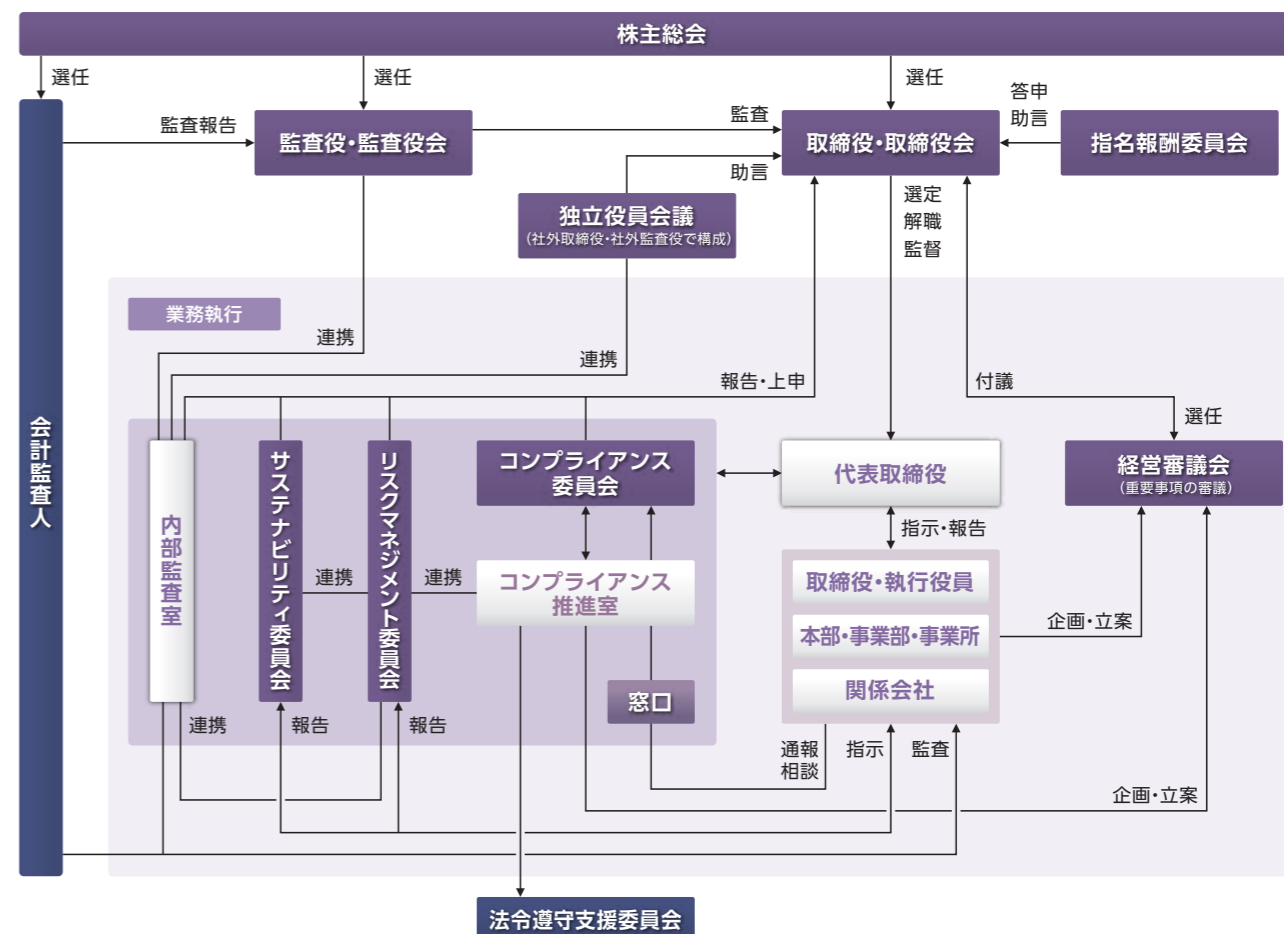
コーポレート・ガバナンスに関する報告書：
https://www.daidan.co.jp/sustainability/governance/pdf/corporate_governance_report2022.06.30.pdf



ディスクロージャー・ポリシー：
<https://www.daidan.co.jp/ir/disclosure/>



コーポレート・ガバナンス体制（2022年9月現在）



取締役、CEOの選解任にあたっての方針と手続

取締役候補者は、取締役会の実効性を確保するために、全事業部門をカバーできるバランスを考慮し、企業経営や事業活動の推進に関する知識・能力を有する多様な人材を適材適所の観点から取締役会が選定し、株主総会に付議しています。また、取締役が職務上の義務に違反し、または職務を怠るなど当社の取締役として相応しくないと認められる場合は、取締役会が解任を決議し、株主総会に付議しています。なお、指名報酬委員会は、代表取締役の選解任や取締役選任議案について審議し、取締役会に対して答申しています。

役員報酬

① 役員報酬等の内容に係る決定方針

取締役(社外取締役を除く)の報酬等

取締役(社外取締役を除く)の報酬等は、当社グループの目的を実現するためのインセンティブプランとして、以下を基本方針としています。

- ・会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性が高いものであること
- ・中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるものであること
- ・株主との利益意識の共有や株主重視の経営意思を高めることを主眼としたものであること

この基本方針のもと、取締役(社外取締役を除く)の報酬等は、基本報酬、賞与および株式報酬により構成しており、取締役の評価および報酬の決定を公正かつ透明に行うため、指名報酬委員会の審議を経て決定しています。

社外取締役および監査役の報酬

社外取締役および監査役の報酬等については、経営の監督機能を高めるため、基本報酬のみ支給することとしています。また、監査役の基本報酬の額は、各監査役の職務の内容等を勘案のうえ、監査役の協議により決定しています。

② 報酬の構成

■ 報酬の構成割合



③ 報酬の概要

概要(算定方法)	
基本報酬	取締役の基本報酬は、各取締役の役職に応じた報酬および業務執行にかかる役割に応じた報酬の合計で構成され、その報酬水準の設定については第三者による調査結果を用いながら、指名報酬委員会の客観的な関与や助言をもとに、適正な内容であることを検証のうえ、取締役会にて決定しています。
業績連動報酬	賞与 業績連動報酬等の業績指標の内容、算定方法については、中期経営計画で定める主要な経営目標である営業利益の単年度の達成状況に加え、業績への個人の貢献度や当期純利益等の状況を踏まえ業績連動報酬の額が決定される仕組みを導入しており、その報酬水準および報酬比率の設定については、第三者による調査結果を用いながら、指名報酬委員会の客観的な関与や助言をもとに、適正な内容であることを検証しています。
	株式報酬 当社の全社営業利益目標の達成度合に基づく支給率を、役位ごとの報酬基準額に乗じることで支給基本額を定めた上で、当該支給基本額に代表取締役は全社業績(受注工事高、完成工事高、営業利益)、その他の取締役は全社業績と所管の事業部業績等を勘案した役職別の達成度合に基づく支給率を乗じた額を支給する。(社外取締役を除く)
	連結グループの営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益目標の達成度合に基づく支給率を、役位ごとの株式報酬基準額に乘じ、これを基準株価で割ることによりポイントを算出のうえ、1ポイントあたり1株式で乗じた株数をそれぞれ支給する。(社外取締役および国内非居住者を除く)

④ 取締役および監査役の報酬等の総額

単位:百万円

	報酬等の総額	固定報酬	変動報酬		支給対象
		金銭報酬		非金銭報酬	
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	375	259	115	13	6名
社外取締役	45	45	—	—	5名
監査役(社外監査役を除く)	29	29	—	—	2名
社外監査役	31	31	—	—	3名

取締役に対するトレーニングの方針

当社は、取締役および執行役員が新たに就任する際、その役割や義務・責任の理解および企業法務面の知識装備を目的とした、専門家による研修会に参加しています。

就任後は取締役および執行役員を対象として、社外専門家による独占禁止法、会社法、コーポレート・ガバナンス等に関するセミナーや、社外有識者等による社会・経済情勢や経営に関する有用な情報等に関するセミナーを実施しています。

また、法改正等の社会的要求や取締役、執行役員からの要望を踏まえ、個別に必要とするトレーニング機会の提供、幹旋および費用の支援を行っています。独立社外取締役および独立社外監査役が新たに就任する際は、当社の経営理念・経営方針、事業・財務・組織を含めた概況およびコーポレート・ガバナンスに関する事項の説明を行い、必要に応じて研究開発施設を含む主要拠点等の視察を実施しています。

取締役会の実効性評価

当社は、毎年、取締役会議長を責任者として、取締役会全体の実効性についての取締役会評価を実施しています。各取締役が、各取締役自身および取締役会全体についての自己評価を行い、独立役員会議における意見交換を参考にしつつ取締役会で分析・評価を行っています。

2022年2月に実施いたしました取締役会評価の結果、取締役会の構成、審議状況について適正であり、また、リモート会議を活用した審議の環境整備に加えて、必要な情報の事前共有等の工夫により充実、かつ効率的な運営が図られており、全体として有効に機能していると認められました。また、今後の課題としては、最新の経営課題に応じた取締役の研鑽とトレーニングの充実等を推進します。

内部統制システム

当社は、子会社を含めたコンプライアンスの徹底を図り、取締役が法令および定款に基づき職務の執行を行うとともに、業務が適正に遂行されることを確保するために、社内規程の整備をはじめとした体制の構築を行います。また、年度ごとに運用状況を確認し取締役会に報告するとともに、効率的で適法な体制とするために、継続的に見直しを行うことによりその改善を図っています。

財務報告に係る内部統制

金融商品取引法に基づき2008年4月より運用を開始した「財務報告に係る内部統制」の有効性については、社長直轄の内部監査室が検証および評価を行っています。

2021年度の内部統制評価の結果、2021年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。また、監査法人からも同様の評価結果を得ました。

取締役・監査役

•2021年度出席状況(取締役会…**取** / 指名報酬委員会…**指** / 独立役員会議…**独**)

取締役



代表取締役
北野 晶平



1979年4月 当社入社
2018年4月 当社代表取締役会長執行役員(現任)

- 取締役在任年数: 13年
- 取** …16 / 16回(100%)
- 指** … 2 / 2回(100%)

代表取締役
藤澤 一郎



1979年4月 当社入社
2018年4月 当社代表取締役社長執行役員(現任)

- 取締役在任年数: 13年
- 取** …16 / 16回(100%)
- 指** … 2 / 2回(100%)

取締役
池田 隆之



1985年4月 当社入社
2020年4月 当社取締役専務執行役員西日本事業部長兼大阪本社代表(現任)

- 取締役在任年数: 7年
- 取** …16 / 16回(100%)

取締役
山中 康宏



1983年4月 当社入社
2021年4月 当社取締役専務執行役員東日本事業部長兼東京本社代表(現任)

- 取締役在任年数: 2年
- 取** …16 / 15回(94%)

取締役
笹木 寿男



1988年4月 当社入社
2022年4月 当社取締役常務執行役員技術本部長兼エンジニアリング事業部担当(現任)

- 取締役在任年数: 2年
- 取** …16 / 16回(100%)

取締役
亀井 保男



1986年4月 当社入社
2019年4月 当社取締役執行役員業務本部長(現任)

- 取締役在任年数: 4年
- 取** …16 / 16回(100%)

社外 **取締役**
松原文雄



1973年4月 建設省(現国土交通省)入省
2015年6月 当社取締役(現任)

- 取締役在任年数: 7年
- 取** …16 / 16回(100%)
- 指** … 2 / 2回(100%)
- 独** …14 / 14回(100%)

社外 **取締役**
佐藤 郁美



1990年4月 弁護士登録
2021年6月 当社取締役(現任)

- 取締役在任年数: 1年
- 取** …16 / 16回(100%)
- 指** … 2 / 2回(100%)
- 独** …14 / 14回(100%)

社外 **取締役**
小酒井 健吉



1976年4月 三菱化成工業株式会社(現三菱ケミカル株式会社)入社
2021年6月 当社取締役(現任)

- 取締役在任年数: 1年
- 取** …13 / 13回(100%)
- 指** … 2 / 2回(100%)
- 独** …12 / 12回(100%)

監査役



社外 **常勤監査役**
滝谷 政春



1976年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行
2016年6月 当社監査役(常勤)(現任)

- 監査役在任年数: 6年
- 取** …16 / 16回(100%)
- 独** …14 / 14回(100%)

常勤監査役
大崎 秀史



1981年4月 当社入社
2016年6月 当社監査役(常勤)(現任)

- 監査役在任年数: 6年
- 取** …16 / 16回(100%)

監査役
坪田 具也



1974年4月 当社入社
2020年6月 当社監査役(現任)

- 監査役在任年数: 2年
- 取** …16 / 16回(100%)

社外 **監査役**
久徳 博文



1978年4月 大阪瓦斯株式会社入社
2021年6月 当社監査役(現任)

- 監査役在任年数: 1年
- 取** …13 / 13回(100%)
- 独** …12 / 12回(100%)

スキル・マトリクス

氏名	地位	取締役会	監査役会	指名報酬委員会	独立役員会議	経営審議会	リスクマネジメント委員会	コンプライアンス委員会	サステナビリティ委員会	企業経営/経営戦略	会計/財務	施工技術	リスク管理/ガバナンス	マーケティング	法務	監査	海外	他業種での経験
北野 晶平	代表取締役会長執行役員	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
藤澤 一郎	代表取締役社長執行役員	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
池田 隆之	取締役専務執行役員	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
山中 康宏	取締役専務執行役員	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
笹木 寿男	取締役常務執行役員	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
亀井 保男	取締役執行役員	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
松原文雄	取締役(社外)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
佐藤 郁美	取締役(社外)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
小酒井 健吉	取締役(社外)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
滝谷 政春	常勤監査役(社外)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
大崎 秀史	常勤監査役	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
坪田 具也	監査役	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
久徳 博文	監査役(社外)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

価値創造の基盤

公正で透明な事業活動のために

取締役・監査役

価値創造の基盤

公正で透明な事業活動のために

取締役・監査役

コンプライアンス(法令遵守と企業倫理)

ダイダングループ行動基準

当社グループは、グループの役職員が法令を遵守し、社会的な良識を持って行動するための5項目の「行動の原則」と14項目の「行動基準」を定めています。「行動の原則」は、日常の業務遂行において留意すべき事項をまとめたものです。

「行動基準」および「行動の原則」の遵守を目的に、毎年4月をコンプライアンス月間とし、トップからのメッセージを通じた法令遵守等の徹底を図るほか、役職員からの誓約書の提出を求めています。

■ダイダングループ行動基準より抜粋 「行動基準」は「行動の原則」を基に、さらに具体的な指針を示したものです。

行動の原則

1. 法令・社会規範を遵守し、良識ある企業活動を行う。
2. 持続的発展が可能な社会の構築に参加する。
3. すべての人の基本的人権を尊重する。
4. 利害関係者との公正で透明な関係を維持する。
5. 社会の一員であることを自覚し、より良い社会の実現を目指す。

行動基準

1. 顧客・ユーザーとの良好な関係
2. 安全性と品質の確保
3. 公正で自由な競争
4. 適正な購買取引
5. 会社情報の適正な開示
6. 重要な情報の適正な管理
7. 知的財産権の保護と尊重
8. 労働条件と職場環境の整備
9. 人権と個性の尊重
10. 環境問題への取り組み
11. 適正な会計処理と納税
12. 政治、行政との健全な関係
13. 反社会的勢力の排除
14. 私的行為の禁止

コンプライアンス体制

※コーポレート・ガバナンス体制(P76)をご参照ください。

- ①コンプライアンス委員会
会長を委員長とする組織で法令や社内規程を守り、公正で誠実なコンプライアンス経営を強化するために設置しています。
- ②法令遵守支援委員会
外部専門家で構成しコンプライアンス推進室を支援する専門組織として設置しています。
- ③コンプライアンス推進室
コンプライアンス経営の徹底を図るための企画、立案、実施等を行うために設置しています。

コンプライアンス啓発活動

- ①「コンプライアンスカード」を入社時に配布し、日常的に携帯させるほか、新入社員研修時においても講義を通じてダイダングループ行動基準の遵守を推進しています。
- ②全社員が段階的に受講する研修において、それぞれの段階に応じた取引先等との贈収賄、癒着、横領等の腐敗防止に関する内容を含めたコンプライアンスに関する研修を実施しています。
- ③独占禁止法やハラスメントなどのコンプライアンスに関する、e-ラーニングによる教育を年数回実施しています。
- ④「法令遵守支援委員会」から全社員に向けて、独禁法関連などをはじめとする取引先等との贈収賄、癒着、横領等の腐敗防止に関する内容を含めたコンプライアンスをテーマとしたセミナーを実施しています。
- ⑤コンプライアンス監査として、内部監査室とコンプライアンス推進室とが連携し、年2回、全事業所におけるコンプライアンス活動のモニタリングを実施し、コンプライアンスに則った業務が行われているか確認しています。

内部通報・相談窓口

当社グループでは内部通報規程にて定め、それに則って内部通報制度を運用しています。

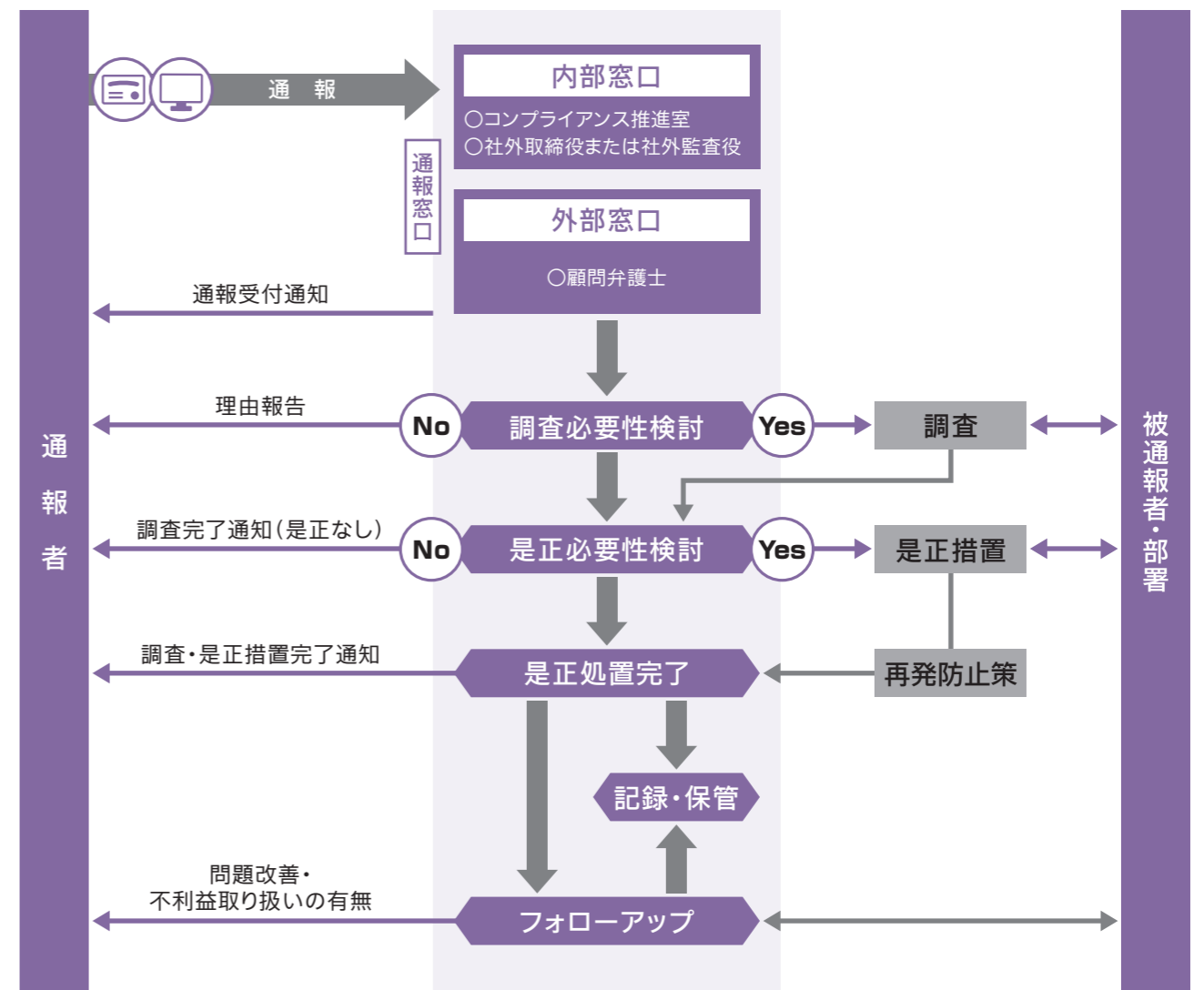
公益通報者保護法の改正に伴い、2022年4月より通報者の範囲を拡大し、ダイダングループの役職員および、派遣労働者が通報を行えるようにしています。

内部通報・相談窓口への通報は、業務上の指揮命令系統から独立した報告ルートを設定することにより、通常では発見しにくい職場での問題(法令および社内規程違反や社会規範に反する行為)を早期発見することを目的として設置しています。

内部通報窓口は、コンプライアンス推進室、社外取締役または社外監査役に、また外部窓口では顧問弁護士に通報を行えるようにしています。通報・相談者が正当な理由に基づいて内部通報を行ったことにより不当な取り扱いを受けないことを「企業倫理規程」で保障しています。また、匿名による通報も可能とするなど、通報者のプライバシー保護についても配慮しています。

通報事案を、コンプライアンス推進室にて調査を行い、不正行為が明らかになった場合は、是正措置および再発防止策を講じることにしています。また、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのあるものと判断された事案に関しては、会長を委員長とするコンプライアンス委員会を開催し、必要な措置について審議を行っています。

内部通報対応フロー



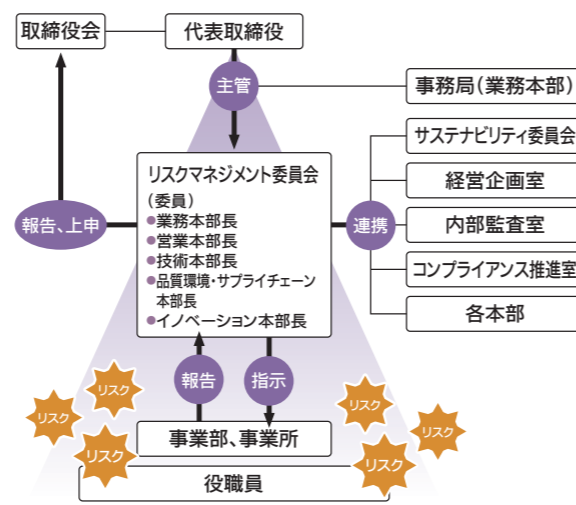
リスクマネジメント

リスクマネジメントの体制

当社が永続的に価値を提供し続けるために、リスクの顕在化を未然に防止し、顕在化したリスクを極小化するべくリスクマネジメント体制を構築しています。リスクマネジメント方針を定め、全体最適型のリスクマネジメントを継続的に進めます。また、「リスクマネジメント規程」に基づき、リスクマネジメント委員会を設置しており、リスクマネジメントに関する決定事項の討議や取締役会への報告を行っています。なお、やむを得ず危機が発生した場合には、同規程に基づいて対策本部を設置し、損失を最小に抑えるよう危機管理体制を構築しています。取締役会では、同報告を受けるとともに、リスクマネジメント体制の整備・監督を行っており、リスクマネジメントの実効性をモニタリングしています。

さらに、リスクセンスを向上させながら、健全な組織を作り上げていくために、定期的に全社員を対象とした「リスクセンス研修」を実施しています。

■リスクマネジメント体制



リスクマネジメント方針

今日、当社やステークホルダーを取り巻く環境は日々急激な変化を遂げており、事業活動の多様化、複雑化が避けられない状況にあります。このような環境の中で、当社がすべてのステークホルダーに対し、永続的に価値を提供し続けるために、次の取り組みを行います。

- ・リスクマネジメントにおいては、人命・安全確保を最優先する。
- ・事業リスクを正しく認識し、リスクの顕在化を防ぐ。
- ・リスクが顕在化した場合には、影響を極小化するため、迅速かつ適切に対応する。

当社では、本方針に沿い、全体最適を前提としたリスクマネジメントを組織として継続的に進めてまいります。

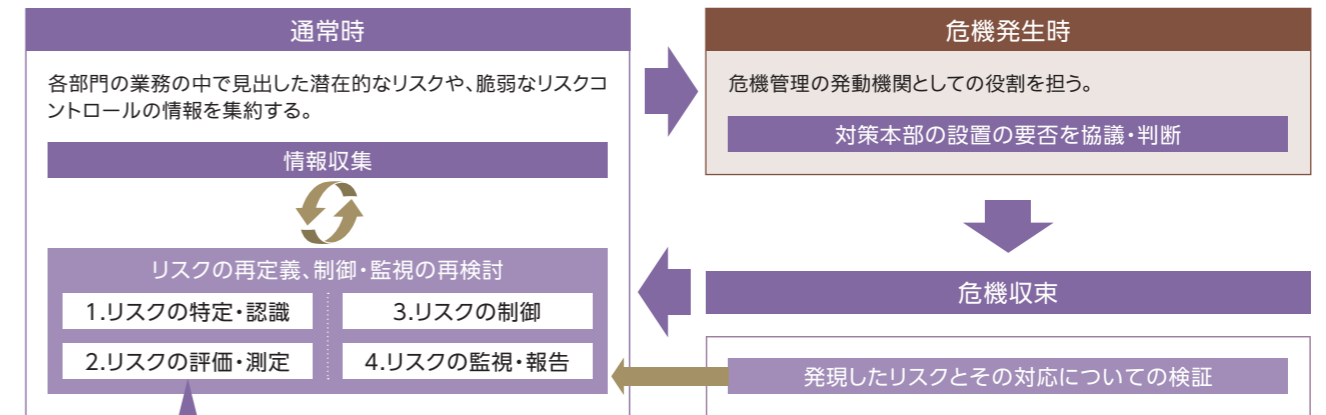
行動指針

1. 会社は、リスクマネジメントを経営上の重要事項と捉え、全社的な取り組みを行います。
2. 会社は、企業価値向上の阻害要因をリスクとして事前に把握し、発生の防止、被害の極小化のため、全社的な取り組みを行います。
3. 会社は、リスクが発生した場合には、その重要性、影響度に鑑み、適宜情報開示を行います。
4. 各本部は、リスクを正しく認識し、適宜見直しを行い、事業環境の変化に鑑みた現実性のあるリスクマネジメントを行います。
5. 各事業部・事業所は、リスクマネジメントに関わる取り組みが組織内で遂行されるよう適切な方策を講じます。
6. すべての役職員は、各自がリスクマネジメントの担当者として自覚と責任感を持って行動します。

■主なリスクと対応策

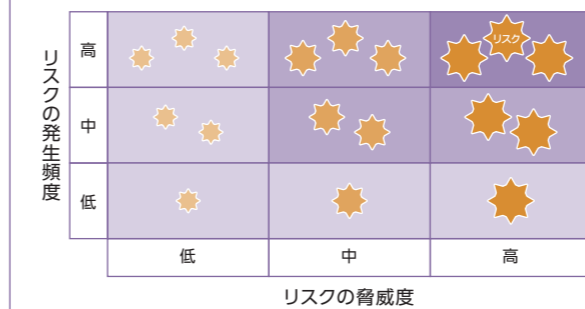
リスク	内容	対応策
情報漏洩リスク	情報の不正使用・外部への漏洩、情報システムの停止・誤作動等	「セキュリティハンドブック」等の発行、情報セキュリティ教育の実施
人材リスク	採用計画の未達、人材流出等や士気の低下等	働き方改革の推進、ストレスチェックの実施
法的リスク	法令等の不遵守、腐敗の発生、契約違反、各種制度変更への不対応	コンプライアンス教育の実施、内部通報制度
自然災害リスク	台風、河川の氾濫、地震等の自然災害	事業継続管理 (BCM) の策定、安否確認システムの導入
施工リスク	安全性、施工物件の品質劣化等	安全衛生管理計画の策定、現場パトロールの実施
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化、契約不履行等	信用状況に応じた与信管理の手続き、外部機関からの客観的な評価
気候変動リスク	気候変動の政策・規制、技術への対応の遅れ、情報開示不足等	気候変動に伴うリスクと機会の特定、評価およびTCFD提言に沿った情報開示の拡充

リスクマネジメント委員会の役割



リスクの影響度

リスクの発生頻度および脅威度によりリスクの影響度を定義し、取締役会において各リスクの影響度を認識しています。



新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症に対しては、2020年に「新型コロナウイルス対策本部」を設置し、感染拡大に伴う情勢の変化に合わせた対策を講じるとともに対策本部からの指示を全社に展開しています。

役職員には、政府専門家会議の「新しい生活様式」に基づき、新型コロナウイルス感染リスクの低減を図りつつ事業活動をしっかりと推し進めることを基本方針とし、

- ・出勤者の削減を図るための在宅勤務・サテライトオフィスの利用
- ・公共交通機関での接触を回避するための時差出勤
- ・「三つの密」を回避するための感染防止対策の徹底

施工現場においては、国土交通省の「建設業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」に沿った対策を講じています。

在宅勤務においては、在宅勤務規程を制定し、必要なインフラの整備をはじめパソコン・通信機器等の貸与を行い、セキュリティリスクを抑えた業務の遂行を実現しています。

情報セキュリティ強化への取り組み

社内システムでのクラウドサービス導入増加に伴い、クラウドセキュリティサービスを導入し、情報セキュリティの強化を図っています。役職員に対し、社内イントラネットに「情報システム利用ガイドライン」を掲示しており、電子機器利用に関する日常の注意点を周知しています。

e-ラーニングによる情報セキュリティ教育や標的型攻撃メール対応訓練を実施し、情報セキュリティに関する意識の向上を図り、情報漏洩等の事故を未然に防止しています。

また、工事現場（作業所）の情報セキュリティ強化を目的とした、「作業所のネットワーク構築ガイドライン」および「作業所の情報セキュリティガイドライン」を改正し、具体的な情報セキュリティ対策や、作業所の関係者を対象とした情報セキュリティ教育を拡充しています。

実施内容	実施時期
e-ラーニング	2022年1月
標的型攻撃メール対応訓練	2022年8月

事業継続管理 (BCM) の制定

近年、頻発している大規模災害や事故等が発生した場合に、「事業継続計画 (BCP)」を有効に機能させるため、教育・訓練を通じた計画の見直しと、改善を繰り返していくPDCAの仕組みを取り入れた「事業継続管理 (BCM)」として再構築いたしました。

2021年9月に、マニュアルの有効性の確認および、浸透を目的として、実際に災害が発生し被害が起こったと仮定し



た訓練を実施いたしました。この訓練にて、改善点を見出しマニュアルの修正を行いました。



お客さまとともに

お客さま満足度のさらなる向上のため
品質の確保に取り組んでいます。



協力会社とともに

協力会社との活動を通じて技術力の
継続的な向上と問題解決に取り組んでいます。

品質向上への取り組み

品質に対する考え方

確かな品質の提供により、お客さまの満足向上と信頼に
応えていくことが、当社の使命であると考えています。当社は、ISO9001の国内全事業所一括認証を維持し、マネジメントシステムの運用を通じてお客さまにご満足いただける品質の提供に努めています。そのために、施工着手前の事前検討の充実、各種検査試験の確実な実施に取り組んでいます。また、各種教育訓練により、社員ならびに協力会社のレベルアップに取り組んでいます。

施工検討会

当社は、長い社歴の中でさまざまな産業や建物用途のお客さまに建築設備を提供してまいりました。多くの施工実績と知見をお客さまの設備に活かすため、営業部門や技術部門、該当する専門部署などの関係者一同が参加する、プロジェクトごとの検討会を開催しています。機能・品質・コスト・省エネルギー性など、さまざまな視点から見て、お客さまにとって“最適品質”となる設備の提供を目指しています。

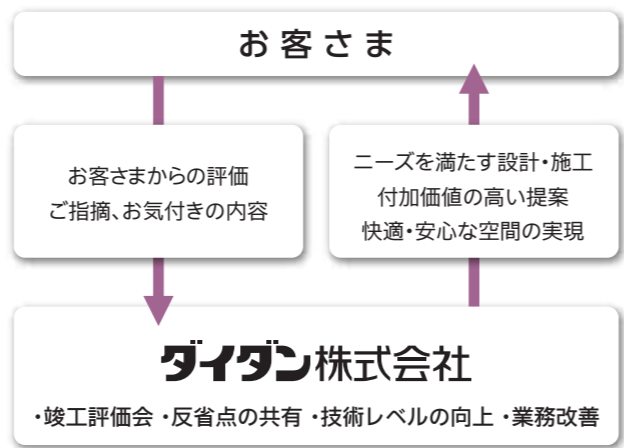
建物カルテシステム

豊富な施工実績を活かすため、社内情報システム「建物カルテシステム」を運用しています。建物ごとに、「実施した工事の内容」や「ご提案内容」「お客さまからの要望事項」等をカルテ(履歴情報)として記録しています。建物を快適にお使いいただくためのきめ細かい設備改善提案をさせていただくことで、お客さまの満足度向上を目指しています。

お客さま評価

当社は、竣工引渡しを行った建物について「お客さま満足度調査」を実施しています。この調査は、お客さまから当社の技術力や施工管理について4段階(4点満点)で評価していただき、満足に至らなかった事項や当社への要望なども記載していただいています。2021年度は568件の回答があり、総合的評価の平均点は3.61点でした。お客さまの満足している点、満足していない点を把握し、業務を見直す機会として活用しています。

今後も満足度調査や直接対話を通じて、お客さまとのコミュニケーションを深めていきます。



■お客さま満足度調査結果

4点満点(4点…満足、3点…概ね満足、2点…やや不満、1点…不満)

項目	2019年度	2020年度	2021年度
施工体制	3.52点	3.58点	3.56点
施工管理	3.48点	3.56点	3.57点
工夫や提案	3.51点	3.56点	3.55点
バックアップ体制	3.45点	3.51点	3.49点
総合的評価	3.56点	3.65点	3.61点

[回答件数]2019年度:662件、2020年度:555件、2021年度:568件

分科会

分科会活動について

当社が安全に高品質な建築設備をお客さまの希望する期日までに提供するには、工事を計画・管理する当社と施工を担う多くの協力会社が一体となり、技術力と能力を兼ね備えた協働作業が不可欠です。

当社には長年の信頼関係に裏付けられた協力会社組織が各事業所にあり、施工効率化や安全作業等のテーマを設け、分科会活動を行っております。

当社は、安全・品質・コストなどの「技術力」のさらなる向上を目指し、これからも協力会社と一体となった『ものづくり』でお客さまの要望、期待に応えていきます。

名古屋支社安全衛生技術協力会分科会

- 電気分科会
第一種電気工事士受験対策勉強会
- 配管分科会
一級技能士資格取得実技講習会
- 冷媒分科会
一級技能士資格取得実技講習会
- 防災配管分科会
社内検査へのSpiderPlus導入について
- ダクト分科会
新型コロナウイルス感染拡大防止のため未開催
- 保温・塗装分科会
新型コロナウイルス感染拡大防止のため未開催
- 納入分科会
新型コロナウイルス感染拡大防止のため未開催

大阪本社安全衛生協力会

- 電気分科会
省力化につながる商品の紹介
- 横申研究会(安全)
・墜落・転落を未然に防止する安全パトロールの実施
・高所作業台の種類・特徴についての紹介
- 横申研究会(環境)
・現場無駄発掘の更なる掘り下げ
・着衣による作業環境改善についての考察
・作業員のやりがいについて追求する
- 横申研究会(資材・工具)
省力化につながる資材、工具の発掘と検証
- 横申研究会(品質・省力化)
繰り返し型品質事故低減
- 機材分科会
省力化とリニューアルにつながる機材情報

価値創造の基盤
お客さまとともに
品質向上への取り組み

価値創造の基盤
協力会社とともに
分科会

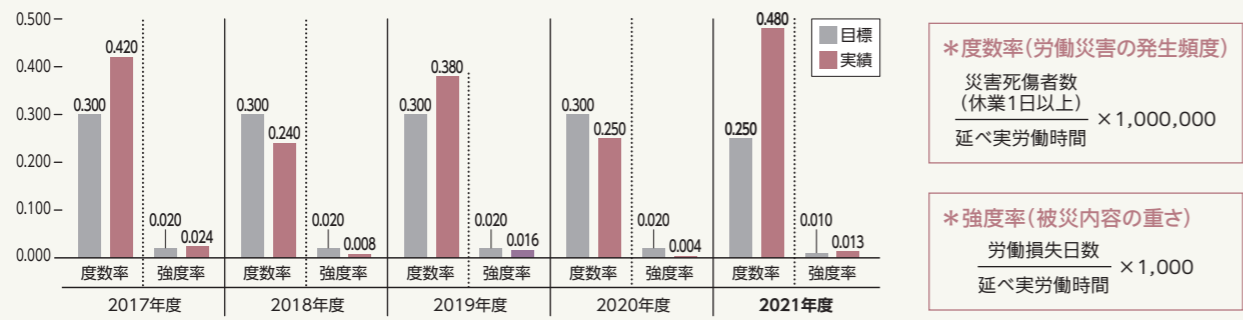
労働災害撲滅を目指した労働安全衛生活動の継続的な改善、向上

安全衛生方針

「安全衛生の確保」は、企業がそこで働く人々と家族や社会に対し果たすべき責務である。ダイダンは、国籍、年齢、性別、障がいの有無等にかかわらず、当社に働くすべての人々の「安全」と「健康」を最優先に考え、経営トップの下に全役職員が協力し、生産性の向上を図り、働きがいのある職場環境の構築に努め、社会から信頼される企業を目指す。

- 労働災害撲滅を目指して労働安全衛生マネジメントシステムを活用し、あらゆる活動における危険性、有害性を除去し、労働安全衛生活動の継続的な改善、向上に努める。
- 労働安全衛生関係法令、当社の安全衛生管理規程などを遵守し、役職員の安全衛生水準の向上、ウェルビーイングの推進に積極的に取り組み、快適で働きがいのある職場づくりを目指す。
- 多様な働き方と活躍の機会を通じ、ワーク・ライフ・バランスの向上を図り、健康で豊かな生活を目指す。
- 協力会社との良好なコミュニケーションを図り、役割を明確にして、自主的に安全衛生活動の活性化を図る。
- ダイダんに働くすべての人々に対し、安全衛生方針を周知徹底するとともに、一般に公開する。

安全成績



2021年度の評価

目標

- ・全社休業災害3件以下
- ・勤務間インターバル未取得者の削減
- ・健康リスクの低減

重点項目

- ・予防型安全管理の徹底
- ・過重労働防止策の促進
- ・健康保持・増進策の実践、新型コロナウイルス感染症対策の徹底

2021年度の労働災害発生状況は、被災者数が42名(休業8名、不休34名)となり、前年度と比べ合計で6名増、休業災害については4名増となりました。一方、度数率と強度率においても休業災害の増加により前年度と比べて大幅に上回りました。ここ2~3年の労働災害発生状況を見ると、作業員の危険予知不足といった人に起因する労働災害や、就業人口の高齢化による熟練作業員の労働災害が顕著に増加し、合計被災者数が再び増加に転じている状況です。

ヒヤリハット報告と労働災害発生との関係を見ると、ヒヤリハット報告を積極的に収集している事業所は、災害発生率が低いことが確認できました。これはヒヤリハット報告を

行うことで報告者のリスクセンスが向上し、ヒューマンエラーの再発が抑制されているものと思われます。

2022年度は、社員および作業員の『ヒヤリハット(活動)の推進』により、リスクセンスの向上と災害削減を目指します。

長時間労働の削減については、勤務間インターバル(10時間以上)の取得、計画年休制度の導入やゴールデンウィーク、夏季休暇、年末年始時に連続した休暇の取得を進めています。また、i-Constructionを取り入れた生産性向上や施工効率化を推進し、ウェアラブルカメラ等を利用した遠隔パトロールも積極的に行う予定です。

2022年度は以下をポイントに挙げ、改善に向け全社で取り組んでいます。

- ① 予防型安全管理の徹底
- ② 労働時間管理の徹底と過重労働防止策の促進
- ③ 健康保持・増進策の実践



マイスター制度の活用と全国規模での協力会社とのパートナーシップの確立

協力会社との強固なパートナーシップによる確かな品質の提供

リスクアセスメントの実施

当社は、すべての現場で着工前にリスクアセスメントを実施して、作業に潜む危険有害要因の特定とその低減措置を決定し、工事の進捗にあわせて毎月見直しを図っています。

ダイダンのマイスター制度

2011年から、現場の安全で効率的な運営および品質向上のため、協力会社の優秀な職長を確保することを目的として、職長の公正な評価と表彰を実施しています。

「マイスター」のほか、より多くの「優良職長」「上級職長」の育成を目指して、登録基幹技術者等の高度な資格の取得者に対する費用の補助や「マイスター」「優良職長」への当社現場での勤務に対する表彰金の支給などを行っています。

2022年7月には、資格取得において32社55名、現場貢献において147名の「マイスター」「優良職長」が表彰されました。

マイスターを認定

2021年12月に当社現場で従事された職長の中から814名の上級職長、13名の優良職長を新たに選出し、最も優れていると評価された3名をマイスターとして認定しました。

「マイスター認定式」はTV会議で全国の事業所を中継し、認定証の授与を行いました。

これまでに認定されたマイスターは、電工12名、配管工16名、ダクト工6名、冷媒配管工4名、保温工2名の計40名となりました。



令和3年度マイスター認定式

安全衛生管理体制

当社は、中央安全衛生委員会、事業所安全衛生委員会をはじめとした安全衛生管理体制を整備しています。事業所安全衛生委員会は、事業所ごとに組織され、労使の代表が委員を務めています。全社を統括する中央安全衛生委員会は、社長の指揮のもと、技術本部長が委員長を務めています。

マイスターの声

昨年12月に、栄えあるダイダンのマイスターとして認定していただきましたことをとても名誉あることと感動しています。

私が日頃から心がけていることと致しまして、まずは近年、全世界に爆発的な影響を及ぼした新型コロナウイルスの問題の観点から作業員一人ひとりの健康状態のチェックを行います。健康状態が安全作業につながる第一歩と思っているからです。

次に、作業に従事する一人ひとりに声を掛け、皆でチーム一丸となり、より良いものをお客さまに提供できるようコミュニケーションを図ることです。お互いに進捗状況の把握や困った時の悩みなど、ひとりで考えずに相談しやすい環境づくりを大事にしていきたいからです。

ここ最近では、さまざまな企業がSDGsへの取り組みを中心としているなかで、私たち現場作業員のできることで、無駄なエネルギーロスや製品ロスなど社会環境に配慮した施工を念頭に努めてまいりたいと考えております。

ダイダンのマイスターとして自覚を持ち、各作業員、他職種業者とのコミュニケーションを図り、担当者や時には施工主さまと作業工程や施工内容の擦り合わせ、そして作業員一人ひとりが安全に楽しく、効率の良い作業をして、無事に帰宅できるような現場状況を目指します。

日々変化し続ける建設現場で事故を起こさないよう、慎

始敬終の気持ちでこれまでの自分自身が経験したことやさまざまな知識、技術を次世代の若者に活かせる教育も努めていきたいと思っています。



株式会社大電工事
小澤 洋宣様

「協力会社の窓」開設

マテリアリティの一つでもある「協力会社・サプライヤーとのパートナーシップ」強化として公式ホームページに「協力会社の窓」を開設しました。

このサイトは協力会社の皆さまと当社の情報共有を速やかに行い、一層の連携強化を目指すもので、安全衛生、品質環境、技術等の情報のほか、当社からの「お知らせ」も随時掲載しています。

また、当社の「調達方針」、「ダイダングループサステナビリティ方針」、「人権と労働に関する方針」などの各種方針やマイスター制度の登録状況も掲載しているため、マテリアリティのKPIである「マイスター・優良職長の定着率向上」や「CSR調達に関する賛同書の回収数」にも大きく貢献するものと考えています。

本サイトを協力会社の皆さまとの情報交換のプラットフォームとして育て、信頼関係をさらに築くことで高品質で安全でありながら環境負荷の少ない建築設備の提供を継続していきます。



「協力会社の窓」トップページ

「協力会社の窓」会員ページ



データ集

データ集

- 91 ESGデータ集
- 93 財務・非財務データ (11年間サマリー)
- 95 連結財務諸表
- 99 主要財務情報
- 100 株式情報
- 101 第三者意見

ESGデータ集

E 環境^{※1}

■ 温室効果ガス

項目	単位	対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
温室効果ガス(GHG)排出量(Scope1+2)	tCO ₂	単体	4,385	4,508	3,926	3,996	3,747
Scope1 ^{※2}	tCO ₂	単体	1,999	2,045	1,929	1,783	1,761
Scope2 ^{※3}	tCO ₂	単体	2,386	2,463	1,997	2,213	1,986
Scope3 CATEGORY11 ^{※4} の削減量 設計提案の採用による建物運用段階のCO ₂ 削減量	tCO ₂	単体	10,634	22,755	14,968	20,494	16,275
温室効果ガス(GHG)排出量(原単位) 完成工事高(百万円)当たりの温室効果ガス排出量	kgCO ₂ /百万円	単体	31.9	30.6	24.3	26.6	24.7
オフィスにおける温室効果ガス(GHG)排出量	tCO ₂	単体	1,663	1,645	1,529	1,637	1,330
エコカー導入率	%	単体	75.5	82.3	87.1	94.1	97.5
消費電力量	kWh	単体	4,659,609	4,858,045	3,971,195	4,422,585	5,203,341
うち再生可能エネルギー量	kWh	単体	47,414	48,176	70,462	100,397	644,252

■ 廃棄物

項目	単位	対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
産業廃棄物総排出量	ton	単体	10,916	6,871	8,251	6,493	10,037
最終処分量	ton	単体	1,182	797	1,124	885	901
リサイクルされた廃棄物量	ton	単体	9,734	6,074	7,127	5,608	9,136
リサイクル率	%	単体	89.2	88.4	86.4	86.4	91.0
作業所当たりの産業廃棄物分別数	/作業所	単体	3.7	4.0	4.2	4.2	4.8
有害廃棄物排出量	ton	単体	28.8	23.5	12.8	16.0	37.3
オフィスにおける一般廃棄物排出量	ton	単体	109	113	89	103	96

■ 水資源

項目	単位	対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
水資源投入量	m ³	単体	70,312	59,122	55,761	58,690	63,432
作業所における水資源投入量	m ³	単体	56,372	45,268	41,313	46,403	50,691
オフィスにおける水資源投入量	m ³	単体	13,940	13,854	14,448	12,287	12,741
オフィスにおける排水量	m ³	単体	13,940	13,854	14,448	12,287	12,741
水資源投入量(原単位) 完成工事高(百万円)当たりの水資源投入量	m ³ /百万円	単体	0.511	0.401	0.345	0.390	0.419
水質・水量に関する基準、規制に対する違反数	件	単体	0	0	0	0	0

■ その他

項目	単位	対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
作業所における機材のグリーン購入率	%	単体	44.8	46.0	46.7	48.9	46.5
オフィスにおけるコピー用紙使用量 ^{※5}	ton	単体	59.3	58.0	57.4	51.7	48.4
ISO14001の認証取得事業所割合	%	単体	100	100	100	100	100
環境関連の罰金、罰則に対する処置費用	円	単体	0	0	0	0	0

S 社会

■ 人権・ダイバーシティ・働く場の提供

項目	単位	対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
障がい者雇用数	人	単体	21	22	25	26	26
		連結	21	23	26	27	27
障がい者雇用率	%	単体	1.7	1.7	2.0	2.0	1.9
		連結	1.7	1.8	2.1	2.1	2.0
女性従業員比率	%	単体	12.1	12.6	13.1	14.2	15.3
		連結	11.9	12.3	12.7	13.8	14.9
離職率	%	単体	1.8	1.8	2.2	2.2	3.0
		連結	2.4	2.2	2.4	2.6	2.8
人権に関する苦情件数・対応件数	件	単体	4	4	4	4	10

項目	単位	対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
中途採用者比率	%	単体	—	16	12	18	10
女性管理職比率	%	単体	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9

■ 従業員教育

項目	単位	対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
総研修費用	百万円	単体	58	58	61	76	131
総研修時間	時間	単体	64,500	71,946	63,509	73,516	102,176
一人あたり研修時間	時間	単体	44.61	48.35	42.14	48.02	64.75

■ 労働安全衛生

項目	単位	対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
			実績値	0.420	0.240	0.380	0.250
度数率	%	目標値	(0.300)	(0.300)	(0.300)	(0.300)	(0.250)
		業界水準値 ^{※6}	(0.84)	(0.68)	(0.59)	(0.49)	(0.36)
		単体	0.024	0.008	0.016	0.004	0.013
強度率	%	目標値	(0.020)	(0.020)	(0.020)	(0.020)	(0.010)
		業界水準値 ^{※6}	(0.25)	(0.01)	(0.52)	(0.01)	(0.04)
		単体	0	0	0	0	0
死亡者数(社員)	人	単体	0	0	0	0	0
死亡者数(契約社員)	人	単体	0	0	0	0	0

■ 社会発展への貢献

項目	単位	対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
NGOやNPOに対する寄付やコミュニティへの投資額	百万円	単体	33	66	38	33	9
労働基準違反の件数	件	単体	0	3	0	0	0
		連結	0	3	0	0	0

G 企業統治

■ コンプライアンス・リスクマネジメント

項目	単位	対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
政治献金の総額	百万円	単体	3	2	2	0.4	0.6
汚職・贈収賄等による懲戒又は解雇された従業員数	人	単体	0	0	0	0	0
		連結	0	0	0	0	0
汚職・贈収賄等による罰金・和解のコスト	百万円	単体	0	0	0	0	0
		連結	0	0	0	0	0
コンプライアンス通報件数	件	単体	5	6	4	4	11
コンプライアンスセミナー	回数	単体	1	1	1	1	1
コンプライアンス教育E-ラーニング	回数	単体	1	1	1	2	1
リスクセンサ研修	回数	単体	—	—	—	2	1

■ ガバナンス

項目	単位	対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
取締役会	開催数	単体	17	18	16	16	16
		参加率(%)	98	99	99	97	99
監査役会	開催数	単体	19	16	17	17	17
		参加率(%)	99	100	100	100	100
独立役員会議	開催数	単体	3	7	9	8	14
		参加率(%)	100	100	100	97	100
指名報酬委員会	開催数	単体	—	—	—	—	2
		参加率(%)	—	—	—	—	100

※1 シンガポール支店除く

※2 Scope1:ガス、灯油、ガソリン消費によるCO₂排出量

※3 Scope2:二次エネルギー(電力)消費によるCO₂排出量

※4 Scope3 CATEGORY11:施工した設備の運用に関するCO₂排出量

※5 2022年度目標として「オフィスにおけるコピー用紙使用量」47ton以下と設定

※6 度数率・強度率の業界水準値:労働災害動向調査(厚生労働省)より「設備工事業(1,000人以上)」を採用

財務・非財務データ(11年間サマリー)

財務情報(連結)	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
■業績等の状況(百万円)											
受注工事高	119,233	119,980	127,394	131,633	143,503	144,007	147,335	158,533	170,121	176,526	183,668
完成工事高	122,109	121,919	124,445	121,780	138,346	125,253	143,448	155,565	169,229	157,712	162,929
完成工事総利益	12,377	12,742	14,137	14,563	16,713	17,788	18,786	19,111	21,056	21,521	20,723
販売費および一般管理費	9,684	9,992	9,966	10,016	10,176	11,038	11,400	11,450	11,993	12,767	13,138
営業利益	2,692	2,749	4,171	4,547	6,537	6,750	7,385	7,661	9,063	8,754	7,584
経常利益	2,736	3,278	4,471	4,857	6,770	6,939	7,674	8,057	9,282	9,262	8,095
親会社株主に帰属する当期純利益	1,175	1,599	1,670	2,921	4,248	4,638	5,109	5,464	6,399	6,318	5,778
設備投資額	190	968	90	428	981	1,037	381	850	325	584	1,203
研究開発費	315	417	430	461	524	663	649	647	778	754	1,076
減価償却費	431	396	419	339	279	426	469	451	458	484	449
営業活動によるキャッシュ・フロー	876	1,261	3,117	2,427	611	5,395	3,320	△13,541	12,742	14,241	△11,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△397	△740	△172	△401	△493	△1,442	△315	△232	△636	△718	△873
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,619	△955	△892	△2,344	△894	△925	△1,711	△1,317	△3,240	△3,487	△3,214
現金及び現金同等物の期末残高	22,635	22,420	24,598	24,358	23,536	26,549	27,858	12,776	21,616	31,747	16,037

■財務状況(百万円)

総資産	103,345	106,155	111,347	113,440	122,312	118,454	130,006	120,728	123,049	132,210	139,099
純資産	42,197	44,988	46,609	53,462	54,583	58,004	64,417	66,390	67,409	74,837	77,242

■一株当たり情報

当期純利益(円)	52.64	71.67	74.91	130.99	190.53	208.04	229.19	245.16	291.29	291.96	270.16
純資産(円)	1,887.14	2,010.77	2,081.35	2,387.22	2,438.82	2,593.28	2,882.07	2,970.59	3,101.72	3,491.84	3,603.11
配当額(円)	32.00	38.00	32.00	36.00	40.00	46.00	56.00	76.00	90.00	90.00	90.00
配当性向(%)	61.6	53.7	43.3	27.8	21.3	22.1	24.4	31.0	30.9	30.8	33.3

*2017年10月1日付で、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。2016年度以前については、2011年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

■経営指数(%)

営業利益率	2.2	2.3	3.4	3.7	4.7	5.4	5.1	4.9	5.4	5.6	4.7
自己資本比率	40.8	42.3	41.7	46.9	44.5	48.8	49.4	54.8	54.6	56.4	55.4
自己資本純利益率(ROE)	2.8	3.7	3.7	5.9	7.9	8.3	8.4	8.4	9.6	8.9	7.6
株価収益率	19.5	14.0	14.6	12.5	7.8	10.2	10.2	10.5	10.0	10.1	7.8

非財務情報	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
-------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

■従業員数(人)

連結従業員数	1,435	1,445	1,472	1,498	1,493	1,505	1,540	1,600	1,617	1,644	1,727
うち単体	1,351	1,364	1,389	1,409	1,411	1,416	1,446	1,488	1,507	1,531	1,578

連結財務諸表

連結貸借対照表

単位:百万円

	2021年3月期	2022年3月期
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,775	16,065
受取手形・完成工事未収入金等	53,163	68,903
電子記録債権	10,050	15,002
未成工事支出金	374	464
その他	1,560	4,416
貸倒引当金	▲7	▲6
流動資産合計	96,916	104,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,130	8,020
減価償却累計額	▲3,690	▲3,739
建物及び構築物(純額)	3,439	4,281
機械装置及び運搬具	176	158
減価償却累計額	▲139	▲128
機械装置及び運搬具(純額)	37	29
工具、器具及び備品	864	893
減価償却累計額	▲656	▲694
工具、器具及び備品(純額)	208	198
土地	1,268	1,280
建設仮勘定	236	104
有形固定資産合計	5,190	5,893
無形固定資産	342	409
投資その他の資産		
投資有価証券	17,998	15,837
退職給付に係る資産	10,385	10,628
その他	1,522	1,622
貸倒引当金	▲145	▲138
投資その他の資産合計	29,762	27,949
固定資産合計	35,294	34,253
資産合計	132,210	139,099

単位:百万円

	2021年3月期	2022年3月期
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	19,778	24,025
電子記録債務	10,695	12,047
短期借入金	4,449	3,229
未払法人税等	1,677	701
未成工事受入金	1,367	2,058
株式給付引当金	30	26
完成工事補償引当金	78	70
工事損失引当金	1,604	615
その他	13,202	14,707
流動負債合計	52,883	57,483
固定負債		
長期借入金	734	675
繰延税金負債	2,492	2,419
退職給付に係る負債	1,240	1,251
長期未払金	5	5
その他	15	22
固定負債合計	4,489	4,374
負債合計	57,372	61,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,837	4,837
利益剰余金	60,103	63,946
自己株式	▲3,206	▲3,166
株主資本合計	66,214	70,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,446	6,079
為替換算調整勘定	28	34
退職給付に係る調整累計額	942	870
その他の包括利益累計額合計	8,417	6,984
非支配株主持分	205	160
純資産合計	74,837	77,242
負債純資産合計	132,210	139,099

連結損益計算書

単位:百万円

	2021年3月期	2022年3月期
完成工事高	157,712	162,929
完成工事原価	136,190	142,206
完成工事総利益	21,521	20,723
販売費及び一般管理費	12,767	13,138
営業利益	8,754	7,584
営業外収益		
受取利息	6	12
受取配当金	343	360
不動産賃貸料	34	34
受取保険料	134	122
為替差益	114	135
その他	14	15
営業外収益合計	647	680
営業外費用		
支払利息	119	98
支払保証料	2	6
その他	18	65
営業外費用合計	139	170
経常利益	9,262	8,095
特別利益		
投資有価証券売却益	51	364
特別利益合計	51	364
特別損失		
固定資産除却損	38	142
投資有価証券売却損	20	—
投資有価証券評価損	20	4
特別損失合計	79	146
税金等調整前当期純利益	9,233	8,312
法人税、住民税及び事業税	2,966	2,009
法人税等調整額	▲52	563
法人税等合計	2,914	2,572
当期純利益	6,319	5,739
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(▲)	0	▲38
親会社株主に帰属する当期純利益	6,318	5,778

連結包括利益計算書

単位:百万円

	2021年3月期	2022年3月期
当期純利益	6,319	5,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,312	▲1,367
為替換算調整勘定	▲10	0
退職給付に係る調整額	1,747	▲72
その他の包括利益合計	4,050	▲1,439
包括利益	10,369	4,299
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,374	4,344
非支配株主に係る包括利益	▲4	▲44

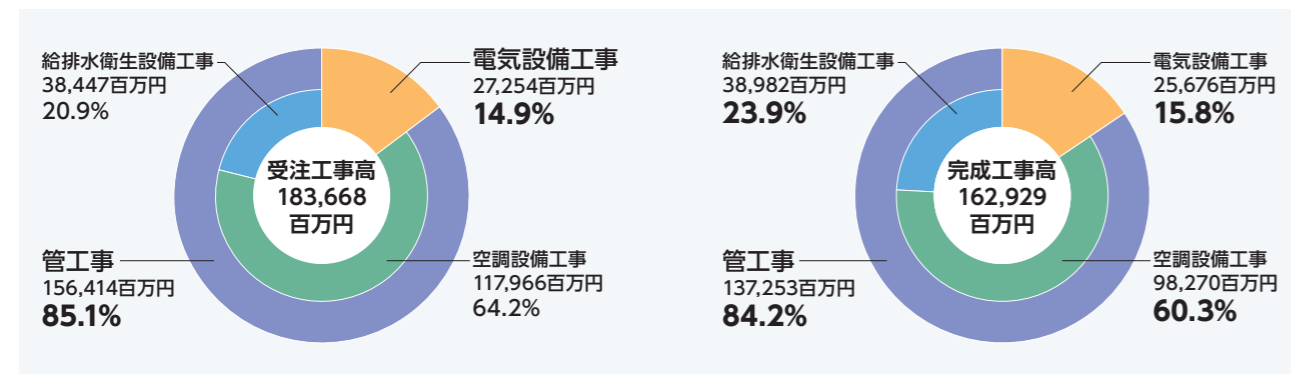
連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

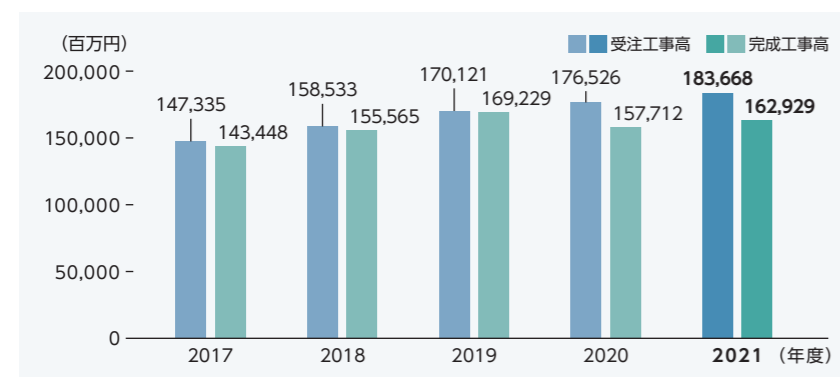
	2021年3月期	2022年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,233	8,312
減価償却費	482	449
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	▲25	▲7
退職給付に係る負債の増減額(▲は減少)	▲43	26
受取利息及び受取配当金	▲349	▲373
支払利息	119	98
海外投資損失引当金の増減額(▲は減少)	▲7	—
投資有価証券評価損益(▲は益)	20	4
投資有価証券売却損益(▲は益)	▲30	▲364
固定資産除却損	38	142
売上債権の増減額(▲は増加)	6,675	▲20,693
未成工事支出金の増減額(▲は増加)	80	▲89
その他の流動資産の増減額(▲は増加)	513	▲2,992
その他の固定資産の増減額(▲は増加)	23	▲10
退職給付に係る資産の増減額(▲は増加)	▲240	▲363
仕入債務の増減額(▲は減少)	▲915	5,599
未成工事受入金の増減額(▲は減少)	340	690
その他の流動負債の増減額(▲は減少)	1,463	558
その他の固定負債の増減額(▲は減少)	10	6
小計	17,388	▲9,007
利息及び配当金の受取額	349	373
利息の支払額	▲118	▲95
法人税等の支払額又は還付額(▲は支払)	▲3,377	▲2,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,241	▲11,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	27	27
定期預金の預入による支出	▲27	▲27
有形固定資産の取得による支出	▲366	▲1,154
有形固定資産の除却による支出	▲6	▲67
投資有価証券の取得による支出	▲104	▲203
投資有価証券の売却及び償還による収入	217	774
貸付けによる支出	▲42	▲91
貸付金の回収による収入	1	40
子会社設立による支出	▲195	▲21
関係会社株式の取得による支出	▲128	—
その他の支出	▲226	▲194
その他の収入	132	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲718	▲873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	38,060	33,570
短期借入金の返済による支出	▲36,960	▲34,370
長期借入れによる収入	300	1,100
長期借入金の返済による支出	▲1,899	▲1,578
自己株式の取得による支出	▲915	▲1
配当金の支払額	▲2,072	▲1,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲3,487	▲3,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	97
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	10,131	▲15,710
現金及び現金同等物の期首残高	21,616	31,747
現金及び現金同等物の期末残高	31,747	16,037

主要財務情報

2021年度 部門別受注・完成工事高比率



受注工事高 / 完成工事高



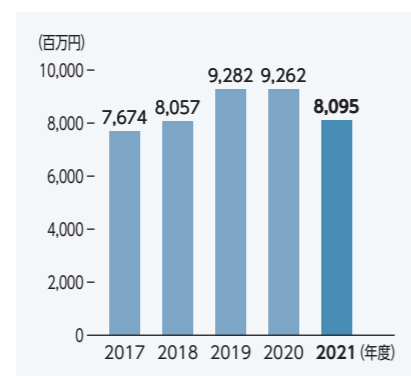
繰越工事高



営業利益



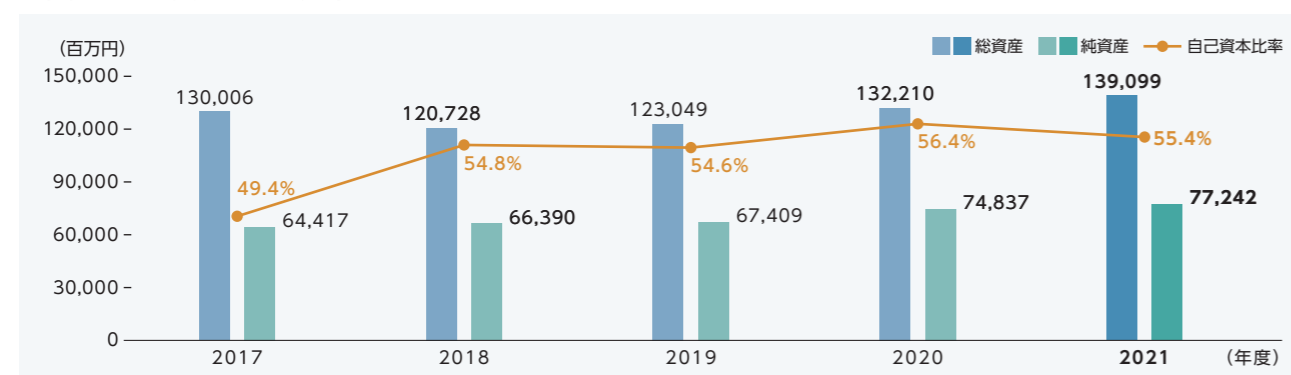
経常利益



当期純利益



総資産 / 純資産 / 自己資本比率

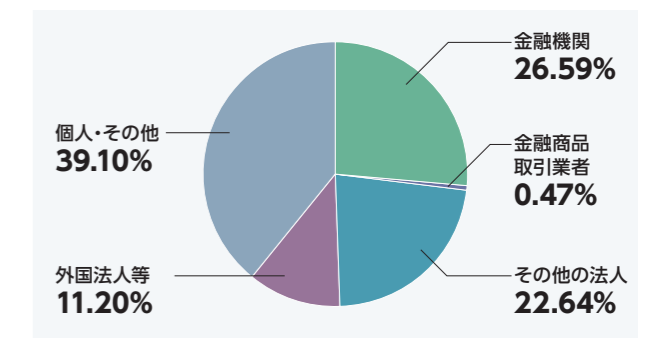


株式情報

(2022年3月31日現在)

①事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
②定時株主総会	毎年6月下旬
③発行可能株式総数	40,000,000株
④発行済株式の総数	22,981,901株
⑤一単元の株式の数	100株
⑥株主数	3,867名
⑦上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 (証券コード:1980)
⑧株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社

株式の所有権分布状況



大株主(上位10名)	持株数(千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,749	8.13
東京大元持株会	1,105	5.14
株式会社三菱UFJ銀行	973	4.52
大阪大元持株会	818	3.80
ダイダシ従業員持株会	738	3.43
有楽橋ビル株式会社	738	3.43
名古屋大元持株会	571	2.66
三信株式会社	559	2.60
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	484	2.25
株式会社みずほ銀行	479	2.23

(注) 当社は、自己株式1,481,537株を保有しておりますが、左記大株主からは除外しております。持株比率は、自己株式1,481,537株を控除して計算しています。

政策保有株式

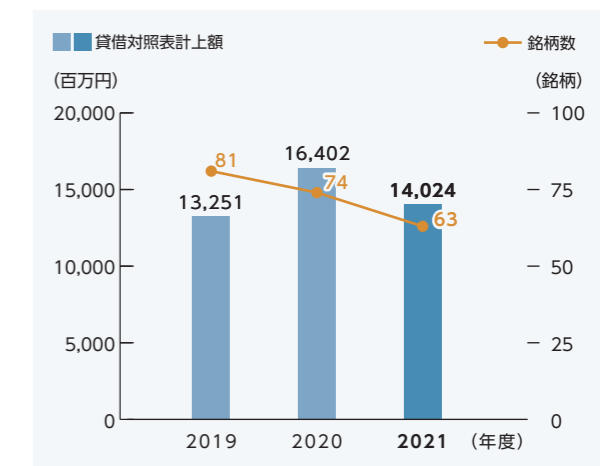
政策保有株式に関する基本方針

当社が持続的に成長していくためには、さまざまな企業との長期的・安定的な協力関係が不可欠であることから、良好な取引関係の維持と強化などの政策的目的の観点から持続的成長に必要と判断した場合に、当社は、株式を保有します。取締役会は、毎年、個別の政策保有株式について、中長期的な経済合理性等の検証を行い、保有価値が乏しいと判断した場合は縮減を図ります。検証に際しては、社外取締役・社外監査役で構成される独立役員会議がその内容を確認し、株主共同の利益の視点を確保します。

政策保有株式の議決権行使の基準

当社は、原則として、すべての政策保有株式について議決権を行使します。議決権の行使にあたっては、当社の利益に資することを前提に、投資先企業の中長期的な企業価値向上と持続的成長につながるか、当社の企業価値を毀損させる可能性がないか、株主価値を損なう行為の有無などについて個別に精査したうえで、議案への賛否を判断します。

上場株式の推移



第三者意見

本意見は、企業の社会的責任(CSR)の確立・普及・推進を目的に設立された日本CSR普及協会近畿支部の会員弁護士(渋谷元宏、越知覚子、有岡一大)が、独立・公正な立場から、日本弁護士連合会が公表している「企業の社会的責任(CSR)ガイドライン」に基づき、その後の企業経営におけるSDGs・ESGの取り組みの進展、ビジネスと人権の調和、コーポレートガバナンスにおける近時の動向等を踏まえて、ダイダンの「統合報告書2022」(以下「本報告書」といいます)の内容について表明するものです。

評価にあたっては、本報告書の内容を検討した上で、質問・資料の提出を依頼し、関係者へのヒアリングを実施し、その回答・提出いただいた関連資料等を、担当弁護士間で共有し、意見交換、検討をしました。

意見の詳細は、以下のとおりですが、本報告書は、「価値創造」をキーワードに、ダイダンの取り組みの歴史、価値創造のプロセスと実践、中長期のビジョン、実績等を、読みやすい説明文と図表・写真を活用して、丁寧に記載するとともに、企業統治(コーポレートガバナンス、コンプライアンス)の分野については、その具体的な取り組みを紹介することに加えて社外取締役のインタビューを取り入れる等分かりやすく、充実した内容となっています。

このようなことから、本報告書は、その構成・内容において、高く評価できるものといえます。



弁護士・ニューヨーク州弁護士
元日本弁護士連合会副会長、
元大阪弁護士会会長、
日本CSR普及協会理事近畿支部長
小原 正敏

環境保全に対する取り組み

環境に関しては、これまで「脱炭素社会への貢献」など環境課題への取り組みを最重要課題とし、トップメッセージにて具体的な施策を示すなど、社会に内在する環境課題へ積極的に取り組まれていましたが、今回は、さらに自社の主要業務である設備工事において、環境・社会貢献の意識を高め、『空間価値創造』企業という新たなメッセージをトップが示したことは、抽象化しがちな環境課題への取り組みについて具体的なイメージを内外に示し、ダイダンが目指すビジョンを明確に示しているといえ、高く評価できます。

特に、相反しがちな「企業価値の向上」と「環境課題への取り組み」を一体化させることで、企業価値を向上し自社の存在意義を高めていくことが環境課題の解決につながることであり、継続的な環境課題への取り組みがより期待されます。

また、新たに、協力会社やサプライヤーよりCSR調達に関する「賛同書」を得ている点など、マテリアリティの設定において洗い出された課題に着実に対応されており、継続的な取り組みの姿勢は高く評価できます。また、当該「賛同書」は、当第三者委員会にて内容を確認したところ、ダイダンの「調達方針」、「お取引先様 行動指針」、「ダイダングループサステナビリティ方針」、「人権と労働に関する方針」、「安全衛生方針」、「品質環境方針」および「情報セキュリティの確保に関する依頼事項」が示されており、非常に充実したものとなっております。加えて、当該賛同書

については、本年度提出を依頼した協力会社およびサプライヤーからの回収率は100%であったとのこと。このことは、従来より協力会社やサプライヤーとの対話を十分に行い、CSR調達に努めていたことの証左であり、今後の取り組みも十分期待できるものと考えられます。

加えて、今年も継続して、温室効果ガスの削減や再生可能エネルギーの利用促進等に取り組んでおり(環境マネジメントシステム参照)、特に温室効果ガスに対して各Scopeでの把握と削減など詳細に分析・把握されている点が、ESGの観点から高く評価されます。一部、目標未達となっている項目があるものの、当委員会によるヒアリングにおいて、原因分析と対応策が十分に検討されていると判断でき、2022年度での改善が期待されます。

さらに、社会貢献活動の一環として、従来より継続して取り組まれている各事業所での周辺の清掃活動や森林整備等に加え、昨年度にプロジェクトが発足した「ダイダンの森」整備活動が今年度は具体化し、本社・支社のある自治体と森林育成に関する協定を締結し、実際に北海道と埼玉にて森林育成活動が開始されています。この、「ダイダンの森」整備活動は、短期的に効果が現れるものではないものの、すでに破壊された環境を少しでも再生し、復元するという環境再生・環境復元につながる取り組みであり、長期ビジョンに基づく環境への新たな取り組みとして非常に評価できます。

ワークライフバランス・社員の労働環境に対する取り組み

長時間労働是正に関して、サステナビリティ委員会の下にタスクフォースが組成されたところ、同タスクフォースの一つである働き方・人権関連タスクフォースにおいて長時間労働是正に向けた「SMILE 2024 Project」が始動しております。長時間労働問題をワークライフバランスや社員の労働環境における重要な課題であると適切に認識され、かつ、長時間労働の是正に向けて積極的な取り組みを実施されていることは高く評価できます。当委員会におけるヒアリングでは、同プロジェクトにおける具体的な取り組みとして社員に対するヒアリングやアンケートをすでに実施しているとお聞きしました。今後、ヒアリングやアンケートの分析結果などを踏まえて、同プロジェクトをさらに推進することにより、長時間労働の是正に関する具体的な成果が挙げることが期待されます。

また、DXの推進については、上記の長時間労働の是正だけでなく、女性活躍推進、仕事と家庭の両立支援などにもつながる重要な取り組みであると考えられるところ、コロナ禍以前から進めておられたDXの推進に継続して取り組んでおられる点は高く評価できます。今後も引き続きDXの推進に取り組んでいただくことによって、より良い職場環境づくりを進めていただければと考えます。

労働安全衛生活動のうち、労働災害事故については、残念ながら、労働災害被災者数、度数率、強度率のいずれの数値においても前年度と比べて悪化しております。ただ、悪化の原因について、作業員の危険予知不足といった人に起因する労働災害や就業人口の高齢化による熟練作業員の労働災害の増加と分析され、また、ヒヤリハット報告と労働災害発生の関係を踏まえて「ヒヤリハット(活動)の推進」に取り組むとした点は、適切な原因分析を踏まえて労働災害事故の減少に努めておられる活動として十分に評価できます。次年度以降は、これらの取り組みによって、上記の数値が改善することを期待しております。

コーポレートガバナンスおよびコンプライアンスに対する取り組み

コーポレートガバナンスに関して、まず、社外取締役が過半数を構成する指名報酬委員会を新たに設置されており、取締役の選解任や報酬に関して、指名報酬委員会が取締役会へ答申・助言を行い、具体的な影響力を及ぼすことが定められています。この制度設計によって、取締役会の判断の公正さが、より担保されることを期待します。

また、社外取締役・社外監査役のみで構成される独立役員会議が、取締役の自己評価アンケート結果を分析評価し、課題抽出するなど、取締役会の実効性評価において中心的な役割をはたされていることも窺われます。

このように、社外取締役が組織において重要な機能を担われており、社外取締役自身がインタビューで回答されているように、その役割の重要性和効果を実感されていることは、コーポレートガバナンスの健全性を裏付けるものとして評価されることです。

そして、新たに設置されたサステナビリティ委員会およびサステナビリティ推進部が、ダイダングループサステナビリティ方針の具体的な実現に向けて部門横断的に活動され、コーポレートガバナンスの継続的な強化が図られることも期待します。

コンプライアンスに関しては、特に内部通報制度の重要性に鑑み、公益通報者保護法の改正を受けて、通報者の範囲を拡大するなど、制度の活用性が補強されています。今後は、現状では顧問弁護士が担われている外部窓口について、より中立性を確保するための具体的な手立てを講じられ、内部通報制度がコンプライアンス徹底のための実効的手段として機能するよう、さらなる改善に取り組まれることを期待します。

リスクマネジメントに関しては、リスクマネジメント委員会が新設のサステナビリティ委員会と情報を共有し連携することで、気候関連リスクなど、新たな課題リスクに対する適切な対応プロセスが反映されるようになっていきます。また、新型コロナウイルス対策本部も設置され、感染状況の推移と、それに対する政府方針の変動など、具体的な状況に応じた柔軟なリスク低減策が講じられるよう努められています。

第三者意見を受けて

小原先生をはじめ、渋谷先生、越知先生、有岡先生には貴重なご意見を賜り、誠にありがとうございます。

重要課題として取り組んでいる環境課題、ワークライフバランス、コーポレートガバナンスの各取り組みについてご評価いただいたことを励みに、そして、先生方からご提案いただいた事項を喫緊の課題として受け止め、今後ともステークホルダーの皆さまへの価値の提供とサステナブル社会の実現に向け尽力してまいります。



上席執行役員
経営企画室長
佐々木 洋二